

Title	北前船主系汽船船主の多角的経営展開：廣海二三郎家を事例として
Sub Title	Diversified management development of the steamship owner originating from Kitamae-ship owner : the case of the family of Hiroumi Nisaburo
Author	中西, 聡(Nakanishi, Satoru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.2 (2020. 7) ,p.159 (13)- 239 (93)
JaLC DOI	10.14991/001.20200701-0013
Abstract	<p>本稿は、近代期に汽船経営と鉱山経営に展開した廣海二三郎家の多角的経営を明らかにする。19世紀の廣海家は、船持商人として大きな利益を上げたが、地域間価格差が縮小するとともに19世紀末にその利益率は減少した。そこで廣海家は硫黄鉱山経営へ展開したが、安定した収益源にはならず、結果的に汽船を購入して貸船経営を行うことで、第一次世界大戦期に経営を拡大した。その後は、有価証券投資により有力な資産家となり、寄付活動を通して地域社会に貢献した。</p> <p>This research analyzed the diversified management development of the family of HIROUMI Nisaburo, who managed a steamship and mining business. In the 19th century, the family, as a merchant ship owner, generated a lot of profit. However, its profit rate declined at the end of the 19th century with a reduction in the price differential between areas. At the beginning of the 20th century, the family started a sulfur mining business, but its profits were unstable. Later, the family purchased steamships and lent them to others. Therefore, its management scale increased during World War I (WWI). Afterwards, the HIROUMI family became an influential and wealthy family due to its investment in securities and it contributed to the local society in which it lived by making donations.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20200701-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

北前船主系汽船船主の多角的経営展開 ——廣海二三郎家を事例として

中西 聡*

Diversified Management Development of the Steamship Owner Originating from Kitamae-ship Owner —The Case of the Family of HIROUMI Nisaburo

Satoru Nakanishi*

Abstract: This research analyzed the diversified management development of the family of HIROUMI Nisaburo, who managed a steamship and mining business. In the 19th century, the family, as a merchant ship owner, generated a lot of profit. However, its profit rate declined at the end of the 19th century with a reduction in the price differential between areas. At the beginning of the 20th century, the family started a sulfur mining business, but its profits were unstable. Later, the family purchased steamships and lent them to others. Therefore, its management scale increased during World War I (WWI). Afterwards, the HIROUMI family became an influential and wealthy family due to its investment in securities and it contributed to the local society in which it lived by making donations.

Key words: personal steamship owner, irregular liner, sulfur mining, local wealthy family, Kitamae-ship

JEL Classifications: N55, N95

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

1. はじめに

本稿は、近代期に汽船経営に展開した大規模北前船主の多角的経営の様相について、大阪に拠点を置いた廣海二三郎家を事例として解明する。北前船主とは、主に 19 世紀の日本海沿岸海運を中心に商人船主として活躍した船主を示し、筆者はこれまで、近代期の北前船主の経営展開について論じてきたが⁽¹⁾、五大北前船主と呼ばれた廣海・大家・浜中・右近・馬場の各家については史料的制約から十分に論じられなかった。今回、それらの家のうち廣海二三郎家の史料を閲覧できたので、同家について論じたい。廣海二三郎家は五大北前船主のなかでも最も積極的に汽船経営を展開し、個人船主としては 20 世紀初頭には最大規模の汽船船主となった。しかも、大阪に拠点を置き、有価証券投資も積極的に行い、大阪を代表する資産家となった。また同家は、海運経営のみならず、鉱山業へも進出し、硫黄鉱業の経営規模も日本有数であった。このような廣海二三郎家の多角的経営展開を跡付けることによって、大規模北前船主が近代日本資本主義に果たした役割を考察したい。

柚木學は、近代期の北前船主について 4 つのタイプに分類した⁽²⁾。第 1 のタイプは、所有した和船（日本型帆船）を蒸気船に転換し、近代的船主となった馬場家・廣海家・大家家・右近家などで、第 2 のタイプは、海運業から撤退し、主要な港湾都市に定住して問屋商人となった家で、第 3 のタイプは、海運業で蓄積した資本を土地や山林に投資して地主となった北近畿の北前船主などで、第 4 のタイプは、海運業で蓄積した資本で北洋漁業へ進出した富山県の北前船主などである。このうち第 3 のタイプについて柚木學が、第 4 のタイプについて高瀬保が、そして第 2 のタイプについては筆者が主に研究した⁽³⁾。

本稿は、残る第 1 のタイプについて廣海二三郎家を素材に検討することとなる。なお、廣海二三郎家は加賀国南部の大聖寺藩領（近代以降は石川県）瀬越村の出身で、大阪に本店を移した後も瀬越に本宅を持ち続けた。廣海二三郎家については、佐々木誠治の先行研究があり、佐々木は社外船主の代表として廣海二三郎家のような北前船主系個人汽船船主を位置付け、同家は、自己運送形態から他人運送形態へ展開しており、海運業の近代化を典型的に示したとした⁽⁴⁾。自己運送形態とは、船主が自ら積荷を買い入れて別の港に運んで販売する買積形態を主に示し、他人運送形態とは、船主は荷主から運賃を受け取って輸送のみを行う運賃積形態を主に示し、商業と輸送業が未分離の買積

(1) 中西聡『海の富豪の資本主義——北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会、2009 年、北前船に関する先行研究として、牧野隆信『北前船の研究』法政大学出版局、1989 年などがある。

(2) 柚木學『近世海運史の研究』法政大学出版局、1979 年。

(3) 前掲柚木學『近世海運史の研究』、高瀬保『加賀藩の海運史』成山堂書店、1997 年、前掲中西聡『海の富豪の資本主義』。

(4) 佐々木誠治『日本海運業の近代化——社外船発達史』海文堂、1961 年。

輸送から、荷主と船主の分業が進んだ運賃積輸送に転換したことを海運業の近代化と佐々木は位置付けた。また、社外船主とは、近代日本において政府からの命令航路を受注した巨大海運会社、いわゆる日本郵船・大阪商船・東洋汽船などの社船に対抗して競争する汽船船主として用いられる概念で、定期航路での運航を中心とした社船に対して社外船は不定期運航を中心としたとされる⁽⁵⁾。田付茉莉子の整理では、第一次世界大戦期の海運好況のなかで、多数の新たな船主が登場した結果、社外船主は1920年代に3つに分化したとされる。すなわち、遠洋定期航路に進出した大手社外船主、自主運航を続ける中小船主、貸船中心のオーナー船主の3つであり、田付は、廣海二三郎家（廣海商事）をオーナー船主と位置付けた。⁽⁶⁾

2. 廣海二三郎家の概略

廣海家の本格的な廻船経営は、19世紀初頭にさかのぼるとされる⁽⁷⁾。19世紀中葉には瀬戸内海から蝦夷地（近代期は北海道）までの日本海沿岸において、買積形態で廻船経営を行っており、幕末の当主は4代二三郎であった。4代二三郎は1887（明治20）年に引退し、5代二三郎のもとで汽船経営への転換が進められた。5代二三郎は、自身の家の経営の概略を、1914（大正3）年の大阪府からの問い合わせに対して下記のように答申した。

史料1. 答申書⁽⁸⁾

一 事業ニ関スル事項

1. 事業従事ノ動機及始終ノ年月

自家事業ヲ大別シテ海運業北海々陸物産倉庫業及鉱山業ノ四種トス今各事業従事ノ動機及始終ノ年月ノ梗概ヲ左ニ述ブベシ

一 海運業

吾ガ廣海家祖先ノ發祥地タル石川県加賀国江沼郡瀬越村ハ実ニ寂寞タル一海村ニシテ前ハ渺々タル日本海ヲ望ミ後ハ蜿々タル沙丘ヲ負ヒ四圍所謂一帯ノ沙浜ニシテ其間僅々ノ田畝ヲ除キテハ概ネ瘠土寒壤耕耘ニ適スベキ地ナク將タ篳藍啓培ノ施コスベキ處モナク唯夫レ漁業ノ一産業アルノミ、而モ近海ノ漁獲ハ頗ル貧弱ニシテ近郷里閭ノ副食トシテ辛ク其ノ需要ヲ充タスニ足ルノミスノ如キ環象裡ニ在リテ偶々志ヲ伸バサントスルモノハ即チ日本海ノ波浪ヲ突破シテ那邊ニカ成業ノ地ヲ発見セントスルハ必然ノ勢ナリ是レ吾ガ祖先ガ千石船ヲ轡シテ夙ニ此海ノ航

(5) 前掲佐々木誠治『日本海運業の近代化』を参照。

(6) 田付茉莉子「不定期船マーケットの変貌とオーナー船主」（『経営史学』第37巻第4号，2003年）。

(7) 大正3年「記録（第6号）」（廣海二三郎家文書，廣海和子氏蔵）を参照。

(8) 前掲大正3年「記録（第6号）」。

行ヲ開始シタル動機ニシテ是ニ文化年間以來一百有余年子孫相繼承シ以テ今日ニ及ビ近時世ノ進運ヲ察シ専ラ海上運送業ヲ主トシテ經營スルニ至レリ

二 北海々陸物産業

北海産物ノ豊富ナルニ着眼セル吾ガ祖先ハ内地人ノ必ラズヤ海産物ヲ歡迎スベキヲ疑ハズ、且又北海道ニ於ケル米穀ノ絶無及日用加工品ノ欠如セルニ鑑ミ乃彼此兩地ノ産物ノ輸送販売ニ従事シタル所以ニシテ現今ニ至ル其ノ間一百有余年ヲ經過シ來レリ

三 倉庫業

本業ノ濫觴ハ吾ガ先代ノ時ニアリ當時自家商品ノ貯蔵倉庫ヲ設ケタルニ過ギザリシガ近来ニ至リ時世ノ要求上漸ク公衆一般ノ貨物保管ニ任ジ倉庫ノ増築ヲ行ヒ小規模ナカラ純然タル倉庫業ヲ經營スルニ至レリ開始正ニ明治二十五年ニアリ

四 鉞山業

本業ヲ開始セルハ實ニ明治二十九年三月ニシテ其ノ動機タルヤ火山脉ニ富メル我ガ国ノ地勢上ヨリ硫黄ノ採集ハ必ラスヤ国家經濟上ヨリ見ルモ少カラザル利益ヲ齎ラスベキモノアラント思惟シタルニアリ乃チ同年大分県豊後国九重山ノ硫黄採集ニ従事シタルニ始リ次デ明治三十三年四月ニ鹿児島県大島郡硫黄島ノ硫黄採集ニ従事セリ其後是等採鉞上ノ經驗知識ヲ基礎トシテ炭坑採掘ニ着手シ最近ニ於テ錫鉞ノ採掘及精煉ヲ始メ今又金鉞ノ採鉞ニ着手スベク計劃ヲ進メツツアリ

2. 事業ノ經營ハ单独的ナリヤ共同的ナリヤ

從來ハ凡テ個人經營ナリシモ時代ノ進歩ト同家共存ノ理ニ鑑ミ廣海家從來ノ經營セル主要ノ一部ヲ移シテ商事株式会社ヲ起シ専ラ海上運送業ヲ經營スルニ至レリ其成績ニ徴シテ將來石炭其ノ他鉞業上ニ向テモ弘ク開放的ノ經營方針ヲ取ラント思惟シツツアリ

3. 事業成績

(以下、省略)

右之通相違無之候也

大正五年十月

右 廣海二三郎

廣海家の出身地の瀬越が農業に適さなかつたため海運業へ進出し、特に北海道産物を扱うとともに、鉞山業へも進出するに至った。このように廣海二三郎家の事業は、帆船の自己運送形態を利用した遠隔地間商業、他人運送形態や貸船形態で行われた汽船経営、鉞山業の3つに大別できる。また、同家には、「家則」が以下のように定められていた。

史料 2. 家則⁽⁹⁾

一 拙家ノ親族保証ニテ他人工金錢貸借之儀ハ廢シ之事

但シ壱艘ヲ預ル船長モ是又同様之事

一 他人又ハ親族トイエドモ百円已上ノ貸金ハ無抵当貸渡シ又ハ当座貸借トス可カラス

但シ主任者協議上ニテデモ戸主ノ意見ニテ取消戻シ貸金ヲ預ルコトアルベシ尤当時十三銀行・金（大家七平家のことか一筆者）・三井ヲ除ク

一 商法トイエドモ物品受取サル已前ニ前金可成相預ルコトヲツトムベシ

但シ非常トイエドモ三人已上ノ協符ヲ得スシテハ取扱ヲナサザルベシ

一 総テ証書ハ文例ニナライ取扱ヲウベシ若シ不都合ノ書類ヲ受取コトヲ禁ズ

一 戸主トイエドモ一ヶ月百円已上ノ金銭ヲ私用スルコト得ス

但シ病氣之場合ハ是ヲ除ク

「家則」（1889年頃か）では、戸主の独善的な浪費を戒め、特に金銭貸借について厳しい制約を課すとともに、商取引の厳格さを求めている。このような方針のもとに、資本蓄積が進められて、同家は大規模な北前船主兼汽船船主へと成長できたと考えられる。

実際、表1に見られるように、近代期の大阪の有力資産家のなかで、1900年前後は、近世来の両替商系譜の資産家である鴻池家・廣岡家・山口家・逸身家などが上位に来ており、廣海家の資産額はまだそれほどではないが、その後廣海家は資産額を急増させて、16年時点では、最上位層の鉦業家（住友家・藤田家・久原家）とはかなり差があったものの、それに次ぐグループに入るに至った。その地位を1920年代も保ち、1928（昭和3）年時点でも資産家の上位層に入っていた。表1には、廣海家のみでなく五大北前船主であった大家七平家や右近権左衛門家も挙げられたが、これら3家のなかでも、廣海家は1910年代～20年代にかけて最も順調に資産額を増加させたと考えられる。その背景には、後述するように北前船主のなかで廣海家が汽船経営を比較的大規模に継続したことがある。そのなかで表2のように廣海二三郎はさまざまな役職を兼任するに至ったが、企業勃興の中心地であった大阪の大規模資産家としては、会社役員をそれほど務めていない。廣海二三郎が最初に会社設立に関わったのは1896年の日本海上保険株式会社の創立であるが、これは家業の海運経営に関わる海上保険業の会社で、廣海家を中心に他の大規模北前船主らも協力して大阪で設立され、廣海二三郎が社長となったが、まもなく社長を退き、98年には取締役も退任した。⁽¹⁰⁾廣海二三郎家にとって保険会社はあればよい存在であり、その後も家業の拡大に専念するが、逆に後に同社社長となった右近権左衛門は保険会社の経営を熱心に行うようになり、右近家の海運経営は1900年代後半から次第に縮小した。

(9) 明治21年「記録（第3号）」（廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）を参照。

(10) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第2・3巻、柏書房、1988年。右近権左衛門はその後も長年、同社社長を務め続けた（各年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所）。

表1 資産家番付に見る近代期大阪府主要資産家

単位：万円

① 1901年頃		② 1916年頃			③ 1928年頃		
氏名	資産額	氏名	職業	資産額	氏名	職業	資産額
鴻池善右衛門	6,000	住友吉左衛門	鉱業	7,000	[住友吉左衛門]	財閥	20,000
住友吉左衛門	6,000	藤田平太郎	鉱業	5,000	鴻池善右衛門	銀行	7,000
廣岡久右衛門	3,000	久原房之助	鉱業	4,000	山口吉郎兵衛	銀行	5,000
殿村エツ	3,000	鴻池善右衛門	銀行	1,500	野村徳七	証券	4,000
廣瀬龜之助	3,000	岸本五兵衛	海運	1,500	岸本兼太郎	海運	3,000
和田久左衛門	2,000	範多竜太郎	貿易商	1,300	和田久左衛門	地主	3,000
芝川又右衛門	2,000	芝川又右衛門	地主	1,200	岸本五兵衛	会社役員	3,000
山口吉郎兵衛	1,500	山口玄洞	洋反物商	1,000	新田長次郎	製革	2,500
岡崎栄治郎	1,500	山口吉郎兵衛	銀行	1,000	福田政之助	取引所	2,100
逸身佐兵衛	1,500	岸本兼太郎	会社重役	1,000	山口玄洞	洋反物商	2,000
白山善五郎	1,000	島徳蔵	会社重役	1,000	範多竜太郎	貿易	1,500
伊藤忠兵衛	1,000	廣海二三郎	海運・鉱業	1,000	外村與左衛門	呉服商	1,500
阿部彦太郎	1,000	和田あい	地主	1,000	廣海二三郎	海運・鉱山	1,300
下村清兵衛	1,000	寺田甚興茂	会社重役	800	伊藤忠兵衛	貿易	1,000
金澤仁兵衛	1,000	大家七平	海運・問屋	750	伊藤萬助	貿易	1,000
廣瀬宰平	1,000	岸本吉右衛門	製鉄	650	岩井勝次郎	貿易	1,000
藤田傳三郎	1,000	豊田宇左衛門	商業	600	岩田惣三郎	銀行頭取	1,000
鴻池新十郎	800	竹原友三郎	株式仲買	600	泉吉次郎	鉛管製造	1,000
木原忠兵衛	800	阿部彦太郎	米穀商	600	竹原友三郎	会社役員	1,000
石崎忠兵衛	800	伊藤忠兵衛	呉服商	500	竹尾治右衛門	呉服商	1,000
生島嘉蔵	800	岩井勝次郎	貿易商	500	中江種造	鉱業	1,000
大家七平	800	右近権左衛門	会社重役	500	中野嘉三郎	会社役員	1,000
尾崎伊三郎	800	山田市郎兵衛	染料商	500	右近権左衛門	会社役員	1,000
高松長左衛門	800	藤田徳次郎	会社員	500	山田市治郎	染料商	1,000
五百井長兵衛	800	藤田彦三郎	会社員	500	尼崎伊三郎	造船	1,000
外山忠三	800	湖亀治郎七	金融	500	松岡修造	会社役員	1,000
松本重太郎	800	木村作五郎	金融	500	藤田平太郎	銀行	1,000
内海まき	600	菊池恭三	会社重役	500	岸本吉左衛門	商業	1,000
外山修三	600	廣岡恵三	銀行	500	山本藤助	海運	950
土居通夫	600	原田六郎	海運・造船	460	小西久兵衛	売薬製造	800
川上佐七郎	500	伊藤萬助	洋反物商	400	福田象蔵	株式仲買	800
廣海二三郎	500	岡橋治助	木綿商	400	瀬尾喜兵衛	貸家	800
右近権左衛門	500				塩野吉兵衛	薬種	800
村山龍平	500						

(出所) 渋谷隆一編『明治期日本全国資産家・地主資料集成』第4巻, 柏書房, 1984年, 渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第1巻, 柏書房, 1985年, 石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会, 2018年, 附録より作成。

(注) 職業欄は出所資料の記載をもとに, 筆者の判る範囲で補った。1901年頃は500万円以上, 16年頃は400万円以上, 28年頃は800万円以上と資産家番付に記載されたものを示した。なお, 1901年頃の資産家番付の資産額はかなり過大に評価されているので, おおよその順番の目安と考えた方がよい。1928年頃の住友吉左衛門は兵庫県に居住したが, それ以前との連続性を考えて示した。

表 2 廣海二三郎家当主の役職

年・月	役職
① 5代二三郎（1854年11月～1929年1月）	
1888	北陸親議会設立→幹事長
1891	大阪商業会議所議員
1891	日本海運業同盟会設立→関西部長
1892	日本海員救済会委員
1896	日本海上保険株式会社創立委員→創立後社長
1897	日本海上保険株式会社取締役（1898年まで）
1898・8	農商工高等会議議員
1899	北海道拓殖銀行創立委員
1904・9	貴族院議会議員（1911年まで）
1908・5	廣海商事株式会社設立
1910・1	三十四銀行監査役（1915年7月まで）
1911・4	日本女子大学校評議員
1911・12	日本赤十字社大阪支部商議員
1913・1	共同火災保険株式会社取締役（1929年1月まで）
1913・12	摂津紡績株式会社監査役（1918年6月まで）
1915・7	三十四銀行取締役（1927年2月まで）
1915・11	日本染料株式会社創立委員
1915・11	竹尾結核研究所理事
1917	大阪商事株式会社相談役
1918・2	廣海商事株式会社社長
1918・6	大日本紡績株式会社監査役（1929年1月まで）
1918・7	財団法人山口厚生病院理事
1920	大日本火災海上再保険株式会社取締役
② 6代二三郎（1894年4月～1957年3月）	
1920・2	廣海商事株式会社副社長
1929・2	廣海商事株式会社社長（1943年11月まで）
1932・2	共同火災保険株式会社監査役
1932・2	大日本火災再保険株式会社監査役
1936・7	大阪商船株式会社監査役
1942・2	共同火災保険株式会社取締役（1944年3月まで）
1943・11	廣海汽船株式会社社長
1944・3	同和火災保険株式会社取締役（1947年2月まで）
1944・12	大亜興業株式会社社長（1954年8月まで）
1950・5	九重硫黄株式会社相談役（1954年8月まで）
1952・4	廣海汽船株式会社会長
1954・8	大亜興業は九重硫黄株式会社に合併

（出所）大正3年「記録（第6号）」、「先代廣海二三郎・現会長廣海二三郎履歷書」（以上、廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）および本文注(10)より作成。

1900年代も廣海二三郎は会社役員を務めておらず、10年代に三十四銀行の監査役そして取締役になり、13年に共同火災保険の取締役、20年に大日本火災海上再保険の取締役にも就任したが、5代二三郎の主要な会社役員は、三十四銀行と保険業界にはほぼ限られた。廣海家所有の汽船を預かって

運航する会社の廣海商事株式会社が1908年に設立されたが、当初はその会社役員は廣海家の主要店員に任されており、10年代に汽船経営を拡大するために大増資をして廣海家がそれを引き受けるなかで、廣海二三郎が同社社長となり、廣海家所有汽船の名義も廣海商事名義に変更して名実ともに廣海家の家業会社となった（後述）。1920年には二三郎の息子四郎（後の6代二三郎）も廣海商事株式会社副社長となり、四郎は29年に5代二三郎が死去した後に社長となった。6代二三郎も1930年代の会社役員は保険会社や大阪商船の監査役を務めるに止まり、廣海商事の経営やそれとは別に廣海家が継続していた鉱山業経営に専念し、鉱山業経営も会社にして、第二次世界大戦後は海運会社と鉱業会社の経営が廣海二三郎家の事業となった。

こうした廣海家の事業の推移を所得内訳から確認する。表3を見よう。表3の数値は、1902年度までは廣海家の調査による所得高調で、03年度以降は廣海家の所得申告に対する税務署の所得決定額を示した。課税対象額の調査であり、控除部分が含まれるため、実際の収益とはずれがあるが、同家の主要な所得源泉の推移を把握することはできる。1890年代までは、所得源泉が海運業にかなり限られていたが、1900年代からそれが多様化したことが窺われる。例えば、鉱業所得が1896年からあり、年によって乱高下するが一定の比重を占めるに至った。また不動産収益のなかで、貸家・宅地所得が安定して上がるようになり、やはり一定の比重を占めた。商業収益は主に北海道産物や鉱産物の売買収益と考えられ、海運経営や鉱業経営と深く関連するが、この収益も安定して上がっていた。そして、海運経営のなかでも買積と呼ばれる自己運送による収益が帆船のところで主に示され、運賃積と呼ばれる他人運送による収益が汽船のところに主に示されたと考えられるが、その比重は、汽船経営が1888年から始まると汽船収益が帆船収益をかなり上回るようになった。ただし、汽船経営開始後も帆船経営を根強く継続していたことに注目する必要はあり、汽船経営への全面転換がすぐに進まなかった点は後述する。なお、貸船料所得は廣海家所有汽船を他の運航主に貸して貸船料を受け取るもので、廣海商事設立以前から廣海家は貸船を部分的に行っていたが、1908年の廣海商事設立後は、廣海家の所有汽船の大部分を廣海商事に貸し付けてその運航を任せたので、廣海商事からの貸船料収入が入ったと考えられる。とは言え、廣海商事設立後も汽船御吉野丸については廣海家が自家運航しており、表3の1909～13年の汽船収益は、御吉野丸の収益と考えられる。その後、1916～20年にかけて徐々に廣海家は所有汽船を廣海商事に譲渡したので、それとともに廣海家の海運業収益はなくなった。

このように海運業・鉱業・貸家業が1910年代前半までの廣海家の主要な所得源泉であり、利子・配当収入や田畑収入は比較的少なかった。廣海家は、海運業で上がった収益を汽船・帆船購入（新造を含む）に充て、田地取得や株式購入をあまり進めなかったと推測される。特に田地については、同家の資産規模から見ると収益が少なく、田畑の地主経営に展開する意図はなかったと考えられる。

(11) 明治41～昭和33年「年表（廣海汽船株式会社）」（廣海二三郎家文書，廣海和子氏蔵）。

その代わりに比較的早期に大阪に経営の拠点を移し、大阪などでの貸家・貸宅地経営はそれなりに展開した。また、株式配当収入は、1910年代末から急増したと考えられるが、18年の廣海商事の大増資に廣海家が応じて廣海商事株所有数が急増し、増大した配当収入を廣海商事以外の会社株の投資に向けたことが大きかったと考えられる。その結果、1920年代の廣海家の所得源泉は株式配当収入となった。

本論に入る前に、日本全体の海運業・鉱業に占める廣海二三郎家の位置を確認する。表4を見よう。1896年末時点の日本における大型汽船主要船主では、日本郵船が飛び抜けた地位を示し、それに続いて大阪商船、三井物産、そして廣海家・右近家・大家家などの北前船主が続き、その下のレベルでも南嶋家・浜中家・馬場家など北前船主が多く見られた。これら北前船主系汽船船主が所有した汽船の規模は、平均すると大阪商船より大きく、1890年代の日本海運に大型汽船を普及させたのは日本郵船に次いで北前船主であったと言える。その後1906年末時点では、大阪商船の急速な汽船所有の拡大が見られ、個人汽船船主では廣海二三郎家が汽船所有規模を拡大した。1916年末時点になると社船3社が圧倒的地位を占めたが、個人汽船船主として廣海二三郎家は依然として有力であり、26年末時点には、廣海二三郎家も汽船を家業会社の所有として汽船所有規模を拡大した。表5を見ると、廣海二三郎家は、1900年代後半から汽船所有規模を急拡大させ、10年代に中古船を売却して新造船に転換して一時所有隻数を減らしたが、20年代に再び汽船所有数を増やして、30年代も延総トン数約3万トンの規模を維持した。表5のなかで1906年末までに所有した汽船は全てイギリスなどで製造された中古船の購入であったが、16年以降はいずれも新造船で、16年に廣速丸と廣通丸、17年に廣福丸、18年に廣永丸、21年に廣祐丸、24年に廣進丸・廣安丸・廣順丸、31年に廣隆丸、33年に廣盛丸と合計10隻の汽船を廣海商事は新造させた。その点で、第二次世界大戦前の日本で廣海二三郎家・廣海商事株式会社は有力な汽船船主であり続けた。

一方、鉱業では、近代初頭に維新政府は鉱山を国家所有とし、民間には鉱区を貸し出して経営させる形態をとった。⁽¹²⁾ また優良鉱山は官営で行い、その赤字が続いたため、1880年代後半に民間に払い下げた。その官営鉱山の払い下げを当時の有力な政商が主に引き受けて鉱業事業者となったため、有力な鉱業事業者は政商出自の三井家・岩崎家（三菱）・住友家・藤田家・古河家・久原家などが占め、彼らが鉱業などを中心に多角化を進めて財閥となった。表6を見よう。近代日本の鉱業では、石炭業と銅業が中心で、石炭業では北海道と九州北部が主要産地となり、財閥系以外でも、北海道では地元資本を中心として北海道炭礦鉄道株式会社が設立されて官営幌内炭鉱の払い下げを受けて北海道最大の会社となり、九州北部でも筑豊地帯では地元資本の鉱山開発が進み、そのなかで貝島家・安川家・麻生家などの有力な鉱業資産家が登場した。銅業でも、別子・足尾・小坂など最有力

(12) 以下の記述は、武田晴人『日本産銅業史』東京大学出版会、1987年、小林正彬『日本の工業化と官業払下げ——政府と企業』東洋経済新報社、1977年、などを参照。

表3 廣海二三郎家所得金内訳

年度	公債	銀行預金	貸金	田地・山林	貸家・宅地	和船	風帆船	汽船	貸船料
1886	99	42	85	374	55		3)3,776		
1887	92	35	68	320	55		3)5,371		
1888	73	172	46	283			3)2,655	5,530	
1889	85	177	151	951			3)5,278	6,803	
1890	86	383	175	1,051			3)3,750	9,204	
1891	69	350	250	600			3)2,812	11,595	
1892	69	318	200	580			3)2,507	9,540	
1893	119	240	200	680		611	1,453	11,894	
1894	85	140	120	695		582	1,212	19,370	
1895	599	885	4,183	625		316	1,302	51,765	
1896	720	1,015	3,805	765		234	1,168	40,610	
1897	740	1,358	570	340		144	667	24,451	
1898				700			3)1,412	17,032	
1899				680			3)1,414	18,187	
1900				685			3)1,852	20,840	
1901		1) 1,835		685			3)1,848	20,840	
1902		1) 1,540		710	1,450			4) 21,030	
1903		1) [1,670]		[1,088]	[7,004]			4)[125,186]	
1904		1) [17]		[1,181]	[5,767]		[1,994]	[162,240]	
1905				[1,181]	[5,222]			[109,831]	
1906				[1,181]	[5,445]		[1,110]	[80,306]	
1907				[1,241]	[5,508]		[469]	5) [19,176]	
1908		1) [230]		[1,322]	[7,053]		[561]	5) [10,443]	
1909		1) [230]		[1,461]	[7,646]		[670]	[3,486]	[5,000]
1910		1) [115]		[1,407]	[8,231]		[467]	[3,469]	[5,000]
1911		1) [114]		[1,316]	[9,986]		[468]	[4,652]	[5,000]
1912		1) [522]		[1,662]	[10,221]			[6,307]	[14,251]
1913		1) [1,126]		[2,487]	[10,221]			[6,307]	[20,000]
1914									
1915		1) [37,299]		[2,197]	[11,650]				[18,534]
1916		1) [10,164]		[1,500]	[12,552]				[14,970]
1917		1) [8,677]		[2,197]	2) [18,336]				[20,016]
1918									
1919									
1920				1,800	17,000				
1921				1,800	20,000				
1922									
1923									

(出所) 明治8年「記録(第1号)」, 明治20年「記録(第2号)」, 明治21年「記録(第3号)」, 明治28年「記録(第4号)」, 明治35年「記録(第5号)」, 大正3年「記録(第6号)」(以上, いずれも廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵)より作成。

単位：円

株式配当	鉱業	俸給・賞与	倉庫業	商業	合計	所有船
					4,432	帆船 10 隻
					5,941	帆船 10 隻
					8,960	帆船 7 隻, 汽船 1 隻
					13,445	帆船 7 隻, 汽船 1 隻
					14,649	帆船 8 隻, 汽船 2 隻
					15,681	帆船 6 隻, 汽船 3 隻
					13,214	帆船 5 隻, 汽船 3 隻
30					15,227	和船 2 隻, 風帆船 2 隻, 汽船 4 隻
301					22,505	和船 2 隻, 風帆船 2 隻, 汽船 5 隻
754					60,429	和船 2 隻, 風帆船 2 隻, 汽船 5 隻
1,296	6,168	1,500			57,281	和船 2 隻, 風帆船 2 隻, 汽船 5 隻
2,117	1,762				32,149	和船 3 隻, 風帆船 1 隻, 汽船 3 隻
	6,900		2,060		28,104	帆船 4 隻, 汽船 3 隻
	5,960		2,185		28,426	帆船 4 隻, 汽船 3 隻
	3,847		2,180		29,404	帆船 6 隻, 汽船 3 隻
	2,650		2,300		29,888	帆船 6 隻, 汽船 3 隻
	1,750		1,030		27,510	帆船 6 隻, 汽船 5 隻
	[3,230]	[1,000]	[2,119]	[10,500]	[151,797]	
	[3,230]	[2,000]	[1,860]	[12,140]	[190,429]	
	[6,039]	[2,000]	[2,400]	[10,371]	[137,044]	
	[5,601]	[2,000]	[2,145]	[8,000]	[105,788]	
	[5,265]	[2,000]	[1,925]	[6,000]	[41,584]	
	[1,833]	[2,000]	[1,500]	[7,689]	[32,631]	
	[922]	[2,000]	[1,200]	[7,864]	[30,479]	
	[2,569]	[1,500]	[1,200]	[6,662]	[30,620]	
	[3,854]	[480]	[2,400]	[5,984]	[34,255]	
[601]	[3,854]	[927]	[2,400]	[6,852]	[47,597]	
[1,441]	[4,708]	[1,680]	[1,300]	[7,371]	[56,641]	
					[55,507]	
[2,120]	[4,953]	[1,800]	[1,440]	[7,400]	[87,393]	
[1,720]	[11,798]	[1,800]	[2,526]	[3,901]	[60,931]	
[1,920]	[18,120]	[2,200]		[5,288]	[76,754]	
					[90,816]	
					[80,914]	
207,235		14,209	3,000		243,244	
354,045		24,887		5,000	405,732	
					[331,310]	
					[265,611]	

(注) 1902年度までは廣海家の所得高調, 03年度以降は無印が所得申告額で, []内は税務署の決定額。風帆船は西洋型帆船のこと。1916~20年に所有汽船を全て廣海商事株式会社に譲渡したので, 廣海二三郎家としては貸船料の所得はなくなる。

1) 公債利子・銀行預金利子・貸金利子を全て含むと思われる。2) 倉庫業所得を含む。3) 和船所得を含む。4) 和船・風帆船所得を含む。5) 貸船料を含む。

表4 1896・1906・16・26年末時点大型汽船主要船主一覧

① 1896 年末船主				② 1906 年末船主			
船主	隻	延総トン	船籍港	船主	隻	延総トン	船籍港
日本郵船株式	53	109,149	東京	日本郵船株式	73	255,277	東京
大阪商船株式	14	12,529	大阪	大阪商船株式	41	83,410	大阪
三井物産合名	5	10,675	長崎	廣海二三郎	9	27,266	敦賀・瀬越・三庄
廣海二三郎	4	8,627	大阪	緒明菊三郎	9	21,258	品川・神戸・横浜
右近権左衛門	4	8,280	神戸	三井物産合名	8	24,385	口之津
大家七平	4	7,960	大阪	(株)辰馬商会	8	16,381	鳴尾
盛航株式	3	6,472	神戸	尾城汽船合資	6	16,384	横浜
中越汽船株式	3	5,731	伏木	右近権左衛門	6	15,916	敦賀
南嶋間作	3	5,117	東京・新湊	岡崎藤吉	6	11,843	神戸
岡崎藤吉	3	3,643	神戸	中越汽船株式	6	11,792	伏木
函館汽船株式	3	2,261	函館	岸本兼太郎	5	14,629	浜寺
浜中八三郎	2	6,267	神戸	大家商船合資	5	11,271	大阪・瀬越
福永正七	2	5,480	神戸	原田十次郎	5	8,239	大阪
馬場道久	2	5,099	東京	東洋汽船株式	4	23,892	東京
北海道炭礦鉄道株式	2	4,300	東京	板谷合名	4	11,393	横浜
浅野惣一郎	2	3,474	東京	三菱合資	4	10,284	長崎
岸本五兵衛	2	3,359	神戸	北海道炭礦汽船株式	4	8,851	東京・函館・横浜
帝国商船株式	2	3,136	大阪	日本商船株式	4	7,686	品川・東京
増田又一郎	2	3,123	神戸	八馬兼介	3	6,041	神戸
名越愛助	2	2,861	大阪	田中松之助	3	4,800	大阪・神戸
緒明菊三郎	2	2,699	東京	松方幸次郎	2	6,610	神戸
摂州灘興業株式	2	2,553	神戸	川崎芳太郎	2	6,346	神戸
日本商船株式	2	2,389	東京	山下亀三郎	2	4,745	横浜
鈴木真一	2	2,302	東京	海外貿易株式	2	4,652	大阪
喜多伊兵衛	1	2,698	長崎	函館汽船株式	2	4,633	函館
山本藤助	1	2,307	兵庫	馬場合資	2	4,551	東岩瀬・七尾
日本石油精製株式	1	2,111	神戸	矢崎常三郎	2	4,426	小樽・大阪
山田秋太郎	1	2,059	大阪	松本源七	2	4,167	神戸

(出所) 明治30年『西洋形船舶名録』通信省, 1897年, 明治40・大正6・昭和2年『日本船名録』帝国海事協会, 1907・17・27年より作成。

(注) 1896年末は総トン数500トン以上, 1906年末は総トン数1,000トン以上, 16年末は総トン数2,000トン以上, 26年末は総トン数3,000トン以上の汽船を大型汽船とみなし, 大型汽船について1896年末は延総トン数2,000トン以上, 1906年末は大型汽船を2隻以上かつ延総トン数4,000トン以上, 16年末は大型汽船を2隻以上かつ延総トン数5,500トン以上, 26年末は大型汽船を2隻以上かつ延総トン数12,000トン以上の汽船を所有した船主を示した。朝鮮・台湾を除く日本国内に船籍を置いた船について集計した。延総トン欄は, 所有した大型汽船の延総トン数。政府所有汽船は除く。船主が会社の場合, 「会社」の表記を略。三井養之助所有汽船は三井物産合名に含め, 大家商船合資は大

の銅山は財閥系資本が経営を担ったが, 近世期から銅山経営を行っていた島根県の堀家, 近代期に地元銅山開発を進めた石川県の横山家など, 地場資本経営の比較的有力な銅山も存在した。もっとも, 20世紀に入ると財閥系資本が石炭業で積極的に北海道や筑豊地帯へ進出し, 北海道炭礦鉄道会社(後に北海道炭礦汽船会社)が三井系になったこともあり, 日本の鉱業の中心である石炭業と銅業では, 財閥系資本が圧倒的地位を示したと言える。

そのなかでの廣海二三郎家の鉱業への進出を概観する。表7を見よう。廣海家が目を付けた鉱業

単位：隻，トン

③ 1916 年末船主	隻	延総トン	船籍港	④ 1926 年末船主	隻	延総トン	船籍港
日本郵船株式	81	429,505	東京	日本郵船株式	90	587,879	東京
大阪商船株式	38	158,803	大阪	大阪商船株式	58	345,399	大阪
東洋汽船株式	11	94,909	横浜	国際汽船株式	53	284,530	神戸
山下汽船合名	9	22,919	西宮・大阪	(株)川崎造船所	21	129,519	神戸
日清汽船株式	8	23,264	東京	川崎汽船株式	13	64,080	神戸
三井物産株式	7	25,132	神戸・三川	三井物産株式	12	55,776	神戸・日比
辰馬汽船合資	6	17,386	神戸・西宮・土生	東洋汽船株式	10	58,367	横浜
岡崎汽船株式	6	16,730	神戸・垂水	近海郵船株式	9	37,772	東京
勝田銀次郎	5	17,896	垂水・神戸・西宮	廣海商事株式	8	33,915	神戸
廣海二三郎	5	16,620	瀬越・西宮	日本共同汽船株式	7	37,742	神戸
板谷商船株式	5	16,592	西宮	岸本汽船株式	7	29,286	神戸
原田汽船株式	5	16,376	尼崎	辰馬汽船株式	6	33,273	西宮
三菱合資	5	14,279	東京	勝田汽船株式	6	28,355	神戸・垂水
内田汽船株式	5	14,220	垂水・西宮	樺太汽船株式	5	23,206	東京
中村精七郎	5	11,843	垂水	板谷商船株式	5	20,718	神戸
岸本汽船株式	4	16,195	西宮	日清汽船株式	5	16,965	東京
八馬永蔵	4	12,343	西宮・神戸	大日本塩業	4	21,277	相生・神戸
乾合名	4	12,304	二見・垂水・高砂・須磨	山下汽船株式	4	20,200	神戸
成瀬正行	3	13,076	垂水	神戸棧橋株式	4	18,924	神戸
緒明圭造	3	8,441	横浜・神戸	松岡汽船株式	4	18,307	府中
犬上慶五郎	3	6,317	東京・西宮・神戸	内外汽船株式	4	16,991	尼崎
北海道炭礦汽船株式	2	6,725	神戸・垂水	山本汽船株式	4	16,787	神戸
帝国海事協会	2	6,459	東京	南洋郵船株式	4	16,028	神戸
志田静民	2	6,221	神戸	旭石油株式	3	19,545	徳山
(株)中村商会	2	6,172	神戸・西宮・土生	(株)大阪鉄工所	3	15,787	土生・橋立・高砂
新田汽船合資	2	5,687	西宮	明治海運株式	3	13,010	垂水
白洋汽船株式	2	5,731	潮江	共立汽船株式	3	12,892	神戸
松昌洋行合資	2	5,634	垂水・浦賀	原田汽船株式	3	12,424	神戸

家七平名義の汽船を含む。勝田銀次郎所有汽船は、勝田汽船名義の汽船を含む。1916年末の廣海二三郎所有汽船は廣海商事名義の汽船を含む。乾合名所有汽船は乾新兵衛名義の汽船を含む。緒明圭造所有汽船は緒明合資名義の汽船を含む。1926年末の板谷商船所有汽船は板谷宮吉名義の汽船を含む。船籍欄の、伏木・新湊・東岩瀬は富山県、瀬越・七尾・橋立は石川県、三庄・土生は広島県、口之津は長崎県、鳴尾・西宮・垂水・尼崎・二見・高砂・須磨・相生は兵庫県、浜寺は大阪府、三川は福岡県、潮江は高知県、浦賀は神奈川県、日比は岡山県、府中は京都府、徳山は山口県にある。

は硫黄採掘であった。硫黄は、石炭や銅に比べると日本全体の産出量はかなり少ないが、勃興しつつあった燐寸製造の原料となるため需要は多かった。1890年代には硫黄採掘業でも地元資本による試掘が各地で進められたが、廣海家は大分県玖珠郡飯田村の九重山に着目し、96年に地元資本家から採掘権を買い取り、また地元地主から鉱区の土地を借りて採掘を始めた。それと並んで廣海家は、汽船を運航する燃料としての石炭が必要であり、同じく1896年に福岡県鞍手郡宮田村の炭鉱を地元資本家から採掘権を買い取って石炭の採掘も始めた。その後、九重山での硫黄採掘も宮田炭鉱での石炭採掘も鉱区面積の拡大を目指したが、宮田炭鉱は経営があまりうまくいかず、宮田炭鉱からの所得は、1896年度4,812円、97年度（水災被害修繕につき所得無）、98年度4,050円、99年度3,030

表5 廣海二三郎家（廣海商事株式会社）の汽船所有の推移

単位：トン

1891 年末		1896 年末		1901 年末		1906 年末		1911 年末	
船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン
北洲丸	995	京都丸	2,687	京都丸	2,644	五島丸	4,556	宇品丸	4,410
千早丸	475	奈良丸	2,519	千代丸	1,746	宇品丸	4,403	御吉野丸	3,706
高島丸	310	江戸丸	1,723	江戸丸	1,724	御吉野丸	3,706	江戸丸	3,227
		千代丸	1,698			江戸丸	3,227	京都丸	2,644
		千早丸	475			高雄丸	3,152	御室丸	2,424
						京都丸	2,644	千島丸	1,408
						御室丸	2,424	静丸	49
						千代丸	1,746		
						千島丸	1,408		
計	1,780	計	9,102	計	6,114	計	27,266	計	17,868
1916 年末		1921 年末		1926 年末		1931 年末		1936 年末	
船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン	船名	総トン
宇品丸	4,326	廣福丸	4,739	廣進丸	6,057	廣隆丸	6,680	廣隆丸	6,680
御吉野丸	3,481	廣永丸	4,739	廣祐丸	5,324	廣進丸	6,057	廣盛丸	6,667
廣速丸	3,187	御吉野丸	3,477	廣福丸	4,739	廣祐丸	5,324	廣進丸	6,066
廣通丸	3,185	廣速丸	3,202	廣永丸	4,739	廣速丸	3,202	廣祐丸	5,324
御室丸	2,441	(廣通丸)	3,198	御吉野丸	3,477	廣通丸	3,198	廣安丸	3,183
千島丸	1,354	御室丸	2,446	廣速丸	3,202	廣安丸	3,183	廣順丸	1,931
		千島丸	1,354	(廣通丸)	3,198	廣順丸	1,927		
				廣安丸	3,179				
				廣順丸	1,924				
計	17,974	計	23,155	計	35,839	計	29,571	計	29,851

(出所) 明治25年『船名録』通信省, 1894年, 前掲明治30年『西洋形船船名録』, 前掲明治40・大正6・昭和2年『日本船名録』, 明治35・45・大正11年・昭和7・12年度『日本船名録』帝国海事協会, 1902・12・22・32・37年より作成。

(注) 1906年末は, 表で示した以外に総トン数50トン未満の小型汽船を2隻所有していたがそれは省略した。1916年末時点の廣速丸・廣通丸と21年末以降は廣海商事株式会社の所有汽船となる。そのうち廣通丸は1921・26年末に出所資料では見られないが, 廣海二三郎家文書よりその間も廣通丸所有が確認されるため, 括弧書きで追記した。

円, 1900年度830円と次第に減少⁽¹³⁾, 1902年に地元の有力鉱業者の貝島家(貝島鉱業)へ売却した。それに対し, 九重山の硫黄鉱山からの所得は, 1896年度1,356円, 97年度1,762円, 98年度2,850円, 99年度2,930円, 1900年度3,017円と増大しており, 硫黄採掘は将来性があると判断したようで, 廣海家は1900年にさらに鹿児島県大島郡硫黄島の採掘権を大阪硫黄鉱業会社から買い取った。硫黄島の採掘権は, 合計で40万坪以上になり島の鉱区を独占したと考えられ, 大分県の九重山と鹿児島県の硫黄島が, 廣海家の鉱山経営の拠点となった。それ以外にも大分県で金属鉱山の試掘を進め, 下毛郡溝部村の金属鉱山や大野郡長谷川村の金属鉱山(九折鉱山)の採掘権を取得し, 溝部鉱山は鉱区面積が230万坪に及ぶ広大なものであった。また九折鉱山は, 廣海四郎(後の6代

(13) 以下の記述は, 明治28年「記録(第4号)」・明治35年「記録(第5号)」(いずれも廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵)を参照。

二三郎) 名義で 1916 年に試掘権を得て、垣内作次郎が中心となって試掘したが、垣内の退職に伴って四郎に採掘権が譲渡され、四郎が 17 年 11 月より事業に着手した。また第一次世界大戦期の好況時に福岡県遠賀郡岡垣村の高陽炭鉱の採掘権を取得し、一時的に大きな収益を上げた(後述)。とは言え、廣海家の鉱業経営の中心は硫黄採掘であり、表 6 に戻ると、硫黄採掘の有力個人事業家として山縣勇三郎・朝田又七・廣海二三郎が表に挙がっているが、そのなかで廣海二三郎家のみが 1910 年代以降も硫黄採掘を継続した。特に九重山は有力な硫黄鉱山でその品質も優れていた(後述)。

このように、廣海二三郎家には、北前船主、汽船船主、鉱山業者としての側面があり、さらに大阪の有力資産家として産業化に貢献した側面があるとともに、多額の寄付を通して、出身地域や大阪地域社会にも貢献した。まず事業家としての 3 つの側面に対応して事業展開を検討し、株式投資や地域社会への貢献も含めて同家が果たした役割をまとめたい。

3. 廣海二三郎家の帆船経営

(1) 幕末・維新期の帆船経営

幕末期の廣海家の北前船経営について確認する。石見国(鳥根県)浜田港の廻船問屋が入港した船について記載した「客船帳」から廣海二三郎家の廻船を抜き出した表 8 を見よう。浜田港に入港したもののみなので、廣海家廻船の全体像を示すものではないが、活動の様子を推測できる。廣長丸船頭の仁兵衛は後の 4 代二三郎の名前で、3 代二三郎が 1863(文久 3)年に亡くなり、仁兵衛が後を継いだので、家督を継ぐまでは 4 代二三郎は船頭として廻船経営の先頭に立っていた。廣海家では当主後継者は家督を継ぐまで船乗りとして修業したようで、5 代二三郎(仁平)も 1877(明治 10)年に永吉丸の船頭になっている。表 8 の経路欄にほとんどの船が松前登とあり、北海道を出発地として日本海を瀬戸内海方面へ向かう途中で浜田港に寄港しており、廣海家廻船は瀬戸内海と北海道を結んでいた。北海道産物を浜田港で販売することはほとんどなく、特産物の芋が買入され、瀬戸内から北陸・北海道へ向かう途中で寄港した下り船の場合は、白砂糖(太白)が販売された。

幕末期の廣海家所有和船は廣長丸・永吉丸など 2~3 隻と考えられるが、近代に入ると和船所有数が急増した。表 9 を見よう。1878 年時点の廣海家は、和船 10 隻を所有しており、それらの船頭は、当主二三郎自身が 78 年 11 月に新造した和船永福丸の船頭として乗り込むことに加えて、次期当主の廣海仁平を始め、仁平の姉婿の廣海八平、八平の息子で仁平の甥にあたる廣海幾太郎、やはり仁平の姉婿の亭彦太郎、仁平の母方の姻戚にあたる津田源平と山口宗治郎など廣海家の家族と親族が多くを占めていた。家族や一族が船乗りになり、そうした姻戚関係に支えられて廣海家の和船経営が拡大した。これら船頭は、船頭引退後は廣海店の経営を担い、山口宗次郎の死後はその息子

(14) 以下の血縁関係の記述は、「廣海二三郎家系図」(廣海家作成、廣海和子氏蔵)を参照。

表 6 近代日本主要鉱業資産家一覧

氏名	居所	鉱産物	家業鉱業会社	資産額		
				1901	1916	1928
谷七太郎 山縣勇三郎 小田良治 坂市太郎	札幌 北海道函館 札幌 札幌	石炭 石炭・硫黄 金・銀・銅 石炭	住友炭礦		50万	300万
山本豊吉	福島県	石炭				80万
岩崎一族 三井一族 大倉喜八郎・桑馬 雨宮敬次郎→亘・てる 古河虎之助 村井吉兵衛 高田愼藏 毛利元昭 田中長兵衛 島津忠重 原六郎 山下亀三郎	東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	石炭・銀・銅 石炭・銀・銅 石炭 鉄 銅 石炭・銀・銅 銀・鉛 石炭 銅・鉄 金・銀 石炭 石炭	三菱合資→鉱業 三井鉱山合名 大倉鉱業 古河鉱業合名 村井炭礦合名 高田商会合資 田中鉱山 薩摩興業 山下石炭	16,000万 10,250万 600万 600万 500万 500万 100万 100万 100万 80万 80万	20,000万 20,000万 3,000万 100万 6,000万 1,000万 2,000万 1,000万 700万 1,500万 500万 900万	148,000万 152,000万 15,000万 300万 13,000万 2,500万 700万 2,000万 1,500万 400万
田中平八・銀之助 飯田延太郎 安藤庄太郎・徳之助 小倉常吉 竹内綱・明太郎 芝義太郎 磯村音介 熊谷良三 武田恭作 石川団衛・常左衛門 伊澤良立	東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	銀・銅 金・銀・銅 鉱石類 石油 銅 亜炭 銅 石炭 銀・金 銀・銅 石炭	田中鉱業 安藤組合名 小倉石油 竹内鉱業 磯村工業所 大正鉱山合名		350万 150万 100万 50万 50万	1,850万 100万 280万 1,000万 130万 70万
朝田又七	横浜	硫黄		300万		
中野貫一・忠太郎 小出淳太	新潟県長岡 新潟県五泉	石油 銅	中野興業 小出鉱業		400万	1,000万
横山隆興・興俊・章	金沢（華士族）	銀・銅	横山鉱業部合名	50万	150万	
大和田荘七	福井県敦賀	石炭	大和田炭鉱		125万	200万
中江種造 外村宗治郎 井上静雄	京都 京都 京都	銅 銅 石炭	中江産業合資 井上鉱業		300万	1,000万
林平造・イク	奈良県五條	銅			50万	70万
住友吉左衛門 藤田平太郎 廣海二三郎 久原房之助 田中省三 今西林三郎 鈴木駅次 宗像半之助 鈴木仁三郎 上田源三郎 橋本與吉 野村半三郎	大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪	銅 金・銀・銅 硫黄 金・銀・銅 石炭 石炭 銅 石炭 金・銀 銀・銅 銅 石炭	住友鉱業所 藤田鉱業 廣海商事 久原鉱業 田中汽船鉱業 松浦炭鉱合資	6,000万 1,000万 500万	7,000万 5,000万 1,000万 4,000万 200万 65万 50万	20,000万 1,000万 1,300万 2,000万

単位：円

主要鉱山	鉱産額			
	1905	1911	1917	1925
谷新夕張 奔別 幌別 上歌志内	506,658 366,101	310,932	1,498,787 227,867	639,627
鳳			162,572	
生野・鯉田	9,334,002	13,236,182	31,142,674	40,990,620
三池・田川	8,239,261	12,088,869	30,200,900	37,089,119
室木・茂尻		181,255	6) 812,327	1,427,133
仙人遠平	1) 180,739	70,965		
足尾	7,279,165	8,810,005	33,779,577	15,038,261
福島	94,833		722,530	968,577
高田		3) 141,924	3,379,395	1,405,587
金田	938,960	4) 1,401,679		
釜石	1,802,511	2,958,447	9,333,264	5,132,788
山ヶ野	716,515	1,055,357	603,409	393,424
大任 歌志内	617,829		464,861	
安部城	1) 137,498	943,023	5,834,328	1,246,505
二重坂		145,232	47,886	
日光		206,430	477,772	288,504
豊川		582	264,110	139,658
遊泉寺	1) 291,156		1,061,238	
芝			163,379	117,600
草井澤			93,743	
香春・平山	374,746			
椿	1) 204,242	1,362,588		
大正			683,409	
弥生			221,915	
古武井	181,480			
金津	100,247	383,479	927,170	1,080,434
持倉		106,922	713,154	
尾小屋	829,574	1,131,448	3,103,258	1,271,456
大和田		5) 67,319	59,123	
飯盛	65,861	145,987	627,634	66,103
遊泉寺		500,825		
旭			536,772	
金阪	27,207	1,228	105,826	
別子	3,336,200	4,805,841	12,480,839	20,579,779
小坂・帯江	6,067,219	5,953,108	21,504,949	9,690,292
九重山	78,180	62,557	129,571	9) 14,285
日立	136,786	4,054,381	35,893,307	25,251,612
沼貝		28	7) 204,289	
松浦	127,967	99,000	221,463	557,341
国盛・寺野	48,925	26,267	18,812	
室木			144,173	
中瀬				30,673
樫銀井谷			15,745	114,230
大峯				273,215
颯田			7) 145,113	

表 6 近代日本主要鋁業資産家一覽（続き）

氏名	居所	鋁産物	家業鋁業会社	資産額		
				1901	1916	1928
伊藤英一	兵庫県伊保	石炭				
近藤喜八郎・喜兵衛	鳥取県根雨	鉄		60万	80万	80万
堀禮造・藤十郎	鳥根県畑迫	銅・銀	堀鋁業	100万	250万	75万
田部長右衛門	鳥根県吉田	砂鉄		60万	300万	1,000万
坂本金彌	岡山	銀・金・鉛	坂本合資			
栢谷彦介・平三郎・音三	山口県下関	銅		70万	120万	
渡邊祐策	山口県宇部	石炭				180万
高良宗七	山口県宇部	石炭				150万
藤本閑作	山口県宇部	石炭				90万
貞永恭一	山口県防府	石炭				
藤井友吉	山口県藤山	石炭				
西岡貞太郎	山口県下関	石炭				
栗村敏顕	山口県岩国か	鋁石類				
宇都宮宗十郎	愛媛県川之石	銅	宇宝合名・宇都宮鋁業本部		55万	70万
安川敬一郎・松本健次郎	福岡県戸畑	石炭	明治鋁業	150万	1,150万	2,540万
貝島太助・栄四郎	福岡県直方	石炭	貝島鋁業	150万	800万	3,000万
平岡浩太郎・専治	福岡	石炭		150万		
麻生太吉	福岡県飯塚	石炭	麻生商店	50万	500万	1,400万
伊藤傳右衛門	福岡県大谷	石炭	大正鋁業		300万	470万
中野徳次郎・昇	福岡県二瀬	石炭	中野商店		150万	540万
蔵内次郎作・保房	福岡県後藤田	石炭	蔵内鋁業		75万	
堀三太郎	福岡県直方	石炭	堀鋁業		70万	
佐藤慶太郎	福岡県若松	石炭	佐藤商店		50万	130万
三好徳松	福岡県折尾	石炭	三好鋁業		50万	80万
柏木勘八郎	福岡県行橋	石炭			50万	
岩崎久米吉・伴次郎	福岡県長津	石炭			50万	
有馬秀雄	福岡県久留米	石炭				
久良知重敏	福岡県上深野	石炭				
下澤善右衛門	福岡	石炭				
堀川団吉	福岡県	石炭				
塚本兎三郎	福岡県西川	石炭	三笠商会合資			
中島徳松	福岡県穂波	石炭	中島鋁業			
城島敬五郎	福岡県	石炭				
吉田磯吉	福岡県若松	石炭				
友枝梅次郎	福岡県足立	石炭	友枝鋁業			
古賀善兵衛・春一	佐賀・長崎	石炭	古賀鋁業合資		350万	
高取伊好・九郎・盛	佐賀県唐津	石炭	高取合資		70万	2,500万
二位景暢	佐賀県武雄	石炭				
成清信愛	大分県日出	金・銀	成清鋁業		80万	150万
久恒貞雄	大分県豊田	石炭	久恒鋁業			200万
内藤政拳・政道	宮崎県岡富（華族）	銅		50万	150万	550万
岩月直彦	鹿兒島県隅之城	金			65万	70万
木村久太郎	基隆（台湾）	石炭	木村鋁業		100万	
宮崎儀一		石炭				
阿部安次郎		石炭				
村木剛二		石炭				
伊藤嘉成		金				
矢作忠良		石炭				
森三郎		石炭				

単位：円

主要鉱山	鉱産額			
	1905	1911	1917	1925
薪延			7) 533,272	
高瀬	1,389		38,883	
笹谷	465,218	434,968	751,543	156,435
寸丸・世並	1,594			
帯江	386,081	285,242		
桥谷鯉田	1) 222,419	4) 228,109	71,512	
沖ノ山		536,081	2,204,139	4,845,189
西沖ノ山			7) 221,032	
東見初		53,994	1,376,760	1,881,573
穂波	1) 249,164		77,102	
大畠			7) 452,384	
神ノ浦			395,172	
喜和田			350,724	
三原・白瀧	73,526	168,138	581,683	
明治	2,306,072	3,864,305	7,203,563	11,410,888
大之浦	3,242,704	3,710,776	8,821,414	15,662,704
豊国	992,934			
芳雄	1,160,834	1,099,864	3,224,528	5,645,202
中鶴・新手	152,086	415,914	1,921,406	2,952,307
相田・龜山	274,251	403,941	805,483	315,665
峰池	139,976	1,019,133	4,852,945	5,277,848
御徳		3,000	590,010	
高江		585,740	822,826	364,046
三好		399,601	1,265,818	263,158
第二峰池	413,599	4) 224,700		
岩崎	278,372	311,705	520,296	347,910
中鶴	1) 329,665			
起行	201,745			
三好	157,195			
宇美・植木		91,948	237,925	
三笠		32,454	7) 299,982	
玖珂			1,355,862	2,462,141
川崎			7) 332,786	
海老津			146,588	
鎮西			111,261	
松島・北方	573,343	311,913	8) 1,156,213	
杵島	416,781	545,743	3,090,143	2,416,995
杵島	242,920			
馬上		2,973	1,050,889	
漆生			151,157	1,707,201
日平	661,243	443,449	1,140,708	
大口	208,380	166,153	67,062	
木村		24,542	7) 285,168	
宮崎豊州	260,757	氏名		
添田	226,428	一二三伊重	7) 408,908	
高江	186,391	内藤清太郎	7) 358,258	
橋立	2) 173,442	加藤俊一郎	7) 335,848	
第二新手	169,555	前田喜代助	118,849	
山口	162,293	田邊雄太	112,508	

(出所) 前掲渋谷隆一編『明治期日本全国資産家・地主資料集成』第4巻、前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第1巻、前掲石井寛治『資本主義日本の地域構造』附録、各年「本邦鉱業ノ趨勢」(『明治前期産業発達史資料』別冊(73(4)~81(2))), 明治文献資料刊行会、1970~71年、各年「本邦鉱業一斑」(前掲『明治前期産業発達史資料』別冊(83(4)~87(2))), 1971年、各年「本邦重要鉱山要覧」(前掲『明治前期産業発達史資料』別冊(87(3)~90(3))), 1971年)より作成。

(注) 鉱業資産家として、1916・28年時点の資産家名簿で職業欄が鉱業関連のもののうち出所資料に記載された重要鉱山の鉱業権者、および出所資料の重要鉱山の産額を鉱業権者別に集計して、1903~06年の年間産額が15万円以上あるいは16~19年の年間産額が30万円以上(19年は50万円以上)の鉱業権者を選び、表に挙げた年の産額を示した。家業会社の産物も創業家の産額としてこの表に含めた。産額は資産家番付の金額で、氏名欄に複数の氏名がある場合は、資産家番付のそれぞれの金額を合計。鉱業権者が複数の場合は、出所資料に名前のある代表者で産額を集計した。小出淳太の1917年は持倉鉱山合資として。安川敬一郎欄には安川清三部分も含む。
1)1906年。2)1903年。3)1912年。
4)1908年。5)1914年。6)1919年。
7)1918年。8)1916年。9)1924年。

表7 廣海二三郎家鉱業採掘権の取得状況

年・月	場所	番号	面積(坪)	鉱物	取得金額	相手先	鉱業代理人
1896・2	大分県玖珠郡飯田村	1379号	26,700	硫黄		飯田村橋爪清太・万年村長野小六・日田郡三芳村緒方文造	垣内作次郎
1896・6	大分県玖珠郡飯田村	146号	13,757	硫黄	5,450円	大分県直入郡久住村筑紫垣三	垣内作次郎
1896・6	大分県玖珠郡飯田村	328号	3,000	硫黄		大分県直入郡久住村筑紫垣三	垣内作次郎
1896・8	大分県玖珠郡飯田村	1379号	26,700	硫黄		地元地主より鉱区場所の賃借の継続(賃借料年間100円)	高橋達太郎
1896・11	福岡県鞍手郡宮田村	3509号	227,501	石炭		笠松村入江教吉・山口村小方吉之助・直方町堀三太郎・遠賀郡若松町有村繁吉	高橋達太郎
1896・11	福岡県鞍手郡宮田村	17号	60,339	石炭		直方町堀三太郎	高橋達太郎
1898・7	福岡県鞍手郡宮田村	5180号	85,894	石炭		宮田村西原利兵太・宮田村笹葉善九郎	小向平石衛門
1899・12	大分県玖珠郡飯田村	1379号	26,700	硫黄		地元地主より鉱区場所の賃借の継続(賃借料年間120円)	垣内作次郎
1896・12	福岡県鞍手郡宮田村	1379号	385,160	石炭		3509号・17号・5180号・増区の鉱区合併を出願	小向平石衛門
1900・5	鹿児島県大島郡硫黄島	1863号	89,814	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	横山彦太郎
1900・5	鹿児島県大島郡硫黄島	1864号	10,648	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	横山彦太郎
1900・5	鹿児島県大島郡硫黄島	1865号	281,375	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	横山彦太郎
1900・5	鹿児島県大島郡硫黄島	3614号	35,779	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	横山彦太郎
1900・5	鹿児島県大島郡硫黄島	4470号	81,798	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	横山彦太郎
1901・10	飯田村・直入郡都野村	6378号	30,494	硫黄		大阪硫黄鉱業会社	垣内作次郎
1902・3	福岡県鞍手郡宮田村		405,013	石炭		廣海二三郎家が貝島鉱業会社へ採掘権を売却	垣内作次郎
1903・9	飯田村・直入郡都野村		61,705	硫黄		1379号・6378号の鉱区を合併し7527号となる	垣内作次郎
1905・1	大分県玖珠郡飯田村		36,000	硫黄		地元地主より鉱区場所の賃借の継続(賃借料年間200円)	垣内作次郎
1912・8	鹿児島県大島郡硫黄島		499,414	硫黄		鉱業代理人が横山彦太郎から三谷興吉に交代	三谷興吉
1916・9	大分県大野郡長谷川村	662号	984,245	銀・銅・錫		廣海四郎が試掘権登録、9月事業着手	矢野啓三郎
1916・10	大分県大野郡長谷川村	85号	1,395,449	銀・銅・錫		試掘権者垣内作次郎が増区出願	矢野啓三郎
1916・11	大分県下毛郡薄部村	6号	942,904	金・銀	26,500円	福岡市児島哲太郎	廣海四郎
1916・11	大分県下毛郡薄部村	713号	245,004	銀・銅・亜鉛		日田市日町藤山甚一郎・日田町矢幡敬太	廣海四郎
1917・5	大分県大野郡長谷川村	784号	621,580	銀・銅・錫		垣内作次郎退職に伴い廣海四郎へ採掘権を譲渡(九折鉱山)	廣海四郎
1917・5	大分県大野郡長谷川村			銀・銅・錫		垣内作次郎退職に伴い廣海四郎へ採掘権を譲渡(九折鉱山)	廣海四郎
1917・11	大分県大野郡長谷川村			石炭		廣海四郎が11月より事業着手(九折鉱山)	横山彦太郎
1919	福岡県遠賀郡岡垣村	565号	440,865	石炭		鉱業代理人が柳川権四郎から横山彦太郎に交代(高陽炭鉱)	横山彦太郎
1919	福岡県遠賀郡岡垣村	822号	273,700	石炭		鉱業代理人が柳川権四郎から横山彦太郎に交代(高陽炭鉱)	横山彦太郎
1919・7	福岡県遠賀郡岡垣村		719,565	石炭		鉱業代理人が柳川権四郎から横山彦太郎に交代(高陽炭鉱)	横山彦太郎
1927・8	福岡県遠賀郡岡垣村	4483号	641,700	石炭		565号・822号・増区の鉱区合併を出願 廣海二三郎が高陽炭鉱の試掘出願(同年9月許可)	横山彦太郎

(出所) 前掲明治28年「記録(第4号)」・前掲明治35年「記録(第5号)」・前掲大正3年「記録(第6号)」,大正5・6年「本郡鉱業ノ趨勢」(「明治前期産業発達史資料」別冊77(1・4),明治文獻資料刊行会,1970年),大正8年「[石炭鉱区合併鉱区図]」・「[封筒入書類(九折鉱山関係)]」・「[封筒入書類(高陽炭鉱関係)]」(以上,廣海二三郎家文書,慶應義塾大学三田メディアセンター蔵)より作成。

(注) 1896年6月の取得金額5,450円は146号と328号を合わせた金額。鉱業代理人の異動は,高橋から小向への交代は1898年1月。

表 8 浜田湊入津廣海二三郎家廻船一覧

年・月・日	船名	船頭	経路	備考
1860・2・11	廣長丸	仁兵衛	下り	扱苧買入, 太白販売
1861・8・3	永吉丸	喜兵衛	松前登	扱苧買入
1862・3・20	永吉丸	喜兵衛	下り	
1862・8・22	廣長丸	仁兵衛	松前登	数の子販売, 扱苧買入
1863・9・20	永吉丸	喜兵衛	松前登	扱苧買入
1864・3・2	永吉丸	喜兵衛	下り	
1866・8・16	永吉丸	喜兵衛	松前登	
1875・8・5	廣壽丸	喜兵衛	松前登	
1876・4・4	廣壽丸	喜兵衛	越後登	
1876・9・8	廣徳丸	伝兵衛	松前登	しろ皮買入
1877・9・18	廣壽丸	喜兵衛	松前登	扱苧・しろ皮買入
1877・9・25	永吉丸	仁平	松前登	
1878・3・2	廣壽丸	喜兵衛	下り	扱苧買入
1878・9・21	永吉丸	仁平	松前登	
1879・4・5	廣徳丸	伝兵衛	下り	
1879・8・22	廣吉丸	長四郎	松前登	
1881・9・26	永吉丸	長四郎	松前登	
1898・3・21	宮島丸	津田源衛	下り	
1904・9・26	江島丸	三谷惣吉	登り	焼物買入
1908・7・25	宮島丸	村田寅吉	登り	瓦買入

(出所) 柚木学編『近代海運史料』清文堂出版, 1992年より作成。

(注) 島根県浜田港の廻船問屋の客船帳から、廣海二三郎家廻船を抽出した。なお、出所資料では、船名ごとに記載され船頭も複数記されていたが、前後関係から、船頭を推定した。経路欄の下りは、瀬戸内海方面から来て入港した場合で、登りは北海道・北陸方面から来て入港した場合。よって、松前登は北海道（近世期は松前藩）を出発地とした入港を示す。

の山口宗一が廣海店の幹部となるなど、家族・親族経営が廣海店では長年続けられた。むろん、汽船経営に転換したり鉾山経営を始めると、家族・親族経営ではうまく行かず、後述するように最初に購入した汽船では一等機関手に外国人を雇って9ヶ月ほど運航を任せて、日本人船員を学習させたり、鉾山業を始めた際は、鉾山経営に詳しいものを鉾業代理人として招いたりした。

ただし、大阪の廣海店では、主に北海道産物を扱ったこともあり、北前船時代からの店員が差配をしていた。廣海家の帆船経営の北海道への執着は、近代期の土地取得にも表れる。表10を見よう。廣海家は1870年代末に北海道の小樽・浜中・寿都などに宅地や海産干場を取得し、店や蔵を建設するとともに直接漁業に乗り出した。そしてその責任者に、次期当主の仁平を充てた。仁平は1881年11月に余市郡浜中の網元であった林源左衛門から海産干場・建家に加えて漁具も一式購入した。そのことから、廣海家には自ら漁業を行う意欲が見られ、北海道海産物を自ら確保して、生産・輸送・集散地での販売までを一貫して行う志向性が見られる。大阪でも1878年10月に当主二三郎が近世来の北前船主である和田喜兵衛から港に近い場所を購入し、大阪店を構えた。1879年に

表9 廣海二三郎家所有船の推移（1880年代～1930年代）

船名	船体規模	船種	取得時期	購入先	船頭	購入金額
廣徳丸→廣悦丸	888石積→916石積	和船	幕末期		亭彦太郎	
廣長丸→廣福丸	1,041石積→1,294石積	和船	幕末期		津田源平	
永吉丸	819石積→979石積	和船	幕末期		廣海仁平	
廣吉丸	829石積	和船	幕末・維新		四方長四郎	
廣喜丸	792石積→1,147石積	和船	幕末・維新		板谷権作	
廣悦丸→廣徳丸	907石積	和船	幕末・維新		廣海幾太郎	
廣静丸	753石積	和船	幕末・維新		山口宗治郎	
廣福丸	840石積	和船	幕末・維新		廣海八平	
廣壽丸	793石積	和船	1873年頃		西出孫三郎	
永福丸	769石積→978石積	和船	1878年11月	新造	廣海二三郎	
加州丸	154トン→177トン	洋帆船	1879年11月	新造	居所	
②廣徳丸	1,140石積→1,385石積	和船	1884年 3月	新造		
晨風丸→②廣静丸	1,160石積→1,513石積	和船	1884年 3月	内田惣右衛門	越前坂井港	3,415円
八幡丸→②廣長丸	1,472石積	和船	1885年 1月	西澤喜蔵	近江斧磨	3,610円
九十九丸	93トン	洋帆船	1885年 9月	住友吉左衛門	大阪	3,000円
明静丸	125トン	洋帆船	1885年12月	丹本久兵衛	大阪	1,670円
妙運丸	143トン	洋帆船	1885年12月	丹本久兵衛	大阪	2,500円
経基丸	423トン	洋帆船	1886年12月	日本郵船	東京	5,350円
北陸丸	381トン	汽船	1888年 6月	購入		39,000ドル
北洲丸	617トン	汽船	1890年 7月	購入		
②廣福丸	130トン	洋帆船	1890年 8月	新造		
加島丸	218トン	洋帆船	1890年11月	新造		13,600円
高島丸	168トン	汽船	1891年 5月	新造		33,000円
千早丸	295トン	汽船	1892年 2月	購入		
宮島丸	199トン→188トン	洋帆船	1892年 4月	新造		
千代丸	1,053トン→1,083トン	汽船	1893年 6月	購入		80,000円
江戸丸	1,036トン→1,069トン	汽船	1894年 7月	購入		158,000円
奈良丸	1,574トン	汽船	1895年 1月	購入		160,000円
京都丸	1,666トン→1,640トン	汽船	1895年 5月	購入		230,000円
③廣徳丸	164トン	洋帆船	1896年 4月	新造		
②九十九丸	196トン	洋帆船	1898年 2月	新造		
千歳丸	218トン	洋帆船	1900年 2月	新造		
八重丸	115トン	洋帆船	1900年 4月	新造		6,800円
江島丸	128トン	洋帆船	1901年 7月	新造		
千島丸	873トン	汽船	1903年 4月	購入		
高雄丸	1,954トン	汽船	1904年 2月	購入		
御吉野丸	2,298トン	汽船	1904年 3月	購入		
②江戸丸	2,321トン	汽船	1904年 8月	購入		
宇品丸	3,241トン	汽船	1904年10月	購入		
御室丸	1,780トン	汽船	1905年 6月	購入		
五島丸	2,825トン	汽船	1906年11月	海軍省より払い下げ		

※以下は廣海商事株式会社所有船（船体規模は総トン数）

廣速丸	3,187トン	汽船	1916年 2月	新造船を譲渡（廣海二三郎家より）		
廣通丸	3,185トン	汽船	1916年 3月	新造船を譲渡（廣海二三郎家より）		
廣福丸	4,739トン	汽船	1917年 9月	新造船を譲渡（廣海二三郎家より）		
廣永丸	4,739トン	汽船	1918年 4月	新造船を譲渡（廣海二三郎家より）		
千島丸	1,354トン	汽船	1920年 4月	廣海二三郎		
御室丸	2,446トン	汽船	1920年 4月	廣海二三郎		
御吉野丸	3,477トン	汽船	1920年 4月	廣海二三郎		
廣祐丸	5,324トン	汽船	1923年 5月	新造		
廣安丸	3,179トン	汽船	1924年 3月	新造		
廣順丸	1,931トン	汽船	1924年 8月	新造		
廣進丸	6,057トン	汽船	1924年10月	新造		
廣隆丸	6,680トン	汽船	1931年12月	新造		
廣盛丸	6,667トン	汽船	1933年 3月	新造		
④廣徳丸	6,701トン	汽船	1937年 5月	新造		

売却時期	売却先	居所	売却金額
1887年12月	金子元三郎	北海道小樽	1,780円
1886年12月	加登保吉	安芸忠海	1,295円
1888年 5月	三宅萬吉	備前下津井	1,950円
	破船		
1893年 5月	梶原午之助	大阪	1,180円
1884年 4月	村上林之助	備後大浜	685円
1885年12月	大家太三郎	加賀塩谷	920円
1880年頃	破船		
1889年 5月	岡本岩次郎	備前通生	1,400円
1895年12月	南邊伊八	摂津難波	1,400円
1891年 6月	真島豊造	大阪	(1,400円)
1891年 6月	真島豊造	大阪	(1,400円)
1887年12月	増田又一郎	加賀橋立	2,667円
1886年 1月	角谷甚吉	加賀瀬越	1,800円
1901年12月	山川庸之助	大阪	1,570円
1890年11月	緒明菊三郎	武蔵品川	12,600円
1892年10月	増田萬吉	横浜	
1895年10月	売却		
1895年12月	東京湾汽船	東京	37,500円
1897年10月	売却		
1915年11月	橋本文六	周防太華	8,550円
1908年 8月	沈没		
1904年 5月	旅順港閉塞		
1897年12月	台湾で難破		
1915年 5月	上西商会	神戸	140,000円
1907年 2月	森高伊助	肥前喜々津	3,500円
1906年 1月	堀部勝四郎	名古屋	7,835円
1910年 2月	森本新太郎	東京	3,000円
日露戦争で撃沈			
1907年 2月	森高伊助	肥前喜々津	3,000円
1920年 4月	廣海商事		
1906年10月	行方不明		
1920年 4月	廣海商事		
1912年 9月	紀伊沖沈没		
1917年 4月	浪速汽船		
1920年 4月	廣海商事		
1907年11月	行方不明		

1935年11月	甲南汽船		
1936年 8月	東神汽船		
1929年 6月	石原産業		
1929年 6月	石原産業		
1921年12月	田中善三郎	函館	
1923年 4月	青柳菊太郎	横浜	
1929年 6月	日本船鉄		

(出所) 明治20年「日本形船帆船売買書類」(廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵), 前掲明治8年「記録(第1号)」・前掲明治20年「記録(第2号)」・前掲明治21年「記録(第3号)」・前掲明治28年「記録(第4号)」・前掲明治35年「記録(第5号)」・前掲大正3年「記録(第6号)」, 明治41~昭和33年「年表(廣海商事株式会社)」(廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵), 前掲明治25年『船名録』, 前掲明治30・35・40年『(西洋形船) 船名録』より作成。

(注) 船名の②・③は2回目・3回目の同じ船名を示す。廣海二三郎家所有汽船の船体規模は登簿トン数で、廣海商事株式会社所有汽船の船体規模は総トン数を示した。よって1920年4月に廣海二三郎家から廣海商事会社に売却された千島丸・御室丸・御吉野丸は、それぞれ登簿トン数が873トン・1,780トン・2,298トンで、総トン数が1,354トン・2,446トン・3,477トンであった。船体規模欄の→は改修による規模の変更を示す。船体規模が30トン未満の小型船や舢艫船は除いた。販売先・購入先の居所は旧国名を適宜付記した。1891年6月の真島豊造へは、廣長丸と廣静丸の2隻合わせて2,800円の売却価格のため、それぞれ括弧書きで1,400円ずつとした。晨風丸・八幡丸はそれぞれ購入時に廣静丸・廣長丸と改称。廣徳丸は1883年10月に廣悦丸, 廣長丸は1885年6月に廣福丸, 廣悦丸は1883年10月に廣徳丸とそれぞれ改称。和船については、1878~79年時点で判明した船頭名を合わせて示した。

表10 廣海二三郎家不動産売買一覧

年・月	売主	買主	場所
1878・10	和田喜兵衛	廣海二三郎	大阪府下幸町通5丁目14, 35, 96~98
1877~78	三浦重左衛門	廣海二三郎	北海道小樽郡熊碓村53
1879・5	田付新八	廣海二三郎	北海道寿都港
1880・9	廣海仁平	三浦熊五郎	北海道小樽郡熊碓村53
1881・6	池田常吉	廣海仁平	北海道小樽区山の上町45
1881・7	加藤彦四郎	廣海仁平	北海道小樽区入船町203
1881・10	吉田治太郎	廣海仁平	北海道小樽区信香町8
1881・11	林源左衛門	廣海仁平	北海道余市郡浜中町20
1882・8	田付栄三郎	廣海仁平	北海道小樽区金曇町269
1882・9	布施茂左衛門	廣海仁平	北海道高島郡手宮裡町16
1883・4	東野惣吉ほか21名	廣海二三郎	石川県江沼郡河原村
1883・6	[地券]	廣海仁平	北海道小樽区山の上町53
1883・6	[地券]	廣海仁平	北海道小樽区若竹町2
1883・10	三浦熊五郎	廣海仁平	北海道小樽郡熊碓村53
1885・11	三井銀行小樽出張所	廣海仁平	北海道小樽区有幌町15
1886・2	室五郎右衛門	廣海二三郎	福井県敦賀郡泉村下川南27, 31~35
1886・5	[地券]	廣海仁平	北海道小樽区金曇町2~5
1886・5	[地券]	廣海仁平	北海道小樽区入船町22
1886・5	[地券]	大家・廣海	北海道小樽区有幌町13
1886・5	藤城安右衛門	廣海・大家	山口県赤間関区西南部町1182, 1183, 1123
1886・8	小笠原長吉	廣海仁平	北海道小樽区入船町83
1887・3	小中幸次郎	廣海二三郎	石川県江沼郡瀬越村瀬越23の24
1887・6	廣海二三郎	石山春吉	北海道小樽区若竹町2
1887・8	廣海常信	下村孫次郎	大阪府下幸町通5丁目14, 43, 81, 83, 85
1888・9	鎌田齊一郎	廣海二三郎	大阪府西区西長堀北通5丁目10, 75
1888・11	寺崎至	廣海二三郎	北海道小樽区海岸埋立浜地色内町19, 20
1888・12	廣海二三郎	塩田安三	北海道小樽区入船町83
1889・12	[土地台帳謄本]	廣海二三郎	北海道高島郡南浜町4丁目8
1890・2	廣海二三郎	西野小太郎	石川県江沼郡瀬越村瀬越1の79
1890・10	廣海二三郎	徳光大次郎	北海道余市郡浜中町20
1892・4	廣海二三郎	上出長治郎	石川県江沼郡勅使村河原
1893・7	廣海二三郎	板谷初次郎	北海道小樽区有幌町15
1896・5	廣海二三郎	日本海上保険会社	大阪市西区江戸堀南通2丁目33
1896・6	廣海二三郎	中原こう	大阪府東成郡住吉村富平塚395
1898・9	西倉重二郎	山口宗次郎	北海道宗谷郡稚内村稚内171
1898・10	塩田ナヲ	山口宗次郎	北海道宗谷郡稚内村北浜通1丁目171
1899・4	廣海二三郎	山口宗次郎	石川県江沼郡南門村・山代村
1900・5	山口宗次郎	廣海二三郎	北海道小樽区堺町10・手宮町7, 8ほか
1901・1	[土地台帳謄本訂正]	廣海二三郎	北海道高島郡南浜町4丁目8
1901・1	[土地台帳謄本訂正]	廣海二三郎	北海道小樽区手宮裡町16
1901・4		廣海・津田・山口	北海道上川郡鷹栖村近文3線1号77
1903・5	大阪市	廣海二三郎	大阪市北区安治川上通2丁目26, 28
1904・8	廣海・大家共有地分割		北海道小樽区有幌町13, 17
1906	廣海・大家	藤城安右衛門	山口県下関市西南部町87
1907	廣海・大家	藤城安右衛門	山口県下関市西南部町29, 42
1908	廣海二三郎	大宗長次郎	北海道上川郡旭川町2条通2027
1910	廣海二三郎	大阪電灯会社	大阪市北区安治川通上2丁目3, 27~29
1910・12	廣海二三郎	大阪電灯会社	大阪市北区下福島4丁目139
1911	廣海二三郎	松田儀平他3名	北海道上川郡旭川町2条通10丁目
1911・11	藤澤小一郎	廣海二三郎	大阪府泉南郡下荘村
1911・11	藤澤小一郎	廣海二三郎	大阪府泉南郡東鳥取村
1914	廣海二三郎	小樽区	北海道小樽区稲穂町48
1916・4	大阪市(貸主)	廣海家(借主)	大阪市西区五條通1丁目
1916・7	廣海二三郎	星野三吉	北海道上川郡神居村68
1916・7	大分県(貸主)	垣内作次郎(借主)	大分市生石埋立地内
1917・9	大阪市(貸主)	廣海家(借主)	大阪市天保山運河沿岸地
1922・1	大分県(貸主)	廣海家(借主)	大分市生石埋立地13

金額の単位：円

地目	面積	金額
宅地・建家		3,370
海産干場・建家	677坪	600
建家・蔵	96坪	453
海産干場・建家	677坪	600
宅地・建家	156坪	900
宅地	87坪	216
建家	35坪	400
海産干場・建家・漁具	1,949坪	1,900
宅地・土蔵	140坪	1,300
宅地・建家	1,605坪	1,500
田畑・宅地・原野・山林	24町6反2畝	4,150
宅地	155坪	[310]
海産干場	214坪	[78]
建家	48坪	345
建家・土蔵	17坪	350
宅地・畑	1反	3,000
宅地	139坪	[42]
宅地	75坪	[90]
宅地	908坪	[1,634]
宅地・建家	7畝・7棟	5,000
宅地・畑	8坪・8反9畝	[117]
宅地・建家	5畝14歩	300
海産干場・建家	214坪	320
宅地・建家・浜地・土蔵	978坪・22棟	3,430
宅地・建家	101坪・1棟	1,900
宅地	413坪	4,132
宅地・畑	8坪・8反9畝	470
宅地	414坪	[1,243]
田畑・宅地	1畝23歩	9
海産干場	6反4畝29歩	850
田畑・宅地・原野・山林	24町4反7畝	4,150
建家・土蔵	24坪	190
宅地	157坪	4,500
畑	1畝8歩	150
宅地	1畝17歩	280
建家	1棟	95
田畑	4反2畝	180
宅地・畑	813坪・4町3反5畝	24,000
宅地	856坪	
宅地	3,085坪	
畑	2町5反	6,000
浜地宅地	53坪	799
宅地1,054坪を527坪ずつに分割	176坪	7,235
宅地	45坪	1,810
建家	1棟	100
宅地	680坪	60,657
宅地	12坪	264
宅地・建家	1反2畝4歩	200
田・山林・果樹・建家	3反7畝・約6,000本	8,779
山林・田畑・果樹・建家	1町9反8畝・5,433本	4,722
宅地	173坪	2,599
埋立地	2,000坪	賃貸
水車場・倉庫	2棟	140
倉庫敷地	135坪	年135円
倉庫敷地	315坪	月59円
倉庫敷地	135坪	年68円

(出所) 前掲明治8年「記録(第1号)」, 前掲明治20年「記録(第2号)」, 前掲明治21年「記録(第3号)」, 前掲明治28年「記録(第4号)」, 前掲明治35年「記録(第5号)」, 前掲大正3年「記録(第6号)」より作成。

(注) 廣海仁平は、5代当主の相続前の氏名、1887年に仁平が二二郎を襲名した後は、先代二二郎は常信を名乗った。宅地の上に建家がある場合は、面積は宅地のみを含めた。貸主・借主とある場合は、賃貸契約で金額欄は賃貸料を示した。場所の末尾の数字は番地。廣海・大家の連名は廣海家と大家七平家、廣海・津田・山口は、廣海家・津田源興門・山口宗一。1900年5月に廣海家が山口宗次郎から購入した不動産は、1895年10月に廣海二三郎家小樽店支配人の山口宗次郎が銀行から借入金をして購入した不動産が、銀行借入金の担保に入っていたが、1900年4月に山口宗次郎が死去したため、それを廣海家が肩代わりしたと考えられる。地券や土地台帳謄本で廣海家の所有不動産が判明した場合は、[地券][土地台帳謄本]としてその内容を示し、金額欄に地価を[]で示した。

は、西洋型帆船の加州丸を新造し（表9）、80年代前半の廣海家は、和船9隻と西洋型帆船1隻を所有し、大阪と小樽に店を持ち、小樽近郊の浜中町で漁業を営む垂直統合経営を行うに至った。

さて1880年代は、北海道海産物の鮭魚肥や昆布の重要性が認識され、三井・三菱など東京の大資本が北海道市場をめぐり競争した時代でもある⁽¹⁵⁾。大規模汽船業者であった三菱は、北海道荷主と一手積契約を結ぶことで荷主を開拓し、商社の三井は荷為替資金を前貸しすることで荷主を開拓しようとした。三菱に対抗できる汽船会社の設立に三井も加わり、1882年に共同運輸会社が設立され、三菱と共同運輸の間で、大幅な汽船運賃の値引きにより激しい競争が主に北海道航路をめぐる行われた。廣海家のような遠隔地輸送を行う帆船船主にとって、汽船業者は基本的には競争相手となるが、廣海家は漁業にも進出した上に、小樽と大阪の両方に店を構えており、北海道で生産あるいは買入れた産物を大阪へ輸送する過程で、汽船運賃が安くなって自家帆船で輸送するより費用が安くなるのであれば、汽船を利用することもあり得た。そして、1885年1月に北前船主の廣海家・右近家・浜中家と三菱の間で、三菱による一手積契約が結ばれた。その内容を以下に掲げる。

史料3. 約定書⁽¹⁶⁾

小樽及大阪三菱会社ト廣海二平外二名ノ間ニ於テ貨物積取之儀ニ付結約スル事左ノ如
第壹条 大阪小樽及各港ヨリ輸出スル貨物ハ三菱会社所有ノ船舶ヘ一手ニ積入決シテ他船ヘ搭載セザルベシ
第貳条 貨物運賃ハ各港一般ノ定額ニ随フベシ
第三条 前条貨物ハ船主ニ於テ一般荷間ノ時トイエドモ無差支様積取方注意スベシ
第四条 第一条一手積約束ノ報酬トメ満壹ケ年ノ毎々運賃金ノ壹割五分ヲ払戻スベシ
第五条 前条戻金ハ各輸出地ニ於テ分割計算ヲナスベシ
第六条 荷物回漕及受渡方ノ手續ハ都テ三菱会社受渡書裏面ニ記載ノ通りタルベシ
第七条 此約定ハ明治十八年一月ヨリ明治貳拾年十二月迄ヲ一期トシ尚満期ニ至リ双方協議ノ上継続スル事有ベシ

右之通約定取結候上ハ互ニ懇親ヲ旨トシ確守履行致スベシ依テ証書式通ヲ調製シ交換致置者也
明治十八年一月 郵便汽船三菱会社大阪出張所支配人 吉川泰治良

小樽支社支配人 久保扶条
右近権左衛門
廣海二平
濱中八三良

(15) 以下の記述は、中西聡『旅文化と物流——近代日本の輸送体系と空間認識』日本経済評論社、2016年、第5・6章を参照。

(16) 明治8年「記録（第1号）」（廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）を参照。

廣海家と同様に右近家も小樽に拠点を設けて北海道で漁業を開始しており⁽¹⁷⁾、垂直統合経営を進めた北前船主にとって、自家帆船輸送を汽船運賃積に代替する選択肢はあり得た。特に 1885 年は三菱と共同運輸との競争の末期で、かなり運賃も下落しており、一手積であれば運賃金の 15% が割り戻しされることも魅力的であったであろう。しかし、まもなく三菱の海運部門と共同運輸が合併して日本郵船会社が設立されたため⁽¹⁸⁾、廣海家が三菱の汽船の一手積輸送をどの程度利用したかは判明しない。三菱と共同運輸との競争終結により汽船輸送を利用する動機付けがなくなった廣海家は、再び帆船輸送に力を入れ、表 9 に戻ると、1885 年に九十九丸・明静丸・妙運丸と 3 隻の西洋型帆船を購入した。そして、1886 年に、大型の西洋型帆船「経基丸」を日本郵船から購入した。それらのうち九十九丸と明静丸は、西洋型帆船のなかでは小型で、しかも中古船のためあまり有用ではなかったと考えられ、1887 年までに売却された。西洋型帆船を購入するのであれば和船とは船体規模のかなり異なる大型船が有利との判断が「経基丸」購入につながったと思われる。通常、西洋型帆船と和船の大きさを比較する際に、西洋型帆船の 1 トン（容積トン）を和船の 10 石で換算することが多いが⁽¹⁹⁾、帆柱が 1 本の和船に対して西洋型帆船は帆柱が複数あり、西洋型帆船の方が船の安定性が高く、船体規模も大きいのが普通である。しかし表 9 で九十九丸は登録トン数 93 トンであるので、おおよそ和船千石船と同じ大きさと考えられ、購入価格も 1,160 石積の和船晨風丸、1,472 石積の和船八幡丸の購入価格がそれぞれ 3,415 円、3,610 円であったのと同様に、九十九丸の購入価格は 3,000 円であった。それに比して経基丸は、和船の 4 倍ほどの大きさがあり、購入価格は大型和船の 2 倍程度であった。購入価格から見て、中古船であれば大型船が割安であったことが窺われる。

興味深いのは、経基丸購入後も、廣海家が 1887 年に日本郵船と、日本郵船の汽船による運賃積契約を結んだことである。一般に、日本郵船の設立により、三菱と共同運輸との運賃値下げ競争に終止符が打たれ、汽船運賃が再び上昇して、以後、日本郵船は定期航路中心の活動となり、北前船主は再び自家帆船による買積経営に専念し、1880 年代後半から汽船会社と帆船業者の対抗関係に入ると理解されるが⁽²⁰⁾、そのなかでも北前船主が汽船会社を利用する側面があった。その背景には、日本郵船が設立されても、国内航路では 1884 年に設立された大阪商船会社というライバルが存在し、日本郵船が考えるほどには汽船運賃は上がらず、比較的低運賃のまま 1880 年代後半～90 年代前半

(17) 前掲中西聡『海の富豪の資本主義』第 I 部補論を参照。

(18) 日本経営史研究所編『日本郵船株式会社百年史』日本郵船株式会社、1988 年を参照。

(19) 明治 39・40 年「日本帝国港湾統計」（商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第 9 巻，日本経済評論社，1978 年）凡例を参照。船舶の大きさ（容積）を示す指標として総トン数があり，総トン数から機関室などを除いたのが登録トン数で（トン数法研究会編『トン数法の解説』海文堂，1985 年），船舶統計では 1897 年までは主に登録トン数が，それ以降は主に総トン数が用いられた（小風秀雅『帝国主義下の日本海運——国際競争と対外自立』山川出版社，1995 年，198 頁）。

(20) 中西聡『近世・近代日本の市場構造——「松前鮭」肥料取引の研究』東京大学出版会，1998 年などを参照。

にかけて推移したことがあろう⁽²¹⁾。実際、下記に示す廣海家と日本郵船との約定に見られる余市—東京間鯡メ粕 100 石当たり 65 円の運賃は、三菱が 1884 年 9 月に北海道の松澤伊八と結んだ約定の寿都—大阪間鯡魚肥 100 石当たり 65 円、三菱が 85 年 2 月に右近権左衛門と結んだ約定の岩内—大阪間鯡メ粕 100 石当たり 55 円に比べれば、運賃はある程度値上がりしたものの、三菱が 83 年 6 月に北海道の佐藤栄左衛門と結んだ約定の歌棄—東京間身欠鯡 100 石当たり 145 円の運賃に比べればかなり安価であった⁽²²⁾。以下に廣海家と日本郵船の約定を示す。

史料 4. 貨物回漕約定書⁽²³⁾

今般貨主廣海仁三郎ト日本郵船会社トノ間ニ於テ貨物積取之為メ左之条々ヲ約定ス

第一条 積荷高運賃其他共左之通り相定メ候事

船名 汽船 熊本丸 貨物出入地名 余市積東京行

運賃金高 積荷高 絞粕壱千石 運賃割合 百石ニ付六十五円也

運賃金受渡シ場所並ニ其期日 輸入地ニ於テ着即日

船及ビ本船人足負担之區別 輸出地 船及船中人足貨主持

輸入地 船及船中人足船主持

投錨ヨリ抜錨マデ碇泊時間 八時間 一時間碇泊料 金拾六円五十銭

回船之予期 七月三日

第二条 前条之通り積高相定ムト雖モ貨主之都合ニ依リ積荷増加スルカ或ハ本船々脚之都合ニ

テ貨物積残リ候節ハ前条運賃割合ヲ以テ現積高ニ対スル運賃金ヲ貨主ヨリ船主ヘ可相渡事

但シ船主ニ於テハ約定積荷高ヲ可積込余地ヲ除ク外ハ他ノ貨物人員ヲ積込船主其運賃金ヲ
収入スルヲ得ベキモノトス

第三条 貨主之都合ニ依リ積荷高不足シ或ハ全ク積込ザルモ運賃惣額ハ必ズ貨主ヨリ船主江可
払渡事

第四条 第壹条ノ定メタル碇泊時間之内ハ貨主ヨリ船主江其碇泊料ヲ払渡スニ不及事

但シ第一条碇泊時間ハ畢竟本船貨物積卸ノ為メナルヲ以テ仮令碇泊時間内ト雖モ積荷払渡
タル上ハ船主ニ於テ直ニ本船ヲ出航セシムルヲ得ベシ

第五条 貨主之都合ニ依リ第一条ニ定メタル碇泊時間之外当碇泊ヲ船主江依頼シ船主之ヲ承諾
スル時ハ第一条碇泊料割合ヲ以テ其碇泊時間ニ応ジ貨主ヨリ船主ヘ可払渡事

(21) 日本郵船会社船の運賃を示すと思われる史料では、鯡メ粕 100 石当たりの運賃が、函館—横浜間は 1887 年 50 円、88 年 55 円、93 年 50 円と、小樽—横浜間は 86 年 60 円、87 年 75 円、88 年 70 円、96 年 70 円と推移した（明治 19～26 年度『北海道庁統計書』北海道庁および大竹勝一郎「北海道鯨漁業調査報告書」東京高等商業学校、1897 年（一橋大学附属図書館蔵））。

(22) 前掲中西聡『旅文化と物流』276-277 頁の表 5-7 を参照。

(23) 明治 20 年「記録（第 2 号）」（廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）を参照。

第六條 第一條之碇泊時間内暴風雨等之天災間之實際積荷不相整時ニ限り之ヲ船主ノ不幸トナシ碇泊費ヲ要セス

但シ碇泊中本船ニ於テ風波等危險之模様ト見認メ不得止一時碇泊場ヲ避ケタル時ハ本文同様碇泊之時間ニハ算入セザルベシ

第七條 船主ニ於テハ各航路船舶分配之予定アリ本船之如キモ日數之繰合ヲ以此約定ヲ結シモノナルニ付其限之碇泊ヲ為ス能ハズ故ニ貨主依頼ニ頼リ延期碇泊日數五日ヲ經過シ又ハ暴風雨ニテ空シク日數五日ヲ經過シタル時ハ船主ノ都合次第本船ヲ出發地ニ歸港セシメ或ハ他所ヘ転航セシムルモ船主ノ自由ナリトス

第八條 若シ天災ニテ貨物ヲ全ク積入ザルカ又ハ幾分ヲ残シタル時ハ現ニ積入タル貨物ノ運賃ハ第一條之割合ニ依リ貨主ヨリ船主ヘ払ヒ積入ザル處之貨物ニ対スル運賃ハ船主並ニ貨主之兩損トナシ第一條之運賃割合ニ依リ半額ヲ貨主ヨリ船主ヘ可相払事

第九條 積取船往航之節船体或ハ機械ヲ損シ實際荷積シ能ハザル不幸ヲ生セシ時ハ此約定ヲ取消シ更ニ代船約定スベシ然レドモ季節柄亦ハ事故アリテ船繰不調時ハ代船約定ヲ謝絶スル事アルベシ

第十條 積荷受渡シノ手續ハ予メ船主ニ於テ用ヒ來レル荷物送り状ノ規則ニ拠ルベキ事

右結約応受確實也因之双方記名調印各自壹通宛ヲ分有候受依而如件

明治廿年六月廿八日 貨主 廣海二三郎

船主 日本郵船会社 津田震一郎

扱人 高野源之助

この約定から見て空きスペースに別の貨物の運賃積を行えることや碇泊延期でも5日以上たてば船主が自由に船を動かせるなど船主側に有利な条項があり、こうした契約上の汽船船主の有利性が、その後の廣海二三郎家が汽船経営に展開する背景にあったと思われる。そしてこの約定を結んだ翌1888年に廣海家は初めて汽船北陸丸を購入した（表9）。なお、1887年は廣海二三郎家を含め、石川県南部や福井県の北前船主らが共同歩調を取るために北陸親議会を結成した年で、北陸親議会は主な取引相手の大阪荷受問屋組合と商慣行について取り決め、汽船北陸丸が北海道から運んだ鯡魚肥を廣海二三郎大阪支店が大阪清水商會に売却する1889年6月の売買契約にも、「北陸親議会大阪改正商規ニ基キ取扱受渡スル者トス」とされた。⁽²⁴⁾

(24) 前掲明治20年「記録(第2号)」, 前掲明治21年「記録(第3号)」を参照。大阪清水商會は1888年3月に大阪府西区南堀江通3丁目の清水栄蔵を中心に設立された合資会社で、出資者は清水栄蔵(出資15,000円)・清水元三郎(出資3,000円)・清水キタ(出資3,000円)・清水芳吉(出資3,000円)・清水愛之助(出資3,000円)・岡田吉兵衛(出資3,000円)であった(前掲明治21年「記録(第3号)」)。

表11 廣海二三郎家廻船損益 (1887~89年)

単位：円

①1887年	経基丸	加州丸	妙運丸	廣静丸	廣長丸	廣徳丸	廣喜丸	永福丸	九十九丸	永吉丸
船体規模	423トン	154トン	143トン	1513石積	1472石積	1385石積	1147石積	978石積	93トン	979石積
下り買仕切	25,181	18,024	14,684	6,705	8,328	7,409	9,144	4,926	13,270	6,266
上り買仕切	28,723	14,997	14,325	12,507	10,794	10,389	13,365	6,323	12,670	6,456
船雑用	1,578	1,822	887	806	559	762	606	882	513	462
支出計	55,482	34,843	29,895	20,018	19,682	18,560	23,115	12,130	26,454	13,185
下り売仕切	30,102	19,861	17,546	7,986	9,835	9,182	10,619	5,173	15,321	6,657
上り売仕切	34,275	18,171	18,724	16,627	13,584	13,353	18,582	8,187	15,661	8,183
収入計	64,377	38,031	36,271	24,614	23,419	22,535	29,201	13,360	30,982	14,840
手当金	△300		△300						△70	
損益	8,594	3,188	6,075	4,595	3,758	3,975	6,087	1,230	4,458	1,655
②1888年										
下り買仕切	21,780	16,922	16,389	6,157	2,965	5,169	5,171	3,191		
上り買仕切	13,897	18,550	15,389	10,448	9,576	9,225	7,929	5,408		
船雑用	8,634	637	837	1,064	762	714	515	495		
支出計	44,310	36,110	36,615	17,589	13,303	15,107	14,015	9,094		
下り売仕切	25,525	19,076	18,994	7,301	3,743	6,099	6,847	3,719		
上り売仕切	15,172	20,460	21,047	11,551	10,733	10,480	8,721	6,220		
収入計	40,698	39,536	40,041	18,852	14,476	16,579	15,569	9,938		
手当金	△270		△300							
損益	△3,882	3,276	3,128	1,184	1,173	1,472	1,554	845		
③1889年										
下り買仕切	7,465	17,239	37,456	4,871	3,449	4,135	5,518			
上り買仕切	30,661	27,144	21,845	12,423	11,046	10,029	15,350			
船雑用	2,024	2,037	1,183	822	823	639	839			
支出計	40,150	46,420	60,485	18,116	15,318	14,803	21,707			
下り売仕切	11,859	19,837	42,629	5,750	4,054	4,650	6,985			
上り売仕切	38,056	32,710	26,821	16,040	14,194	13,287	18,635			
収入計	49,915	52,548	69,537	21,790	18,248	17,938	25,620			
手当金	△500	△170	△400							
損益	9,265	5,957	8,653	3,674	2,930	3,134	3,913			

1887年総利益	43,615
1888年総利益	8,501
1889年総利益	37,526

(出所)「台帳(甲号)」(廣海二三郎家文書、廣海和子氏藏)より作成。

(注) 手当金・損益欄の無印は収入・利益、△印は支出・損失。手当金は船頭への手当と思われる。経基丸の1887年の収入計は尾張行の別収入253円を含む。経基丸の1888年の船雑用は、修繕費5,854円を含む。妙運丸の1889年の収入計は前年残置売上分87円を含む。1888年の総利益は大工手当・交際費245円を引いた。各船の船体規模は、1887年2月時点(前掲明治20年「記録(第2号)」)よりで、西洋型帆船は登簿トン数。

(2) 1890年代~1900年代の帆船経営

しかしその後、廣海家は汽船経営に一気に転換するのではなく、1890年代前半は中古汽船の購入と西洋型帆船の新造を並行して行った。その要因を考察する。表11を見よう。1887(明治20)~89年に廣海家が所有した廻船の収益を示したが、これらのなかで経基丸・加州丸・妙運丸・九十九丸が西洋型帆船で、それ以外が和船である。上りは、北海道から大阪方面へ向かう航路で、北海道で積荷を購入した金額が上り買仕切金額として計上され、大阪などで北海道産物を販売した金額が上り売仕切金額として計上される。下りは、その逆なので、大阪などで積荷を購入した金額が下り買仕切金額として計上され、北海道で積荷が販売された金額が下り売仕切金額として計上される。上りと下りを比べると、北前船の場合上り売買利益が下り売買利益よりもかなり多く、北海道産物の北海道と大阪の価格差が収益に大きな影響を与えていた。1887年で比べると西洋型帆船のなかで

は船体規模の大きい経基丸の利益が大きく、船体規模に比して妙運丸が高収益を上げている（船体規模は表9を参照）。和船には、永福丸や永吉丸のようにあまり利益の上がない船もある一方で、廣静丸や廣喜丸のように西洋型帆船並みの収益を上げた船も存在する。ところが、1888年になると和船は軒並み収益を減少させ、西洋型帆船のなかでも経基丸のみが船の修繕を必要としたため、多額の修繕費により合計でかなりの損失を計上した。なお和船の収益減少には、上り買仕切金額は1887年に比してそれほど落ち込んでいないので、積荷を運べなかったわけではなく、北海道産物が大阪で低い価格でしか販売できなかったことがある。1889年は北海道での北海道産物価格が値上がりして、上り買仕切金額が多かったがそれ以上に大阪での北海道産物の価格上昇が大きく、各船ともに順調に収益を計上した。

このことより、和船では大阪での販売価格に依存して年により収益の差が大きく、西洋型帆船でも買積形態であるため同様の傾向はあるものの、和船よりも船体規模が大きいため絶対額ではある程度安定した収益が確保できること、しかし経基丸ほど船体規模が大きくなると、修繕が必要となった場合にかなり多額になり、そのリスクが大きいことが読み取れる。その結果、廣海家は、経基丸ほど規模は小さくなく、和船よりは少なくとも2倍以上は船体規模の大きい中規模の西洋型帆船を新造することになったと考えられ、表9に戻ると、1890～92年にかけて登簿トン数200トン前後の西洋型帆船を新造した。新造であれば中古船の購入よりかなり費用がかかり、例えば1890年11月に新造した登簿トン数218トン規模の西洋型帆船加島丸の建造費に13,600円かかったが、新造であれば修繕のリスクも低く、3年間安定して利益を上げることができれば建造費を十分に賄えたと見たのであろう。実際、1886年12月に購入した経基丸の購入価格は5,350円であったが、88年に修繕が必要となり、その費用が5,854円かかったことを見れば（表11の注）、西洋型帆船については中古船の購入よりも新造に向かったのは自然の流れと考えられる。そして、1886年に廣福丸、87年に廣悦丸、88年に永吉丸、89年に永福丸、91年に廣静丸と廣長丸と和船を次々と売却し、それに代わって90年に廣福丸と加島丸、92年に宮島丸と西洋型帆船を新造した。

むろん1890年代前半は、西洋型帆船を新造するとともに90年に北洲丸、91年に高島丸、92年に千早丸、93年に千代丸、94年に江戸丸、95年に奈良丸と京都丸と毎年汽船を購入しており（高島丸のみ新造）、高島丸と千早丸を除けばその船体規模は西洋型帆船よりもかなり大きく、特に93年以降に購入した千代丸・江戸丸・奈良丸・京都丸はいずれも登簿トン数1,000トン以上で遠洋航海が十分可能な規模であった。この1890年代前半の廣海家所有和船・西洋型帆船・汽船の収益を表12で比較する。1894年時点で廣海家は、汽船5隻、和船1隻（廣徳丸）、西洋型帆船4隻（加州丸・廣福丸・加島丸・宮島丸）を所有していたが、利益計算の際に原価償却の基準となる船価は、汽船では江戸丸がかなり大きく、北洲丸と千代丸が中位で、千早丸と高島丸が少なかった。船体規模と船価が必ずしも対応していないのは、中古船の購入のため、その船体の状況に差があったからと考えられる。江戸丸と千代丸の船体規模はほぼ同じだが、1879年建造の千代丸に比して、84年建造の

江戸丸は、船齢が若く、⁽²⁵⁾廣海家の汽船購入価格も、千代丸が8万円に対して江戸丸は15万8,000円であった(表9)。一方、西洋型帆船の船価はいずれも新造であったため、船体規模に船価がほぼ比例しており、また廣徳丸は和船であったものの1884年の新造船をさらに一回り大きく作事して約1,400石積の和船として最大規模にしたものであり、1トンを10石積で換算しておそらく同じ船体規模の西洋型帆船廣福丸と同程度の船価とされていた。

年間汽船収益は年間粗収益から船価の1割を償却して純収益が計上されたが、償却が一定期間続くとその後は行われず、1893年の千早丸のように粗収益が少ない場合は、船価償却が行われなかった。また千代丸も前述のように同じ船体規模の江戸丸に比して購入価格が安く、船価償却が行われなかった。汽船収益は概して上半期より下半期が多く、おおむね船体規模に比例して収益の多寡が生じていた。廣海家は総利益を就航した汽船の総船価で除して、船価単価当たりの平均利益を計算しているが、1万円当たりで計算すると、1890～93年は2,000円前後であり、登簿トン数1,000トン以上の千代丸と江戸丸の2隻が就航した94年によく約3,800円となった。一方、帆船収益は、総利益の1割を船価償却として、総利益の9割を純利益とし、純利益を帆船の総船価で除して、船価単価当たりの平均利益を計算している。1890～94年に損失を計上していないので、損失が出た場合に船価償却をどのようにするか不明であるが、この計算では、船価単価当たりの利益では、汽船経営と帆船経営とで1890・91年は帆船経営が有利であったが、92・93年と汽船経営の方が有利となり、特に94年は、汽船経営の船価1万円当たりの利益が約3,800円に対し、帆船経営のそれが約2,000円と2倍近くの差が付いた。こうして汽船経営の有利さが明確になったことを受けて、廣海家は1895年に、16万円で登簿トン数1,574トンの奈良丸を、23万円で登簿トン数1,666トンの京都丸を購入した。

ここに至って、廣海家は汽船経営への転換を果たしたかに見えるが、再び帆船経営への揺り戻しが生じた。その背景には、奈良丸・京都丸の購入価格の高さがあり、その資金繰りのため、北洲丸と高島丸を1895年に、千早丸を97年に売却せざるを得なかった。そしてその千早丸を1897年10月に売却した直後の97年12月に奈良丸が難破して大きな損害を出した。むろん、廣海家は所有汽船の船体に保険を掛けており、⁽²⁶⁾奈良丸については1895年1月に55,000円の保険金を掛けていたが、購入金額の16万円に比べれば保険金額は少なく、購入して3年弱での沈没は大きな誤算であった。もっとも1890年代の日本はまだ保険会社の草創期で、正確な危険予測は難しく、上記の保険契約ではイギリスのロイド計算法により船価と保険額との比例(船価の約3分の1弱の保険額)が決められ、そのような状況のもとでは、汽船経営における海難の際の損害リスクは大きかった。それゆえ、廣海家は再び西洋型帆船の新造へ向かい、1890年代初頭と同様に、登簿トン数100～200トン規模の

(25) 明治35年『日本船名録』帝国海事協会、1902年を参照。

(26) 以下の記述は、前掲明治28年「記録(第4号)」を参照。

表12 廣海二三郎家所有船損益 (1890~94年)

單位：円

	汽船										帆船					
	北陸丸	北洲丸	高島丸	千早丸	千代丸	総利益	船価計	1万円当	廣徳丸	加州丸	廣福丸	加島丸	宮島丸	総利益	船価計	1万円当
船価	41,000	68,000	28,000	42,000	68,000				15,000	18,000	15,000	25,000	25,000			
1890年	9,863	7,435				17,298	109,000	1,587	1,328	4,933	4,257			10,518		
上半期	3,380						2隻							船価償却		
下半期	6,483	7,435												9,466	48,000	1,972
[償却分]	[4,100]	[3,400]													3隻	
1891年	8,882	11,965	4,465			25,312	137,000	1,848	4,161	5,079	5,911	8,302		23,453		
上半期	2,124	4,673					3隻							船価償却		
下半期	6,758	7,292	4,465											21,108	73,000	2,891
[償却分]	[4,100]	[6,800]	[2,800]												4隻	
1892年	5,250	17,448	7,823	5,984		36,505	163,600	2,231	1,968	2,623	2,257	4,531	1,045	12,424		
上半期	4,269	6,956	2,476				4隻							船価償却		
下半期	981	10,492	5,347	5,984										11,182	98,000	1,141
[償却分]			[2,800]												5隻	
1893年		10,358	8,860	2,006	17,194	38,597	206,000	1,874	2,003	2,410	1,249	4,701	2,002	12,365		
上半期		1,701	690	△335			4隻							船価償却		
下半期		8,837	8,170	2,341	17,194									11,129	98,000	1,136
[償却分]			[2,800]												5隻	
船価	115,000															
1894年	26,943	16,931	12,138	16,673	48,229	120,913	321,000	3,767	2,310	4,405	3,487	6,312	5,195	21,709		
上半期		△3,410	2,384	4,951	5,102		5隻							船価償却		
下半期	26,943	20,341	9,754	11,722	43,127									19,538	98,000	1,994
[償却分]	[5,750]		[2,800]	[4,200]											5隻	

(出所)「台帳(乙号)」(廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵)より作成。

(注) 無印は利益で、△印は損失。汽船の損益は、船価償却後の損益を示した。汽船の船価計欄で1892年は、北陸丸が7ヶ月半しか運航しなかったため同船の船価を25,650円で計算。帆船の船価償却は総利益の1割引きで廣海家は計算していた。1万円当欄は、船価1万円当たりの損益を示す。

表13 廣海二三郎家営業名・課税標準庫

①大阪店→中島（大阪）税務署							
年・月	業種 1	資本金額	従業者	業種 2	売上金額	建物賃借	従業者
1898・1	運送業	417,661	166（汽船4隻）	卸売	400,000	288	40（帆船3隻）
1899・1	運送業	289,783	104（汽船3隻）	卸売	400,000	288	36（帆船3隻）
1900・1	運送業	275,771	104（汽船3隻）	卸売	380,000	288	40（帆船4隻）
1901・1	運送業	275,771	104（汽船3隻）	卸売	350,000	288	58（帆船6隻）
1902・1	運送業	275,771	（汽船3隻）	卸売・小売	320,000	288	54（帆船6隻）
1903・1	運送業	275,771	104（汽船3隻）	卸売・小売	250,000	288	54（帆船6隻）
1904・1	運送業	281,121	124（汽船4隻）	物品販売業	300,000	960	54（帆船6隻）
1905・1	運送業	418,621	194（汽船6隻）	卸売	300,000	960	54（帆船6隻）
1906・1	運送業	543,000	218（汽船7隻）	卸売	50,000	960	18（帆船3隻）
1907・1	運送業	523,000	233（汽船7隻）				
1908・12	運送業	679,100		肥料売買			
③瀬越本家→大聖寺税務署							
年・月	業種 1	資本金額	建物賃借	従業者	業種 2	資本金額	従業者
1908・6	汽船貸付業				汽船海運業	50,000	5
1909・5	汽船貸付業	350,000					
1910・1	汽船貸付業	375,000	150	1	汽船海運業	50,200	5
1911・1	汽船貸付業	375,000	150	1	汽船海運業	50,200	5
1912・1	汽船貸付業	350,000	150	1	汽船海運業	50,200	5
1913・1	汽船貸付業	355,000	150	1	汽船海運業	50,200	5
1914・1	汽船貸付業	295,000	150	1	汽船海運業	50,200	5
1919・1	汽船貸付業	873,826	150	1			
1919・4	汽船貸付業	1,625,000	150	1			
1920・11	汽船貸付業	1,646,900	150	1			

（出所）前掲明治28年「記録（第4号）」、前掲明治35年「記録（第5号）」、前掲大正3年「記録（第6号）」より作成。

西洋型帆船を1896～1901年にかけて5隻新造した。そのうち1900年4月に新造した八重丸（登録トン数115トン）の新造費用は6,800円で、汽船江戸丸・奈良丸・京都丸の購入価格と大きな差があり、沈没した奈良丸の保険金55,000円で5隻の西洋型帆船の新造費用がほぼ賄える勘定であった。

このように廣海家は帆船経営と汽船経営の模索を続けつつ、結果的に1900年代前半までは帆船買積経営を根強く継続した。表3に戻って廣海家の所得内訳を見ても、1904年までは帆船所得を同じように上げ続け、それが明確に縮小するのは1900年代後半であった。その帆船経営の活動領域は、北前船経営時代と同じく、主に北海道産物の買積経営であった。再び表10に戻ろう。1881年に小樽近郊の浜中町で漁業を着業した廣海家であったが、浜中町の高産干場は90年10月に徳光大次郎に売却し、同時に廣海家は漁業の廃業届を余市郡長に提出した。⁽²⁷⁾しかし漁業から撤退しても小樽には拠点を置き続け、1901年時点の土地台帳謄本では、廣海家は小樽区手宮に3,085坪、小樽隣接の高島郡南浜町に856坪の宅地を所有し、そこで店舗と倉庫を設置していた。

表13を見よう。廣海家の税務署への営業届は、1900年代前半に大阪と小樽の両方で提出され、

(27) 以下の記述は、前掲明治21年「記録（第3号）」、前掲明治28年「記録（第4号）」を参照。

金額・従業者の単位：円・人

②小樽店→小樽税務署						
業種 1	資本金額	建物賃借	業種 2	売上金額	建物賃借	従業者
倉庫業	18,330	1,038	米穀雑貨卸商	118,737	784	7
倉庫業	18,330	1,038	米穀雑貨卸商	119,643	784	7
倉庫業	18,330	2,150	米穀雑貨卸商	382,000	995	7
			肥料売買			

(注) 大阪店・小樽店・瀬越本家とも複数の業種を営業。運送業の資本金額は、汽船価額・土地価額・流通資本の合計で、例えば1898年1月時点では、千早丸24,000円、千代丸50,000円、江戸丸85,000円、奈良丸90,000円、京都丸160,000円、土地価額6,533円、流通資本3,000円とされた。運送業の従業者は汽船船員と店員の合計。販売・小売・物品販売業の従業者は、帆船船員と店員の合計。汽船貸付業の資本金額は廣海家が廣海商事株式会社に運航委託した汽船価額。汽船海運業の資本金額は、廣海家が廣海商事株式会社設立後も自営した汽船(御吉野丸)の価額と土地建物価額と器具価額の合計。大阪店は、1906年12月にいったん物品販売業の廃業届を提出し、物品販売業は小樽店に集約したが、08年4月に再び肥料販売業の営業届を提出。その肥料販売業の営業所は大阪と小樽で蔵置所は小樽となっていた。同じ1908年4月に廣海商事株式会社も運送業の営業届を提出し、資本金額は294,524円、従業者は233人として届け出た。

大阪店は汽船運送業と物品販売業を営み、小樽店では倉庫業と米穀雑貨卸商が営まれた。大阪店の物品販売業は北海道産物が中心で、帆船の乗組員は物品販売業の従業員に算入されていたので、遠隔地商業活動の一環としての帆船経営であったことが判る。一方小樽店は、米穀・雑貨を扱ったが、これらは本州方面からの移入品と考えられ、廣海家帆船が本州から米穀・雑貨を小樽へ運び、小樽で北海道産物を買入れて、大阪湾岸地域に運んで販売したと推定できる。その中継点として、瀬戸内海と日本海の出入口に当たる下関が重要であり、表10に見られるように、廣海家は、同じ瀬越村出身の北前船主の大家七平家と共同で、1886年5月に藤城安右衛門から下関(当時は赤間関区)に店舗と倉庫を購入していた。五大北前船主のうち大家七平家と廣海家は出身が同じ瀬越であることに加えて、4代廣海二三郎の息子が大家家に婿入りし、4代大家七平を継いでおり、⁽²⁸⁾密接な姻戚関係にあったため、両家で共同歩調をとることが多く、小樽でも両家が共同で港沿いに1,054坪の宅地を所有しており、両家の店舗と倉庫が隣接していた。

ただし、1900年代後半になり汽船経営の比重が圧倒的になると、廣海・大家両家は06・07年に下関の店舗と蔵を藤城安右衛門に売却し(表10)、下関の拠点を引き払うとともに、大阪店は06年12

(28) 前掲「廣海二三郎家系図」を参照。

月に物品販売業の廃業届を提出した。⁽²⁹⁾もっともそれは、北海道産物を廣海家が扱わなくなったことを意味するのではなく、物品販売業は小樽店で統合するためとされた。その後、1908年4月に廣海商事株式会社が設立され、廣海家の汽船経営の大部分は同社に委託されたが、廣海家自身は商業を独自に継続し、肥料販売業の営業届を提出した。⁽³⁰⁾その時点で廣海家の所有する西洋型帆船は宮島丸と千歳丸の2隻のみとなっていたが、その後も北海道産肥料などの帆船買積経営は継続され、1915(大正4)年11月の宮島丸の売却により廣海家は最後の帆船を手放した(表9)。

帆船買積経営の実態と廣海二三郎家大阪店の北海道産肥料取引の様子を、大阪府貝塚の肥料商廣海惣太郎家との取引で検討する。なお、廣海惣太郎家は1835年に和泉国貝塚浦で廻船問屋を開業しているが、⁽³¹⁾姓は同じでも廣海二三郎家と廣海惣太郎家の姻戚関係は確認できない。ただし、廣海惣太郎家は、貝塚浦最大の廻船問屋として、近世期から北前船主と取引しており、廣海二三郎家帆船とも1890年代初頭から取引を行った。廻船問屋としての廣海惣太郎家は入港した北前船の積荷を預かり、その販売を委託されて手数料を取得することもあれば、その積荷を買い取って自己責任で販売する場合もあった。⁽³²⁾表14を見よう。1890年代初頭に貝塚港に入港して廣海惣太郎家と取引した二三郎家廻船は加州丸で、北海道産鯡メ粕の販売を廣海惣太郎家に委託した。ただし、荷受けした日と代金支払い日にほとんどずれがないことから見て、形式上は販売委託であるが、実態は加州丸の積荷を廣海惣太郎家自身が買い取って、手数料を引いた代金を加州丸に支払ったと考えられる。なお、1898年に廣海惣太郎家が鎌野に手数料を渡したが、鎌野は廣海惣太郎家の代理人として大阪で活動しており、二三郎家大阪店と大阪で取引交渉をしたと考えられる。1902年も九十九丸・千代丸・江島丸と3隻の二三郎家船舶が貝塚に入港して廣海惣太郎家と取引したが、このうち千代丸は汽船で、「千代丸積」とされており、九十九丸・江島丸と記載が異なった。おそらくこれは、廣海惣太郎家が二三郎家小樽店から直接北海道産鯡メ粕を買い入れたものであり、小樽一貝塚間の輸送を千代丸が運賃積形態で担った取引であったと考えられる。実際、廣海惣太郎家は1900年代に北海道海産物商と直接取引しており、⁽³³⁾その際には、「〇〇丸積」と輸送船が併記されることが多かった。ただし、その場合でも廣海惣太郎家が船との取引の形態を維持して手数料を取得していたことは商慣習の継続として興味深い。

そして、1903年になると、二三郎家小樽店が廣海惣太郎家に直接魚肥を販売し、小樽から貝塚まで汽船運賃積で送る形態が一般的となる。その際の汽船は、千島丸や京都丸のように二三郎家所有

(29) 前掲明治35年「記録(第5号)」を参照。

(30) 前掲明治35年「記録(第5号)」を参照。

(31) 廣海惣太郎家については、石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営——米穀肥料商廣海家の近世・近代』名古屋大学出版会、2006年を参照。

(32) 谷本雅之「廻船問屋廣海家の商業業務」(前掲石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営』)を参照。

(33) 伊藤敏雄「産地直接買付における情報伝達と輸送」(前掲石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営』)を参照。

表14 廣海二三郎家と廣海惣太郎家の取引関係（1890年代～1910年代初頭）

①廣海二三郎家廻船から廣海惣太郎家への預荷

単位：円

年・月・日	船名	預荷	代金	手数料	支払代金	支払日	備考
1891・6・23	加州丸	積丹鯡粕203本	920	58	862	6月24日	
1891・12・18	加州丸	鯡粕100本	437	29	408	12月21日	
1892・1・7	加州丸	鯡粕100本	433	29	404	1月7日	
1898・1・31	加州丸	鯡粕553本	4,337	196	4,141	2月3日	手数料鎌野渡（12円、2月3日）
1902・3・26	九十九丸	利尻粕200本	1,581	71	1,510	3月25日	
1902・9・9	千代丸積	鯡粕250本	2,050	95	1,955	9月9日	
1902・9・19	千代丸積	鯡粕248本	2,021	91	1,930	9月20日	
1902・9・19	江島丸惣吉	利尻粕462本	3,912	175	3,737	9月19日	
1902・9・23	江島丸惣吉	積丹粕25本	207	9	197	9月23日	
1902・12・3		不撰171本	1,611	75	1,535	12月3日	手数料に保険料を含む
1902・12・10	江島丸	利尻粕341本	2,921	164	2,758	12月10日	
1902・12・11	江島丸	利尻粕341本	2,881	132	2,750	12月11日	手数料鎌野渡（50円、12月19日）

②廣海二三郎店が廣海惣太郎家へ販売

年・月・日	輸送船	商品	代金	年・月・日	店	商品	代金
1900・9・13		利尻粕430本、天売粕130本	5,277	1907・10・27	宮島丸	鬼脇粕1,035本外	15,157
1903・1～3月	(羽後丸)	留萌粕548本	4,864	1907・12・13		不撰100本	1,577
1903・1,12月		撰子36本	409	1908・1・7		不撰49本	750
1903・2,4月	(二羽羽後丸)	留萌粕1,387本	12,380	1908・3～5月	宮島丸	鬼脇粕1,034本	11,403
1903・11・11		天売粕366本	2,965	1908・5・14		利尻粕630本	6,281
1903・12月		不撰158本	1,510	1908・11・30	大阪店	不撰100本	1,085
1904・2・28		焼尻粕525本（越年分含む）	4,738	1909・1・27	大阪店	不撰100本	1,125
1904・9,10月	(ヂーン号)	留萌粕727本	8,124	1909・3・14	大阪店	利尻粕84本	665
1905・1月		不撰219本、数の子5本	2,662	1909・4月	大阪店	樺太粕350本、焼尻粕250本	5,673
1905・8～10月	(第五辰丸)	増毛粕495本、厚田粕811本	14,294	1909・5月	大阪店	樺太粕350本、焼尻粕441本	7,926
1905・12月	(千島丸)	余市粕357本、不撰131本外	6,116	1910・1,2月	大阪店	不撰200本	2,316
1906・2・3	(千島丸)	不撰100本	1,232	1910・2・28	大阪店	鯡粕500本	5,296
1906・3・19	(千島丸)	余市粕357本	3,738	1910・12・23	大阪店	不撰92本	1,212
1906・9,11月	(京都丸)	利尻粕1,387本	16,623	1911・1月	大阪店	鯡粕500本	6,230
1906・12月		不撰215本外	2,988	1911・12・25		不撰97本	1,362

(出所) 明治24～26・31・35年「仕切帳」、明治33～44年「万買帳」（廣海惣太郎家文書、廣海家蔵、貝塚市教育委員会寄託）より作成。

(注) 廣海二三郎の氏名に大阪の住所が付記してあった場合は大阪店と見なした。備考欄の鎌野は、廣海惣太郎家の代理人として大阪で魚肥取引を差配していた。1900年9月13日の取引は廣海二三郎家廻船が販売した可能性あり。1907・08年欄の宮島丸は廣海二三郎家廻船の宮島丸が販売。

汽船の場合もあれば、他の汽船船主の汽船を利用した場合もあった。そして前述のように、1908年に二三郎家大阪店が肥料販売業の営業届を提出すると、二三郎家大阪店が廣海惣太郎家へ魚肥を販売するに至った。取扱肥料は北海道産魚肥で変わらないが、輸送船名が併記されなくなったので、二三郎家大阪店が二三郎家小樽店などから集荷した北海道産魚肥を小廻船や鉄道を利用して貝塚の廣海惣太郎店に販売することになったと考えられる。⁽³⁴⁾ただし、二三郎家と惣太郎家の取引額合計は、1900年代前半は増加し、06年をピークに1900年代後半は次第に減少した。北海道での鯡漁獲量の

(34) 廣海惣太郎家は、1910年前後から各地からの肥料買付で鉄道積を利用するようになった（前掲伊藤敏雄「産地直接買付における情報伝達と輸送」を参照）。

表15 廣海二三郎家商品取扱額および硫黄産出量（1906～15年度）

年度	商品取扱額（単位：円）				九重山鉾山（単位：100斤）						硫黄島鉾山（単位：100斤）			
	雑貨	北海道 海産物	北海道 陸産物	合計	精煉			火口			精煉			火口
					総産出	内国内	内輸出	総産出	内国内	内輸出	総産出	内国内	内輸出	
1906	320,046	426,161	306,127	1,052,335	30,560	7,650	22,910	30,878	2,150	28,728	28,692	1,020	27,672	521
1907	390,655	614,733	429,746	1,435,134	28,620	8,590	20,030	29,797	1,540	28,257	27,026	1,325	25,701	560
1908	291,170	547,102	369,818	1,208,090	25,825	7,560	18,265	22,341	1,580	20,761	24,483	860	23,623	440
1909	261,827	592,405	261,944	1,116,176	30,250	5,321	24,929	25,919	995	24,924	24,236	925	23,311	700
1910	329,801	520,495	57,613	907,909	21,828	9,560	12,268	21,312	1,320	19,992	23,451	1,320	22,131	870
1911	307,683	466,946	160,488	935,117	26,390	9,340	17,050	21,392	1,850	19,542	22,555	860	21,695	1,120
1912	319,593	399,821	89,815	809,229	23,578	7,565	16,013	20,937	2,280	18,657	23,445	1,023	22,422	1,500
1913	417,225	440,228	13,452	870,905	19,731	8,570	11,161	19,042	1,850	17,192	19,392	950	18,442	1,322
1914	425,745	203,412	1,321	630,478	21,117	5,230	15,887	16,114	1,070	15,044	20,209	540	19,669	963
1915	402,010	199,917	16,091	618,018	22,290	5,240	17,050	16,127	857	15,270	19,606	450	19,156	1,130

（出所）前掲「先代廣海二三郎・現会長廣海二三郎履歴書」より作成。

（注）精煉は精煉硫黄，火口は火口硫黄を示す。

減少に加えて、安価な大豆粕肥料の普及もあり、日本全体の肥料市場のなかで1900年代以降北海道産魚肥の占める比重が急速に減少したことが背景⁽³⁵⁾にあり、表15に見られるように、10年代に入ると廣海二三郎家の取扱商品に占める北海道海産物が絶対額でも比重でも減少し、代わりに小樽店が扱う雑貨の比重が増大した。こうして、廣海二三郎家商業のなかで、北前船経営以来の北海道産鮮魚肥取引の性格が弱まり、1915年に帆船経営を終えた。

それに代わり大阪店が扱うことになったのが、1890年代末から廣海二三郎家が進出した鉾業産物であり、主に九州の九重山と硫黄島から運ばれた硫黄であった。廣海二三郎家が採掘・精煉した硫黄は、その多くが輸出され、国内向けは燐寸製造業の原料に向けられたが、いずれもいったん大阪あるいは神戸に運ばれてそこから輸出や国内に向けられた⁽³⁶⁾。表16で1917年度の大阪店の決算を示したが、北海道海産物の数の子の取引も多いが、主要取引先の川口平三郎・中原浅吉はいずれも大阪の肥料商で、明大商店は東京の海産物商なので、この時点では北海道と取引するよりも、大阪・東京の肥料商・海産物商との取引が中心であった⁽³⁷⁾。そして神戸からの鈴木商店を利用しての硫黄輸出を大阪店が担当していたことも判る。このように、1910年代には、これまで帆船買積経営と密接に関連してきた廣海二三郎家の商取引が大きく変容することになった。

(35) 前掲中西聡『旅文化と物流』第8章を参照。

(36) 前掲大正3年「記録（第6号）」を参照。

(37) 川口平三郎・中原浅吉については、中西聡「商業経営と不動産経営」（前掲石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営』）を、明大商店については、植田展大「戦間期の需要の変化に対応した水産食品生産地域の展開」（『社会経済史学』第86巻第1号，2020年）を参照。

表16 1917年度廣海二三郎家大阪支店決算

金額の単位：円

項目	金額	内訳
貸方		
本部	196,172	
差引利益	923	
計	197,095	
借方		
受取手形	147,649	中原浅吉商店 (35,095), 服部與次郎商店 (32,381), 久保合名会社 (8,405), 川口平三郎支店 (42,675), 共立物産会社 (6,570), 内傳商店 (12,284), 小林戸一郎商店 (10,238)
人名	31,184	小林戸一郎商店 (硫黄運賃立替金△189), 吉田長祥商店 (硫黄代金 541), 奥川直藏商店 (数の子 50 俵代金 2,178), 酒井庄一郎 (売掛代計算尻 5,890), 明大商店 (数の子 390 俵代金 22,477), 服部與次郎商店 (数の子代金 286)
銀行	18,185	第三銀行大阪支店当座預金 (4,175), 三井銀行西支店当座預金 (14,010)
金銀	77	
計	197,095	
損益計算		
収入	1,660	利子 (当座預金利息 (1,106), 酒井庄一郎 (売掛代金本年度利息 554))
支出	736	別口硫黄損失 (鈴木商店より買い戻し豊後精煉硫黄 50 噸 366), 経費 (370)
差引利益	923	

(出所) 大正6年度「決算書 (廣海大阪支店)」(廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵) より作成。

(注) △印は借方のなかの差し引き分。

4. 廣海二三郎家の鉦山経営

前述のように廣海二三郎家は、海運以外の収益源として鉦山経営に目を付け、1896 (明治29) 年に大分県九重山の硫黄鉦山と、福岡県宮田村の宮田炭鉦の採掘権を取得して鉦山経営に乗り出した。冒頭の史料1では、硫黄鉦山の経営の知識を基に炭鉦経営に進出したとあるが、もともと廣海家は、石炭採掘に強い関心を示していた。石炭は、汽船運航の燃料として重要であり、廣海家は初めて汽船 (北陸丸) を購入してまもなく、1888年11月に北海道の小樽海岸埋立地を購入し、おそらく同地での石炭採掘の収支見込の予測をした。ただしその予測では1ヶ月600円ほどの純益とされ、その時は石炭採掘には進出せず、1888年12月に福岡県の島谷裁三郎所有炭坑の産出炭を買い入れる契約を島谷と結んだ⁽³⁸⁾。さらに廣海家が汽船北洲丸を購入した1890年7月の後の10月に廣海家小樽派出店は、北海道炭礦鉄道会社の石炭一手売捌人に、廣海家所有船による石炭の買積を申し入れ⁽³⁹⁾。そして1896年に鉦山経営に乗り出したが、表7に戻ると、九重山の硫黄鉦区より宮田炭鉦の鉦区の方が、かなり面積が広く、鉦山経営当初は、炭鉦経営に廣海家はかなり力を入れていたと考

(38) 前掲明治21年「記録 (第3号)」を参照。

(39) 前掲明治21年「記録 (第3号)」を参照。

えられる。ところが、九重山の硫黄の品質がかなり良好で、さらに硫黄採掘を拡大するため鹿児島県の硫黄島鉱区を大規模に取得した。前述のように九重山の硫黄も硫黄島の硫黄も主に輸出されたが、海外でも廣海家が輸出した硫黄の評価は高く、廣海家は、1907年にセントルイスで開催された万国博覧会に硫黄を出品し、銅賞を受賞した⁽⁴⁰⁾。

表17より九重山と硫黄島の硫黄産出量の推移を見ると、鉱区面積は硫黄島より九重山の方がかなり少ない割に、九重山の硫黄産出額が一貫して多く、九重山が優良鉱区であったことが窺われる。九重山の鉱区のうち26,700坪は民間用地で、地元地主に賃貸料を支払って操業したが、年間賃貸料は100円(1899年から120円)と安く、1905年にさらに借用面積を広げて36,000坪にしたが、それでも年間賃貸料は200円であったので(表7)、かなり有利に硫黄鉱山経営が行われたと考えられる。もっとも廣海家には硫黄鉱山経営のノウハウはなかったため、九重山の鉱山経営を始めるにあたって、垣内作次郎を鉱業代理人として招いた。垣内はもともと大阪で硫黄の商売をしていた吉田長祥商店(表16を参照)の番頭で、九重山のことをよく知っていたと思われ、廣海家が九重山の採掘権を地元の橋爪らから買い取る際の仲介人になった⁽⁴¹⁾。廣海家はその仲介人を雇って鉱山経営の現地支配人とした。垣内は、九重山のみでなく同じ大分県の大野郡長谷川村にある九折鉱山の試掘を1916(大正5)年に行ったがあまりうまくいかず、17年に大分県を離れ、九折鉱山の採掘権は廣海四郎(6代二三郎)に譲渡した(表7)。

金属鉱山では、同じく大分県の下毛郡溝部村にある溝部鉱山の採掘権も1916年に廣海家は買い取り、金・銀の産出を行ったが、表17の出所資料では16年の産出額は判明するものの、17年以降の記載はなく、産出量が少なくなったため、表17の出所資料に記載されなくなったと考えられる。なお溝部鉱山の鉱業代理人の矢野啓三郎は、溝部鉱山の採掘権を廣海家が児島哲太郎から買い取る以前から児島哲太郎の代理人として溝部鉱山経営を行っており、廣海家は溝部鉱山の経営を廣海家店員ではなく現地の専門家に任せ⁽⁴²⁾た。このように廣海家は大分県で鉱山経営を拡大することを試みたが、結果的に大分県では九重山硫黄鉱山のみが収益源として残った。

一方、炭鉱経営では、1896年から操業した宮田炭鉱について、最初高橋達太郎を鉱業代理人とした。高橋達太郎は東京帝大の法科を卒業して廣海家に雇われ、それまでの船乗り出身の店員とはかなり系譜が異なり、最初から幹部候補として雇われるとすぐに宮田炭鉱を任せられた⁽⁴³⁾。ただし法科の出身で、炭鉱経営になじまなかったと思われ、着任して1年ほどですぐに大阪に呼び戻され、宮田炭鉱の鉱業代理人は小向平右衛門に交代となった。前述のように宮田炭鉱自体も、それほど大きな

(40) 前掲明治35年「記録(第5号)」を参照。

(41) 浜野永次郎「はま乃氏は語る」(廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵)を参照。

(42) 大正4～6年「[溝部鉱山関係書類]」(廣海二三郎家文書、慶應義塾大学三田メディアセンター蔵)を参照。

(43) 前掲浜野永次郎「はま乃氏は語る」を参照。

表17 廣海二三郎家採掘鉦山の産出量と産出額

鉦山名	九重山		硫黄島		高陽	計
	場所 主要産品 鉦区所有	大分県 硫黄 1896年	鉦区面積 61,700坪 労働者（賃金）	鹿児島県 硫黄 1900年	鉦区面積 499,414坪 労働者（賃金）	
1903年	2,363千斤 (35,448)	85人 (27銭8)	1,106千斤 (16,586)	68人 (25銭3)		3,469千斤 (52,034)
1904年	4,046千斤 (60,687)	88人 (28銭)	1,169千斤 (17,532)	92人 (25銭3)		5,215千斤 (78,219)
1905年	4,125千斤 (61,875)	88人 (30銭5)	1,087千斤 (16,305)	84人 (25銭)		5,212千斤 (78,180)
1906年	3,750千斤 (56,250)	坑夫：95人 (37銭) 製錬夫：7人 (46銭)	1,012千斤 (15,178)	坑夫：62人 (30銭) 製錬夫：6人 (30銭)		4,762千斤 (71,428)
1907年	3,452千斤 (51,786)	坑夫：90人 (42銭) 製錬夫：8人 (51銭)	1,029千斤 (15,232)	坑夫：59人 (25銭) 製錬夫：6人 (30銭)		4,481千斤 (67,018)
1908年	2,251千斤 (33,765)	坑夫：52人 (52銭5) 製錬夫：4人 (60銭)	1,029千斤 (13,117)	坑夫：51人 (23銭) 製錬夫：6人 (31銭5)		3,280千斤 (46,882)
1909年	1,119千斤 (16,785)	坑夫：44人 (52銭5) 製錬夫：3人 (60銭)	902千斤 (10,824)	坑夫：50人 (23銭) 製錬夫：6人 (32銭)		2,021千斤 (27,609)
1910年	1,734千斤 (26,004)	坑夫：62人 (55銭) 製錬夫：5人 (40銭)	723千斤 (8,803)	坑夫：50人 (25銭) 製錬夫：6人 (34銭)		2,457千斤 (34,807)
1911年	3,085千斤 (52,437)	坑夫：64人 (53銭5) 製錬夫：7人 (70銭)	723千斤 (10,120)	坑夫：48人 (31銭) 製錬夫：6人 (34銭)		3,808千斤 (62,557)
1912年	2,847千斤 (44,130)		868千斤 (11,126)			3,715千斤 (55,256)
1913年	2,938千斤 (45,640)	坑夫：74人 (60銭) 製錬夫：7人 (83銭)	962千斤 (13,202)	坑夫：45人 (38銭5) 製錬夫：6人 (45銭)		3,900千斤 (58,842)
1914年	2,643千斤 (49,881)		1,164千斤 (18,855)			3,807千斤 (68,736)
1915年	2,501千斤 (52,610)		1,089千斤 (19,606)			3,590千斤 (72,216)
1916年	1,769トン (73,397)		573トン (23,780)			2,342トン (97,177)
1917年	1,486トン (61,665)	採鉦夫：64人 (80銭) 製錬夫：6人 (1円11銭)	471トン (19,675)	採鉦夫：42人 (55銭) 製錬夫：6人 (82銭)	10,608トン (48,231)	12,565トン (129,571)
1918年	1,023トン (42,433)		418トン (17,347)		21,798トン (194,604)	23,239トン (254,384)
1919年	1,234トン (53,679)		333トン (14,481)		33,658トン (424,462)	35,225トン (492,622)
1920年	928トン (43,170)				20,984トン (249,305)	21,912トン (292,475)
1921年	645トン (29,997)					645トン (29,997)
1924年	307トン(燐) (14,285)					307トン(燐) (14,285)

(出所) 前掲各年「本邦鉦業一斑」「本邦鉦業ノ趨勢」「本邦重要鉦山要覧」より作成。

(注) 産出量の下に括弧内は産出額で単位は円。鉦区面積は1911年時点。本表で示した他に、出所資料からは、廣海二三郎家採掘鉦山の産出量・額として、1916年の大分県溝部鉦山が判り、金3,772匁、銀2,515匁の産出量で、産出額は金18,860円、銀352円であった。それ以外にも、廣海二三郎家は、大分県の九折鉦山で採掘したが、出所資料は、主要鉦山のみを調査しているため、それらの鉦山については不明。1924年の九重山鉦山の産出は硫黄ではなく燐鉦。労働者は、坑夫と製錬夫のみを示し、その他は省略。坑夫には運搬夫も含む。労働者の賃金は1日当たり。

収益源とはならず、廣海家は1902年3月に地元の有力鉱業家の貝島家（貝島鉱業）へ宮田炭鉱の採掘権を売却した（表7）。

その後、廣海家は炭鉱経営を行わなかったが、第一次世界大戦期に汽船を新造したことで、燃料としての石炭の確保を図るべく再度炭鉱経営に乗り出し、1917年に福岡県遠賀郡岡垣村の高陽炭鉱の採掘権を取得し、柳川権四郎を鉱業代理人とした。表17に戻ると、高陽炭鉱は1917～19年に産出量を増加させ、19年に鉱業代理人に横山彦太郎を配して（表7）、廣海家の重要な鉱山に位置付けた。横山彦太郎家は廣海家の出身地瀬越村に隣接する橋立村の北前船主で、廣海家と姻戚関係にあった山口宗次郎家と姻戚関係にある。⁽⁴⁴⁾北前船経営を止めた後に、おそらく山口家との関係で横山彦太郎は廣海家に雇われることとなり、廣海家が鹿児島県硫黄島の採掘権を取得した際に、その鉱業代理人となり、鹿児島県山川の硫黄島鉱業所長として配された。そこで、彦太郎は鉱山経営のノウハウを長年学び、1912年8月に硫黄島鉱山の鉱業代理人を三谷與吉に譲り、大阪に戻った。彦太郎は1908年に設立された廣海商事株式会社でも当初から監査役、16年から取締役を務め、22年から専務となった（後述）。その横山彦太郎を1919年に鉱業代理人としたことから見て、廣海家が高陽炭鉱にかなり期待をしていたことが窺われる。しかし、表17で1921年以降は高陽炭鉱の記載が出所資料から見られなくなり、炭鉱のなかでは高陽炭鉱は主要鉱山とはなり得なかった。とは言え、1918～20年の3年間で100万円近くの産出額を上げており、短期間ではあったが、廣海家の資本蓄積に一定の役割は果たしたと言える。廣海家は、その後も高陽炭鉱の採掘権は持ち続け、1927（昭和2）年に新たな石炭鉱脈の試掘を出願した（表7）。

以上の鉱山経営のなかで、九重山の鉱山経営を表17の出所資料から検討する。この資料は、農商務省鉱山局が主要鉱山の動向を調査した報告書であるが、九重山では、表15から判るように、火口硫黄と精煉硫黄の2つの採掘方法で行っていた。⁽⁴⁵⁾火口硫黄は、噴火口より噴き出る硫黄瓦斯を地上に設けた石造の隧道に誘導して、誘導された硫黄瓦斯が隧道のなかで液体に変わり、隧道の下から流れ出るものを冷却結晶にして採取するもので、純度が高いため精煉を必要としなかった。一方、精煉硫黄は、隧道の上部に土砂を散布して硫黄分を含有・凝結させて、それらを鶴嘴や鋏を用いて採取して精煉するものである。精煉方法は、長形壺形の釜で焼いて蒸発した硫黄分を蒸留し、沈殿器で不純物を沈殿させて取り除いた後、冷却結晶にして採取するものであった。また、鉱場と精煉場は人車と轎車で運び、いずれにしても、採掘・運搬工程は人力に頼っていた。そして九重山は厳寒の場所であり、冬季（11月～翌3月）は休業しており、若年女子労働者は雇っていなかった。

表17に戻ると、九重山鉱山の産出量は1903～05年にかけて増大したが、06年から減少に向かい、噴火口の改築工事を06年から始めたが、かなり時間がかかり、産出量はなかなか回復しなかった。

(44) 以下の記述は、前掲浜野永次郎「はま乃氏は語る」を参照。

(45) 以下の記述は、明治38～44年「本邦鉱業一斑」（『明治前期産業発達史資料』別冊（83(4)～87(2)）、明治文献資料刊行会、1971年）の九重山鉱山の項を参照。

特に、1908年は物価高騰による労賃上昇のため採算が合わなくなり、採掘事業を縮小し、労働者の数をかなり減少させた。さらに1909年12月に火災があり、製品324,600斤を焼失したため、表17で09年の産出量がかなり落ち込んでおり、1900年代後半は厳しい状況であった。ただし、1911年にようやく好況に向かったので、精煉釜2基を増設して産出額を増大させ、坑夫と製錬夫の数を少し増やした。⁽⁴⁶⁾なお、精煉過程の燃料は、近隣の国有林より供給を受けた薪材を利用していた。史料5を見よう。

史料5. 明治45・大正元年「本邦鋳業ノ趨勢」の九重山硫黄鋳山の概況⁽⁴⁷⁾

継続事業トシテハ従来本鋳ニ於ケル製錬用ノ燃料ハ総テ薪材ヲ用ユ然ルニ永年ノ事トテ附近ノ森林ハ最早伐り尽クシテ現今ニアリテハ本鋳ヲ去ル三里以上ヲ隔タル国有林ヨリ其供給ヲ受ケツツアルモ是レ又限リアリテ爰幾年後ニハ遂ニハ其欠乏ヲ見ルニ至ルヘク故ニ明治四十一年本鋳ヲ去ル四里ノ所ニ原野実測五十四町九反二十一歩ヲ買入レ薪材ノ目的ヲ以テ是レニ柵木十萬三千八百十本ヲ新植セリ本年又柵木二萬五千本ヲ補植シ之レニテ合計十二萬八千八百十本ヲ有ス尚ホ年々幾分宛植栽ヲ為シ将来ニ対スル燃料ニ充用ノ計画ナリ以上植栽ノ柵木ハ今後約二十年ヲ経ハ薪材ニ使用シ得ルノ見込ナリト云フ

廣海家が燃料の薪材を自給するために、約55町歩の原野を購入して柵木を新たに植林した。それが薪材になるのに約20年かかることから見て、廣海家は九重山鋳山経営を少なくとも20年以上の長期にわたって継続する意思があったことが判る。精煉場が山奥にあるため、燃料も遠方から石炭や薪炭を運んで来るよりは精煉場の近くで自給した方がよいとの判断が働いたのであろう。石炭山は燃料よりもむしろ坑道の建設用に坑木が必要であるが、金属鋳山では製錬用燃料として薪炭が使われることがある。特に、中規模資本家による山奥の金属鋳山では、石炭の輸送コストがかなり掛かるため、石炭ではなく近隣の山林からの燃料用薪炭を利用することも多く、例えば、表6にも挙げられた島根県畑迫の堀藤十郎家経営の有力銅山である笹ヶ谷鋳山でも、堀家は近隣の民有林を取得して燃料用木炭を大規模に製造した。⁽⁴⁸⁾

表17のように、1910年代末から次第に九重山鋳山の産出量は減少し、24年時点では燐鋳石しか採掘できなくなるが、廣海家は九重山の採掘権を保持し続け、再び新しい鋳脈が見つかったことで採掘が再開されて、第二次世界大戦後まで九重山鋳山での硫黄採掘は廣海家によって続けられた。その背景には、九重山の硫黄製品の品質の良さがあり、産出量がかなり減少した1921年時点でも、

(46) 明治41～44年「本邦鋳業ノ趨勢」(前掲『明治前期産業発達史資料』, 別冊74(2)～75(1))の九重山鋳山の項を参照。

(47) 明治45・大正元年「本邦鋳業ノ趨勢」(前掲『明治前期産業発達史資料』, 別冊75(3))388～389頁。

(48) 明治44年「本邦鋳業一斑」(前掲『明治前期産業発達史資料』, 別冊86(4))230～231頁を参照。

表18 廣海二三郎家鹿児島県硫黄島礦業事務所決算

年度	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908
損益								
硫黄売上	40,786	46,395	39,716	40,644	35,072	32,559	37,329	32,321
鉍石	Δ 1,113	Δ 795	576	Δ 171	727	199	Δ 690	266
調進物	754	1,367	1,623	1,601	391	1,323	970	1,273
坑所営業費	Δ 29,330	Δ 29,647	Δ 23,725	Δ 24,225	Δ 22,845	Δ 23,906	Δ 22,737	Δ 23,394
販売費	Δ 6,158	Δ 7,011	Δ 7,424	Δ 6,319	Δ 2,818	Δ 2,621	Δ 1,427	Δ 2,232
運搬費					Δ 3,525	Δ 3,629	Δ 3,066	Δ 3,322
山川経費	Δ 1,635	Δ 1,588	Δ 1,843	Δ 1,679	Δ 2,155	Δ 2,407	Δ 1,473	Δ 1,934
粉末製造費							Δ 1,268	Δ 2,107
雑収入	219	566	741	651	291	226	351	387
郵便事務				197	210	120	195	246
山林								
差引損益	3,523	9,286	9,665	10,701	5,347	1,863	8,184	1,504
資産・負債								
本店	Δ 8,040	Δ 2,842	5,728	9,853	Δ 14,727	Δ 17,810	Δ 11,167	Δ 16,076
銀行	36	527	542	115	9	76	868	927
坑所	1,148	963	1,252	448	253	68	114	27
切符	Δ 650	Δ 572	Δ 1,052	Δ 1,064	220			
金銀	8	312	378	113	424	892	84	627
仮払（仮勘定）	580	716	2,577	7,430	373	Δ 527	560	728
予備品	26						積立金	Δ 3,000
硫黄現在高	8	4,898	3,420	6,085	8,582	7,168	9,255	7,078
鉍石有高	913	118	694	523	727	926	236	502
調進物現在高	8,077	8,689	8,936	9,671	8,568	9,407	7,169	10,158
資本金	1,417	Δ 3,523	Δ 12,809	Δ 22,473		Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000
礦区						50,000	50,000	50,000
礦夫貸金					7	47	13	17
人名勘定（各勘定）					911	1,616	1,051	515
差引損益	3,523	9,286	9,665	10,701	5,347	1,863	8,184	1,504
（資産合計）	(12,213)	(16,222)	(23,526)	(34,238)	(20,245)	(70,677)	(69,600)	(70,581)

（出所）明治32年以降「決算書類（硫黄島礦業事務所）」（廣海二三郎家文書，慶應義塾大学三田メディアセンター蔵）より作成。

廣海家は同年5月の九州沖縄八県連合共進会に九重山鉍山産の火口硫黄を出品し、三等賞銅盃を受賞した。⁽⁴⁹⁾そして、15年ものの松や樺、20年ものの杉からなる大分県の山林が、第二次世界大戦後も廣海家の資産として残された。⁽⁵⁰⁾それは、海から山への廣海家の経営展開を象徴していた。

それに対し、硫黄島鉍山は九重山鉍山より平均賃金がかかなり安かったものの、経営状況は苦しかった。表18を見よう。1901年以降、硫黄売上額は安定して上がったが、坑所営業費がかかなり掛かり、差引損益は安定しなかった。操業を始めた頃の1902～04年は1万円前後の利益を上げ、資本金は

（49）前掲大正3年「記録（第6号）」を参照。

単位：円

1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918
29,285	32,278	30,917	31,892	38,295	36,082	80,303	63,787	35,420	47,305
Δ 251	47	455	Δ 160	Δ 313	329	250	Δ 830	93	18
880	1,237	946	Δ 34	777	1,336	2,240	1,865	1,148	2,571
Δ 21,526	Δ 19,605	Δ 19,381	Δ 21,669	Δ 23,928	Δ 25,366	Δ 25,324	Δ 24,505	Δ 25,047	Δ 33,608
Δ 996	Δ 890	Δ 1,137	Δ 571	Δ 1,011	Δ 1,514	Δ 2,798	Δ 2,497	Δ 2,061	Δ 4,230
Δ 2,811	Δ 2,792	Δ 3,113	Δ 2,205	Δ 3,058	Δ 3,506	Δ 2,570	Δ 4,751	Δ 2,639	Δ 5,630
Δ 1,629	Δ 1,661	Δ 1,898	Δ 2,092	Δ 1,684	Δ 2,044	Δ 2,094	Δ 2,228	Δ 2,093	Δ 2,684
Δ 998	Δ 951	Δ 376	Δ 543	Δ 1,090	Δ 2,432	Δ 1,906	Δ 2,626	Δ 510	
428	222	256	411	397	409	284	617	567	1,916
171	180	193	168	177	174	167	183	188	242
								130	238
2,552	8,065	6,861	5,197	8,563	3,468	48,551	29,013	5,197	6,139
Δ 21,071	Δ 13,939	Δ 5,366	Δ 4,051	Δ 8,118	Δ 55,700	Δ 36,454	Δ 29,622	Δ 72,681	Δ 109,061
770	3	8	158	14	6	615	167	3	3
469	119	571	199	245	377	147	780	86	1,355
509	514	631	566	250	824	291	904	1,176	245
978	621	378	738	1,195	1,057	1,635	3,382	2,681	853
Δ 5,552	Δ 5,552	Δ 9,584	Δ 12,584	Δ 17,781					
16,930	20,309	13,222	14,542	27,306	50,097	74,473	48,390	67,618	103,463
250	298	753	593	280	609	859	28	122	140
8,898	5,534	5,951	4,974	5,146	6,110	6,983	4,929	5,467	8,381
Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000	Δ 50,000
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
17	40	41	16	26	26	3	55	28	165
352	117	256	46		62			697	596
2,552	8,065	6,861	5,197	8,563	3,468	48,551	29,013	5,197	6,139
(79,174)	(77,556)	(71,810)	(71,832)	(84,463)	(109,168)	(135,005)	(108,635)	(127,878)	(165,200)

(注) 損益欄は無印が利益でΔ印が損失、資産・負債欄は無印が資産でΔ印が負債、いずれも差引して当期損益を示した。山川経費は、鹿児島県の鉾山経営を統括する山川事務所の経費。資産・負債はそれぞれ年度末の数値を示し、下段の資産合計は資産・負債を貸借対照表にした場合の資産合計額を示した。

蓄積して本店へも送金ができていたが、05年から損益があまり上がらなくなり、本店からの借入状態となった。坑所営業費がかなり掛かった要因を表19から検討する。硫黄島鉱業所は廣海二三郎

(50) 昭和23～24年「財産税関係書類 (No.1)」(廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵)によると、廣海家は1947年にも大分県玖珠郡飯田村に約28町歩の原野と約33町歩の山林を、大分県速見郡由布院村に約12町歩の原野を所有しており、立木についても15年もの松を3町歩分、15年もの櫟を約6町歩分、20年もの杉を34町歩分、15年もの杉を15町歩分所有していた。廣海家が1920年代～30年代も継続して植林してきたことが判る。

表19 廣海二三郎家鹿兒島県硫黄島礦業事務所營業報告

年度	營業全般に対する意見	損益に関する意見
1905	現今の火勢にては年度 1,000 俵以上の増収は覚束なく礦張も精煉 3 窯以上には不足なるを以て従來の 3 窯を持續し地質の変化を待つべきの良策なるを思い本年も此方針を取り上半期は兎に角前年と等しき結果なりしも下半期に至り計らざりき天候の不良により礦張の成績宜しからず	本年の天候は事業全般に渉る經營を阻害せしめ以て不成績に終るの止むなきに至れり而して硫黄の売却方に付ても前年の続々売行に反し本年は悉皆本店の引受にて割合宜しからず加ふるに引受値段も本年分は 1 噸に付 50 銭方の安値にして前年総売高の平均値段は 1 俵 2 円 20 銭 004 なりしも本年は 2 円 12 銭 2 厘 7 毛にして
1906	近年火口硫黄の減退と精煉硫黄に要する主礦たる砂礦の漸次粗悪となり加之も底盤類の減少は真に憂慮す可き状態なる(中略)今や各礦区とも可及的礦場の修築を成し殆ど余す処なしと雖も南平の如き火口の移動及元砂に要する砂砂の採取に困難なるとに依り自然放棄せし如き礦場も又少なからざれば是等を取捨修築を加ふる方針なり	火口硫黄の減少と暴風の為め精煉所被害等の為め前年度に比し産出全体に於て 488 俵を減じたとる營業費の膨脹と就中本年は硫黄不売の為に小数の火口硫黄を除くの外全部本店に於て引受けたるを以て隨て値段宜しからず
1907	本年は従來の精煉分止りを持續せんか為め礦張及底盤の増収を計り以て之を補ひ前項の積品の産様を得たれども今後底盤は本年の如き産額を得るは聊か疑なき能はざるを以て將來 3 窯を持續するには又以て憂慮に堪えざる処なり故に先年より現今の精煉窯 12 本建 3 窯を 14 本建 2 窯に減じ以て事業の永續を計らんとせしも如何せん	本年は前後を通じてさしたる阻害をも蒙らず諸経費も又前記明細の如く 2,592 円 24 銭 8 厘を低減し加之に本年は硫黄の売行良好なりしため売値段 37 円 07 銭 2 厘 9 毛にして前年の 35 円に比し 2 円 07 銭 2 厘 9 毛の高値なる等全般を通して先づ良好の方なりし
1908		本年は前年に比し硫黄産出高に於て 463 俵を減じ之に加ふる別項明細の如く諸経費の膨脹を來し就中本年は硫黄不売の為め粉末硫黄製造高の半数及精品の大部は總て本店の仮仕切にて(中略)未曾有の安値なるを以て此差損甚しく
1909		本年は前述の如く礦石欠乏の為め前年に比し精煉 135 回に減じ且つ分止りの減少の為め精品に於て 1,247 俵を減じ加之に硫黄値段は(中略)未曾有の安値にて其大部を売払へり然れども諸経費に於て前年に比し 5,003 円 10 銭を減じたるを以て聊か利益を見る事を得たり
1910		本年は精煉硫黄に於て 884 俵火口硫黄に於て 30 俵合計 914 俵の産出減少を見たれども年度を通して差したる阻害もなく経費に於て 2,086 円 55 銭 9 厘を減じ之に加ふるに硫黄売却値段は精品に於て平均 37 円 17 銭にて前年に比し 3 円 60 銭余の高値にて
1911	近年逐次火力増進の傾向にて本年 7・8 月には頗る激増し当春修繕を加へたる礦場は殆ど焼灰と変じ漸く 10 月中旬より大修繕に着手せしか火道渠修築に要する粘土及石材の採取甚だ困難の為め本年末に至り漸く 2 分の 1 余の修繕を終了せり尚修繕結了は明年 4 月頃迄を要する見込なり(中略)將來の予定として精煉は 14 本釜 2 窯とし其余力を以て火道渠の入手を怠らざるに養生を加へ火口流出の増大を計り且つ礦張の採取高を増し精煉には可及的礦張天然類良礦を割合多く配合し精煉の分止りを良好ならしめ而して尚礦石の余力を生ずるときは臨時 1 窯を増し 14 本 3 窯とす	本年は春以來礦所の模様及硫黄値段良好なりし故大に望む属しありしか 9 月 21 日大風害及礦場の大修繕等の為め事業上非常の齟齬を來し殆ど 2 ヶ月余精煉を中止するの止むなきに至り(中略)加之に本年は米価高値の為め前年に比し此差格のみにても凡 1,000 余円の損失なり然れども硫黄値段は近年稀なる高値を顯はし売却値段平均 1 噸 41 円 72 銭 9 厘にして前年の売値 37 円 14 銭 8 厘に比し 4 円 58 銭 1 厘の高値なりしを以て事業上の阻害を補ふ事を得たり
1912	昨年 10 月より本年 3 月に至り火道修繕工事に従事し各完成を見るを得たれども礦場修築に要する適當なる粘土を得る能はざると地場砂地の為め冷熱し度感じ易き為め降雨少なき時季に至ては噴火力益々猛烈となり所々に噴出し為めに礦場は一面に焼灰と變じ折角得し礦張にても焼流し採取するを不可能ならしめ	昨年 10 月より本年 3 月に至る礦場修繕工事は多大の経費を要し且つ礦夫の増員と物価の騰貴は礦所経費を増大ならしめ礦所費合計 12,142 円 23 銭 6 厘を要し(中略)然れども硫黄産格は前年に比し 2,170 俵を増し恰も右の損失を補足するに似たり
1913		本年は前年に比し礦所費及山川経費にて 2,671 円を増加したれども硫黄産額に於て 871 俵を増し且つ売却値段に於て 100 斤につき 30 銭を増し
1914		8・9 月の頃より欧州戦乱の為め輸出殆んど途絶の状態となり(中略)売行きに止まり殆んど其大部を残す状態にして
1915		10 月より幾分の売行ありしも依然安値なる為め聊か前進の想観を免れざりしに年を越て 5 年 1 月上旬となり決算書作製當時は時局の悪影響は反対の現象となり大暴騰を來し炭に空前絶後の珍値となり(中略)加之重要物なる白米石灰元釜及俵は前年よりも安く調進物利益 2,239 円余あり
1917	早晚幾分の労銀値揚げ決行を要することと考ふ然らば経費は少なくとも倍額に近き費用を要するなるやも然るに近來硫黄値段は面白からず噸 45 円位にては取支償ふものにあらず	

(出所) 前掲明治 32 年以降「決算書類(硫黄島礦業事務所)」より作成。

(注) 数字は算用数字に、カタカナは平仮名に、旧字体は適宜新字体に直して示した。各年度營業報告書から硫黄島礦業事務所長の見解を抜粋。

家本店に対して毎年営業報告をしたが、そこには営業全般に対する意見と損益に関する意見が付された。1906年の営業全般に対する意見を見ると、「近年火口硫黄の減退と精煉硫黄に要する主鉦たる砂鉦の漸次粗悪となり」とある。前述のように硫黄の採取には、火口から流れ出る硫黄を集める方法と、蒸気として噴出する硫黄を砂や岩に付着させ、それを精煉して硫黄を抽出する方法があるが、火口から流れ出る硫黄の方が品質がよいものの、その量が少なくなるとともに硫黄蒸気の噴出量も減少して硫黄が砂や岩に付着する量が少なくなり、そのため従来の精煉窯3窯が過剰になっており、3窯を2窯に減じるべきとの意見が1907年に出された。その結果、表18に戻ると、1908年から11年にかけて坑所営業費は減少したが、硫黄売上額も減少し、特に08・09年は、ほとんど利益は上がらなかった。

ところが表19の営業全般に関する意見を見ると、1911年からようやく火力が増進したため、火口から流れ出る硫黄を誘導する「火道渠」の修築に取り掛かり、12年に完成した。同年の損益に関する意見を見ると、この修築工事が多大の経費を要し、鉦夫の増員と物価騰貴も合わせて坑所営業費がかなり増大したものの、硫黄価格の上昇で補えたことが判る。そして1913年は増産し、利益も増加したが、14年の第一次世界大戦の勃発により、硫黄輸出が途絶えたため、硫黄販売状況が悪化した。硫黄は、燐寸や化学肥料の原料などになり、日本からは主にヨーロッパに輸出されていた⁽⁵¹⁾。硫黄島鉦山の硫黄は船で大阪方面に送られていたが、硫黄輸出途絶のため国内市場で硫黄過剰状態となり、国内でも一時的に硫黄販売が悪化したと考えられる。逆に、1915年はヨーロッパからの化学肥料の輸入が途絶え、日本国内で化学肥料生産の拡大が生じたため、その原料としての硫黄価格が暴騰し、表18に戻ると、15・16年度とかなりの利益を上げた。しかし硫黄価格が落ち着いた1917年度以降は労賃上昇のため再び収益が低迷した。表17に戻ると、確かに1917年は13年時点より労賃がかなり高く、その上昇率は九重山より硫黄島の方が高かった。1910年代後半に硫黄島鉦山の産出量が増えたわけではなく漸減していたので、この間の収益は硫黄価格に左右されており、九重山鉦山に比して硫黄島鉦山の収益は安定しなかったと考えられる。そして、1920年以降は、硫黄島鉦山の産出量が減少したため、表17の出所資料にも記載されなくなった。

5. 廣海商事株式会社の汽船経営

(1) 廣海二三郎家の汽船経営

前述のように廣海家の汽船経営の嚆矢は1888(明治21)年の汽船北陸丸の購入に遡れるが、その後も廣海商事株式会社が設立される1908年までは、帆船経営と汽船経営がどちらも廣海家の海運業の柱として併存し続けた。汽船経営への転換がすぐには進まなかった要因として3節では、汽船の

(51) 鉦山懇話会編『日本鉦業発達史』上巻、鉦山懇話会、1932年を参照。

船体価格の高さを挙げたが、ここでは乗組員の技能の点から検討してみたい。表 20 を見よう。廣海家所有の西洋型帆船と汽船の主要乗組員を示したが、汽船同士の間乗組員の交代はあるが、西洋型帆船の主要乗組員が汽船の主要乗組員になることは見られない。帆船と汽船ではそこに大きな技術的相違があったことが窺われ、廣海家は北陸丸を購入した際に、一等機関手としてウィリアム・ペイトンを 9 ヶ月雇い、乗組員に汽船運航技術を学ばせ、その後牧原源吾を船長に任命して日本人で運航するようになった。特に、牧原源吾に続いて 1890 年 7 月に北陸丸の船長になった勝沼五郎は優秀な船長であったと思われ、91 年 5 月に北洲丸の船長、93 年 6 月に千代丸の船長、94 年 10 月に江戸丸の船長に任命された。同様に、北洲丸の初代船長の椎名清人も、1894 年 6 月に千代丸の船長に任命され、その際には北洲丸と一緒に乗り組んだ一等機関手の菅沼実治も同じく千代丸の一等機関手に任命された。菅沼実治はその後江戸丸へ移り、勝沼五郎のもとで一等機関手を務めた。このように、廣海家の汽船船隊のなかで、乗組員は船体規模の比較的小さい汽船で修練を積んで大きい汽船へと移ったと考えられる。

そしてベテランの船長は比較的頻繁に勤務船を変わり、そのもとで多くの乗組員が修練した。例えば、桜井悌蔵は 1895～96 年は北洲丸の船長を務め、1896 年から千代丸の船長を、98 年から京都丸の船長を務め、その間一時的に江戸丸の船長を務めるなど、乗組員の教育に大きな役割を果たしたと考えられる。このように汽船は、運航技術に帆船との大きな差異があるため、習熟した乗組員を確保するために時間が掛かった 1890 年代の日本では、急激に汽船経営に転換することが個人船主では難しかったと考えられる。表 2 に戻ると、会社役員をあまり務めなかった 5 代二三郎であったが 1892 年に日本海員掖済会の委員に就任しており、後述するように日本海員掖済会への寄付も行っている。海員（汽船乗組員）の育成に廣海家が力を入れていたことが判る。

また廣海家は、帆船と異なり、汽船をかなり早くから海外航路へ投入した。表 20 に示したように、最初に購入した北陸丸は乗組員の修練も兼ねて当初は神戸－横浜間を運航していたが、1890 年代に入ると朝鮮・中国航路へ展開し、沿海州（日本海沿岸のロシア領）へも航海した。沿海州への航海は日本海であり、北前船経営時代のノウハウも活かされたと考えられ、廣海家所有汽船のほとんどが日本海航路にも就航したことが表 20 より読み取れる。そして、日清戦争後に台湾が、日露戦争後に南樺太がそれぞれ日本の植民地となると、千代丸・京都丸・千島丸など、台湾・樺太航路に就航した汽船が増え、京都丸は南洋や北米航路にも就航した。特に、1904 年以降に購入した大型汽船の江戸丸・宇品丸はインド洋にも赴き、06 年に購入した五島丸は専ら北米や南洋航路に就航した。

もちろん国内でも、廣海家所有汽船は、前述の表 14 に見られるように、北海道と大阪湾岸を結ぶ北海道産物の運賃積輸送にも従事していたが、海外に広く展開しており、帆船経営とは航路がかなり異なった。その航路の様子を表 21 で確認する。1900 年時点で『海商通報』の配船表に登場した

(52) 前掲明治 21 年「記録（第 3 号）」を参照。

表20 廣海二三郎家所有洋帆船・汽船の主要乗組員の変遷

船名	船体規模	取得年・月	主要乗組員・航路
①洋帆船			
妙運丸	143 トン	1885・12	1887年3月：(長)平原菊松, 90年5月：(長)長尾忠治郎, 91年2月：(会計)左近彦作
経基丸	423 トン	1886・12	1887年：(長)清水和助, 89年3月：(長)久我証太郎
廣福丸	130 トン	1890・8	1890年：(長)左近初次郎
加島丸	218 トン	1890・11	1891年2月：(会計)西出喜平
宮島丸	199 トン	1892・4	1892年：(長)菊地勘次, 92年8月：(長)島根栄一, 98年3月：(長)津田源衛, 1906年3月：(長)松代音吉, 09年7月：村田寅吉
九十九丸	196 トン	1898・2	1898年2月：(長)津田力松
八重丸	115 トン	1900・4	1900年5月：(長)能登與吉
江島丸	128 トン	1901・7	1904年9月：(長)三谷惣吉
②汽船			
北陸丸	381 トン	1888・6	1888年8月：(機)ウィリアム・ペイトン, 1889年4月：(長)牧原源吾, 90年7月：(長)勝沼五郎, (機)久保田周太郎 神戸ー横浜 (1880年代末), 日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1890年代初頭)
北洲丸	617 トン	1890・7	1890年7月：(長)椎名清人, (機)菅沼実治, (運)伊藤定弘, 91年5月：(長)勝沼五郎, 93年6月：(長)鈴木栄次郎, 94年2月：(二機)柳原逸郎, 94年5月：(機)横田末次郎, 95~96年：(長)桜井悌蔵 神戸ー品川ー小樽 (1892年), 日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1890年代前半)
高島丸	168 トン	1891・5	1894年7月：(長)齋川勝三郎, 小樽ー宗谷 (1892年), 日本ー朝鮮・沿海州 (1890年代前半)
千早丸	295 トン	1892・2	1892年2月：(長)鈴木栄次郎, (機)石井孝正, (運)三浦貞一, (会計)丸谷, 92年5月：(運)越智松次郎, (二機)大木仙太郎, 93年6月：(長)木村直人, 93年8月：(機)日浦宗三郎, 94年2月：(機)楠根亀太郎, 94年8月：(運)川口糸太郎 神戸ー品川 (1892年), 日本ー朝鮮・沿海州 (1890年代中葉)
千代丸	1,053 トン	1893・6	1893年6月：(長)勝沼五郎, (機)石井孝正, 94年6月：(長)椎名清人, (機)菅沼実治, 96~98年：(長)桜井悌蔵 日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1890年代~1900年代前半), 日本ー台湾・樺太 (1900年代後半)
江戸丸	1,036 トン	1894・7	1894年7月：(長)伊東工三, (機)横田末次郎, 94年10月：(長)勝沼五郎, (機)菅沼実治, 98年：(長)桜井悌蔵, 1902年7月：(長)佐村為吉 日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1890年代後半~1900年代前半)
奈良丸	1,574 トン	1895・1	日本ー朝鮮・中国・台湾 (1890年代後半)
京都丸	1,666 トン	1895・5	1895年6月：(長)曾根銀三郎, (機)畑道哲雄, 1898~1902年：(長)桜井悌蔵, 1903年：(長)桜井悌蔵 日本ー朝鮮・中国・沿海州・南洋・北米 (1890年代後半~1900年代前半), 日本ー台湾・南洋 (1900年代後半)
千島丸	873 トン	1903・4	1903年5月：(長)若竹直吉 日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1900年代), 日本ー中国・台湾・樺太 (1910年代)
高雄丸	1,954 トン	1904・2	日本ー朝鮮・中国・南洋 (1900年代中葉)
御吉野丸	2,298 トン	1904・3	日本ー朝鮮・中国・沿海州・御用 (陸軍) (1900年代後半), 御用 (陸軍)・国内 (1910年代)
江戸丸	2,321 トン	1904・8	1912年：(長)三國平松 日本ー朝鮮・中国・南洋・北米・インド (1900年代後半)
宇品丸	3,241 トン	1904・10	日本ー朝鮮・中国・沿海州・南洋・北米・インド (1900年代後半), 日本ー南洋 (1910年代)
御室丸	1,780 トン	1905・6	日本ー朝鮮・中国・沿海州 (1900年代後半~1910年代)
五島丸	2,825 トン	1906・11	日本ー北米・南洋 (1900年代後半)

(出所) 前掲明治20年「記録(第2号)」, 前掲明治21年「記録(第3号)」, 前掲明治28年「記録(第4号)」, 前掲明治35年「記録(第5号)」, 前掲大正3年「記録(第6号)」, 前掲柚木学編『近代海運史料』より作成。

(注) 出所資料で判明した範囲で, 1912年までの洋帆船・汽船の主要乗組員の変遷を示した。年月はその乗組員が就任していたことが判る時期。(長)は船長,(機)は一等機関手,(運)は一等運転手,(二機)は二等機関手,(会計)は会計係。全体に関わる役職として, 1891年1月に, 西倉重二郎が汽船取扱係, 91年2月横川忠治郎が汽船会計係に任命。汽船については, 主要航路を下段に示し, 乗組員が不明の汽船は主要航路のみを示した。船体規模は登録トン数。

表21 1900・09・13年廣海二三郎家所有汽船運航航路

1900年	
江戸丸 1,723 トン	神戸→芝罘→ウラジオストク→神戸（定期検査）→口之津→大連→唐津→横浜→小樽→神戸→坂出→函館→小樽→兵庫→基隆→八重山→香港→神戸→門司→神戸→基隆→安平→八重山→香港→神戸
京都丸 2,644 トン	横浜→神戸→横浜→門司→台湾→門司→横浜→門司→横浜→打狗→門司→伯州郷津→打狗→門司→横浜→門司→横浜→門司→香港→門司→香港→神戸（定期検査）→門司→香港
千代丸 1,746 トン	神戸→基隆→神戸→安平→打狗（大阪商船へ貸船）[→横浜→神戸→門司→基隆→打狗→安平→横浜→神戸→門司→基隆→安平→打狗→神戸→打狗→神戸→名古屋→大阪→安平→基隆→神戸→門司→基隆→神戸（貸船終了）]→門司→函館→小樽→兵庫（大阪商船へ貸船）[→台湾内航路数周回→神戸（定期検査）→仁川→大阪→仁川]
1909年	
宇品丸 4,410 トン	大阪→神戸→門司（三井物産へ貸船）[→コロンボ→シンガポール→ジャワ→スラバヤ→ジャワ→大阪→三池→シンガポール→スラバヤ→ジャワ→神戸]→大阪
江戸丸 3,227 トン	大阪→神戸→坂出→函館→小樽→四日市→神戸→宮津→香港→神戸→門司→大連→シンガポール→ジャワ→門司→香港→門司→三池→シンガポール→打狗
京都丸 2,644 トン	神戸→高松→門司→函館→室蘭→横浜→小樽→横浜→小樽→利尻→大連→門司→函館→沿海州→函館（上西へ貸船）[→横浜]→因島（修繕）→以後御用船
御室丸 2,424 トン	神戸→門司→大連→安平→大阪→横浜→若松→漢口→呉→若松→漢口→若松→漢口→若松→天塩→小樽→營口→神戸→小樽→太沽→秦皇島→香港→長崎
千島丸 1,408 トン	大連→門司→横浜→大阪→神戸（修繕）→若松→半田→若松→威海衛→營口→若松→芝罘→營口→神戸（上西へ貸船）[→上海→營口→神戸]→若松→上海→營口→四日市→大阪→若松→大阪→門司→ウラジオストク→室蘭→上海→三隅→若松→上海→門司→營口→太沽→若松
1913年	
宇品丸 4,410 トン	神戸（定期検査）→三池→シンガポール（鈴木へ貸船）[→蘭貢→神戸→門司→マニラ→大連]（橋本商店へ貸船）（鈴木へ貸船）[釧路→太沽→大連→四日市→名古屋→太沽→大連→神戸→門司→大連→神戸→門司→大連→神戸→門司→大連→門司→神戸]
御吉野丸 3,706 トン	小樽→神戸→門司→大連→神戸（修繕）→室蘭→大阪（以後陸軍御用船）→神戸（修繕）→三池→樺太→三角→小樽（緒形へ貸船）[→樺太→小樽→樺太→名古屋→樺太→小樽→名古屋→小樽→北見→小樽→大阪]（以後御用船）
京都丸 2,644 トン	台湾→釜石→釧路→門司→大連→西貢→台湾→神戸（以後陸軍御用船）→唐津→清水→浦賀（修繕）→小樽（犬上へ貸船）[→博多→北見→長崎→小樽→北見→小樽→神戸→若松→小樽→天塩→小樽→若松→三陸→三角→大連]→武豊→門司
御室丸 2,424 トン	神戸（修繕）→門司→室蘭→神戸→若松→室蘭→大阪→唐津→室蘭→小樽（栗林へ貸船）[→室蘭→北海道沿岸→室蘭→網走→神戸→唐津→室蘭→神戸→門司→厚岸→清水→室蘭→神戸→唐津→清水→神戸（修繕）→若松→小樽→網走→大阪→三田尻]
千島丸 1,408 トン	（田中へ貸船）[川之石→基隆→釜石→基隆→大阪（定期検査）→高浜→基隆→八重山→大阪→川之江→台湾→大阪→高浜→台湾→釜石→大阪→川之石→台湾→大阪→伏木→北見→名古屋→室蘭→釧路→室蘭→大阪]

（出所）『海商通報』第170号（1900年1月3日）～第386号（1900年12月29日），海商通報発行所および『海陸運輸時報』第45号（1909年1月14日）～第92号（1909年12月16日），第246号（1913年1月16日）～第295号（1913年12月18日），海陸運輸時報社より作成。

（注）各新聞に掲載される「配船表」より推定した。貸船契約に基づいて貸船先に船を任せた際の航路は[]内で示した。船体規模は総トン数。兵庫は神戸，江尻は清水，熱田は名古屋とした。1909年の御吉野丸は主に御用船として運航したため省略した。

廣海二三郎家所有汽船は江戸丸・京都丸・千代丸の3隻であり、江戸丸は沿海州・台湾航路、京都丸は台湾・中国航路、千代丸は台湾・朝鮮航路に就航していた。同じ港の往復ではなく、不定期航路の運航と考えられるが、千代丸は大阪商船へ貸船されており、後に廣海家の汽船経営の中心となる貸船経営は1900年時点ですで見られていた。大阪商船は日清戦争後に日本の植民地となった台湾への定期航路をこの時期充実させており⁽⁵³⁾、自社船では足りずに廣海家所有汽船を傭船して台湾航路に充てていた。

もっとも廣海家が所有汽船の貸船を開始したのはかなり早く、1895年の高島丸に見られる。その際の貸船契約を下記に示す。

史料6. 契約証⁽⁵⁴⁾

- 今般廣海二三郎ト須崎和多次トノ間ニ於テ汽船高島丸貸借ノ件ニ付結約スル条項左ノ如シ
- 第壹条 貸主廣海二三郎汽船高島丸登簿噸数百六拾七噸九參積ヲ借主須崎和多次ニ於テ明治二十七年十二月八日ヨリ同式拾八年二月五日迄式ケ月間荷物運送ニ使用スルコトヲ互ニ契約ス付義 本条件貸借ハ明治二十七年十二月八日ニ始マルガ如クモ天候ノ為メ多少伸縮スルコトアルベシ着船ノ上直ニ積荷陸上ゲ神戸港ニ於テ本船引渡ヲ為スベシ依テ付義ス
- 第二条 本船貸借料壹ケ月金式千百円ト定メ借主須崎和多次ヨリ貸主廣海二三郎ヘ支払フ可シ但支払方ハ大阪ニ於テ約定ノ出時半ケ月分ヲ支払其後ハ使用ノ日ヨリ拾五日目毎ニ半ケ月分宛ヲ前金ニテ支払フベシ
- 第三条 本船乗組員給料及食料其他航海ニ供スル船具機関等ニ用具物品ハ貸主之ヲ支弁スベシ
- 第四条 本船焚用石炭ハ借主須崎和多次之ヲ支弁ス
- 第五条 借主ニ於テ貨物積卸ハ船長ノ指拜ニ居クベシ但シ其貨物ニ係ル船費又ハ人足費及之レニ附帯スル諸費ハ総テ借主負担ス可シ故ニ貸主ハ一切之ヲ負担セズ
- 第六条 本船航海区域ハ讃岐国坂出、志度高松兵庫大阪紀州大崎東京横浜間ト定ム其他ノ航路ハ貸主ノ承諾ヲ得ルニアラザレバ航海スルヲ得ス
但大阪入津料ハ借主負担ノ事
- 第七条 本船ニ体汽機汽罐若シ不時ニ毀損ヲ生シ修繕ノ為メ碇泊消費スル日数ノ内七日迄ハ第二条貸船料ノ利合ヲ以テ借主ヨリ貸主ヘ支払フ可シ其以上ニ滞ル日数ハ貸主ノ負担タルヘシ
- 第八条 借主ハ本船借入契約中貨荷運搬ニ就テハ悉ク日本海運同盟会発行ノ別紙雛形船荷証及船荷切符ヲ使用スルコトヲ諾ス
- 第九条 本船貸船期限ハ第一条ノ通タルト雖モ政府御用船ヲ命セラルノ時ハ直ニ解約スル事ヲ得為メニ荷主ニ生スル損害ハ借主ノ負担タルベシ

(53) 日本経営史研究所編『創業百年史』大阪商船三井船舶株式会社、1985年を参照。

(54) 明治28年「記録(第4号)」(廣海二三郎家文書、廣海和子氏藏)を参照。

第拾条 本船貸船料金借主ニ於テ支払方ヲ遅滞シ是ガ為メ貸主ヘ損害ヲ与ヘタル時ハ借主ハ其損害金ヲ貸主ヘ速ニ支払フベシ

第十一条 荷物積卸ニ付借主ノ望ニヨリ本船事務員手伝ヲ為スモ其過不足ニ至テハ責任ヲ負ハサルニ付借主ヨリ相当監督者ヲ乗船セシムベシ

但監督者食料ハ借主ノ負担トス

第十二条 若シ流行病ノ為メ檢疫其他ヨリ生スル損害ハ借主負担トス

第十三条 積込荷物ハ借主ノ費用ト危険トヲ以テ船側ニ運ヒ来リ積込モノトス

第十四条 第一条ニ貸借期限ヲ定ムルト雖モ一月三十一日以後ハ貸主ノ都合ニヨリ随意解約スルコトヲ得

右之通結約セシ証拠トシテ此証ニ通ヲ製シ保証人連署各自壺通宛ヲ所有候也

大阪市西区江之子島東ノ町八十八番邸	(貸主船主)	廣海二三郎
香川県阿野郡坂出町千七百七十八番戸	借主	須崎和多次
同県同郡同町千二百廿三番戸	保証人	秋山慶助
同県同郡同町千五百三十番戸	保証人	樋口権之助
大阪西区西長堀北通り五丁目三十五番屋敷	中立人	片山保三

この契約書より、貸船の乗組員の給料や食料、運航に必要な用具物品は、貸主の廣海家が負担し、燃料用石炭は借主が負担したことが判る。また、運航範囲をあらかじめ決めており、貸借期限の一週間前からは貸主の都合で随意解約ができることなど、貸主に比較的有利な条件が定められており、1920年代の貸船状況から見て、この貸船契約がその後の廣海家の貸船契約の雛形になったと考えられる。興味深いのは、廣海家が政府御用船を命じられた際に、無条件に廣海家の負担なく貸船契約を解除できる条項で、表9に戻って1904年5月に江戸丸が徴用されて旅順港を閉鎖するための沈没船として用いられたように、廣海家は有事の際には積極的に政府御用を引き受けてきた。平時でも表20に示したように御吉野丸は恒常的に陸軍御用船として徴用されており、それゆえ、1908年に廣海商事株式会社を設立して廣海家所有汽船の運航を同社に委託した際も、御吉野丸のみは委託せず、廣海家が自家運航を行っていた。そうした政府御用への代償として1906年11月には海軍省所有汽船の五島丸が廣海家に払い下げられたが(表9)、このような政府御用重視の姿勢は、日清戦争の時から見られたと考えられる。

(2) 廣海商事株式会社による1910年代の汽船経営

表21に戻って、廣海商事株式会社に運航委託して以降の廣海家所有汽船の航路を確認すると、1909(明治42)年は字品丸が三井物産へ貸船、江戸丸が大連・東南アジア・台湾航路へ就航、京都丸が大連・沿海州航路へ就航した後に、上西商店へ貸船、御室丸が台湾・中国・大連航路に就航、千

島丸が中国・大連・沿海州航路に就航するとともに上西商店へ貸船と5隻のうち3隻が部分的に貸船経営を行っており、貸船経営の比重が高まった。そして1913（大正2）年は、宇品丸が東南アジア航路へ就航後に鈴木商店へ貸船、御吉野丸が大連・樺太航路に就航した後に、緒形へ貸船、京都丸が東南アジア航路へ就航後に犬上（慶五郎）に貸船、御室丸が主に栗林商船に貸船、千島丸が田中に貸船と、5隻のなかで5隻とも部分的に貸船経営が行われた。廣海家の貸船主義は1913年時点で明確に見られた。また、御吉野丸は1913年に陸軍御用を引き受けたが、京都丸も09年に政府御用、13年に陸軍御用を引き受けており、政府御用を積極的に引き受ける廣海家の姿勢もここから窺われる。

さて廣海商事株式会社であるが、表22を見ると、1910年時点の資本金は2,000株10万円で廣海家当家族（二三郎・サク・ノウ）が1,330株、分家（幾太郎）が50株、親族（津田源與門、横山彦太郎、山口宗一、亭マキ、若竹直吉、亭藤吉、津田源衛）が370株を引き受け、⁽⁵⁵⁾ここまですべての90%近くを占め、それ以外の株主はいずれも廣海店店員であった。株式会社の形態であるが、完全に廣海家の会社と言える。しかし廣海家当主は役員にならずに、廣海店主要店員の津田源與門・高橋達太郎・山口宗一が取締役、横山彦太郎が監査役を務めた。高橋達太郎と横山彦太郎については鉾山経営の節で触れたので、津田源與門と山口宗一に簡単に触れると、津田源與門は3代廣海二三郎の妻の甥にあたり、津田家は廣海家廻船の雇船頭を務めた家で、代々廣海家に仕え、津田源與門は廣海家大阪店の支配人を1902年まで務め、04年からは高橋達太郎が大阪店支配人を務めた。

小樽店では、表10の注にあるように1880年代は後に5代当主となる廣海仁平が、90年代は山口宗次郎が差配していたが、1900年の山口宗次郎の死去後は、遠藤藤次郎が小樽店主任を務め、09年には津田源與衛が小樽店支配人となっていた。津田源與衛の娘婿の津田源衛も廣海家廻船宮島丸の船長を務め（表20）、また住所が北海道にあったことから（表22）、義父とともに小樽店に勤務していたと思われる。また山口宗一は、廣海家廻船の雇船頭の山口宗次郎の息子で大阪店に勤務し、宗一の妻が横山家から来た関係で横山彦太郎と義兄弟となり、1900年代以降は宗一と彦太郎で大阪店を切り盛りした。1913年から吉原與一郎が取締役に加わったが、吉原は汽船千代丸の事務長を経て汽船の修繕の監督業務を担当した汽船のエキスパート⁽⁵⁷⁾で、このように廣海商事の経営陣は、子飼いの店員に高橋達太郎・横山彦太郎・吉原與一郎などの法律、鉾山、汽船の専門家が加わって構成された。

廣海家の汽船経営の転機となったのが第一次世界大戦期である。海運業の好況で船舶不足が深刻となるなか、廣海家は汽船の新造を初めて行い、新造汽船を廣海商事株式会社に譲渡した。むろん

(55) 廣海家当家族、分家、親族については、前掲「廣海二三郎家系図」を参照。

(56) 以下の記述は、前掲浜野永次郎「はま乃氏は語る」および前掲明治28年「記録（第4号）」・明治35年「記録（第5号）」を参照。

(57) 前掲浜野永次郎「はま乃氏は語る」および前掲明治28年「記録（第4号）」・明治35年「記録（第5号）」を参照。

表22 廣海商事株式会社株主と役員

単位：株

年末時点		1910	1913	1916	1918	1920	1922	1924	1926	1927	1931	1934
株主	住所	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
廣海二三郎	石川	1,130	1,130	6,000	60,050	60,050	60,050	60,050	60,050	60,050		
津田源興門	石川	130	130									
廣海サク	石川	100	100	500	5,000	5,000	5,000	5,000				
廣海ノフ	石川	100	100	500	5,000	5,000	5,000					
横山彦太郎	石川	50	50	250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
高橋達太郎	長野	50	50	250	2,500	2,500	500	500	500	500		
廣海幾太郎	大阪	50	50	250	2,500	2,500			150	150	150	
山口宗一	石川	50	50	250	2,500	2,500					200	200
亭マキ	石川	50	50	250	2,500	2,500						
吉原與一郎	大阪	50	50	250	2,500	2,500						
若竹直吉	兵庫	30	30	150	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
亭藤吉	石川	30	30	150	1,500	1,500	2,000					
津田源衛	北海道	30	30	250	2,450	2,450					200	200
左近彦作	石川	30	廣海四郎(石川)		2,600	4,050	17,350	24,350	29,350	29,350	89,400	89,400
村田寅吉	石川	20	20	100	900	900						
川合又一	大阪	20	20									
鈴木與一郎	石川	20	廣海トミ(石川)		50	450	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
柿野初次郎	石川	20	板谷吉五郎(石川)		50	50	150	150				
長谷川太郎	福岡	10	10	50	600	600	2,000	2,000	2,000	2,000		
下出七三郎	石川	10		廣海浩三(石川)		500	1,000	2,500	2,500	2,500	4,400	4,550
村田久松	石川	10		藤野芳造(北海道)		50	150	150	150	150	150	150
柴田順次	三重	10									100	100
垣内作次郎	大阪		30	150	1,450						100	100
紙谷庄太郎	石川		20	100	1,000	1,000	1,000					
西野三太郎	石川		20	100	900	900						
佐藤為	石川		10	50	500							
富谷政吉	大阪		10	50	450							
藤澤七三郎	石川		10	250								
小林トワ	大阪			50	500	500	500					
三谷與吉	石川			50	500	500						
合計株数		2,000	2,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	株主数	22名	22名	22名	24名	23名	15名	11名	10名	10名	11名	10名
廣海二三郎	石川				社長	社長	社長	社長	社長	社長		
廣海四郎	石川					副社長	副社長	副社長	副社長	副社長	社長	社長
吉原與一郎	大阪		取締役	取締役	専務	専務						
横山彦太郎	石川	監査役	監査役	取締役	取締役	取締役	専務	常務	専務	専務	専務	専務
津田源興門	石川	取締役	取締役		長谷川太郎(福岡)	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役		
高橋達太郎	長野	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役		
山口宗一	石川	取締役		垣内作次郎(大阪)	監査役						取締役	取締役
藤澤七三郎	石川			取締役					濱野永次郎(大阪)	藤野芳蔵(北海道)	監査役	監査役

(出所) 各年度「営業報告書(廣海商事株式会社)」(廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵)より作成。

(注) 各年末時点の株主と所有株数を示した。住所欄は府県名で示し、欄の途中の氏名欄に続く括弧内は住所。津田源衛の住所は、1916年末欄以降は石川。富谷政吉の住所は、1918年末欄は福井。廣海四郎は1929年に二三郎を襲名したので、31・34年末欄は二三郎として。下段は廣海商事株式会社役員を示す。

その対価として廣海商事は増資株を廣海家に渡し、廣海商事は総トン数3,000トン級の新造汽船廣速丸と廣通丸を所有する代わりに、廣海家家族は1916年に同社株7,000株を所有するに至った。表

23を見よう。廣海商事の貸借対照表では、1916年より借方に船舶の項目が上がり、16年に200万円が計上されたことから、廣速丸と廣通丸の船価がそれぞれ100万円と評価されたことが判る。そしてこの年は海運業の好況に新造汽船の効果もあり当期利益が急増し、約72万円の特別配当が行われた。廣海家家族が全体の70%の株を所有したので、同家は約50万円の特別配当金を受け取ったことになる。1917・18年にもさらに一回り大きい総トン数4,000トン級の汽船の新造を廣海家はそれぞれ行い、これら2隻（廣福丸・廣永丸）も廣海商事に譲渡した。これら2隻の船価は巨額のため、廣海商事は1918年に大増資をして一気に資本金500万円とし、廣海家家族（二三郎・サク・ノウ・四郎・トミ）が全体の約73%にあたる72,700株を所有した（表22）。それとともに、廣海二三郎が社長に就任し、吉原與一郎が専務に就任してそれを補佐する体制が作られた。これ以降、廣海家は鉾山経営を家の事業、汽船経営を家業会社の事業として行うに至った。

表23に戻ると、1918年の船舶については汽船4隻分の船価として約934万円が計上されており、16年に取得した廣速丸と廣通丸の船価200万円のうち16・17年で140万円の減価償却がされたので、残り60万円を約934万円から差し引くと、廣福丸と廣永丸の船価は合わせて874万円程度であったことが判る。第一次世界大戦期の物価高騰のなかで、船体価格も急騰していた。ただし、1918・19年にはそれを補って余りあるほどの利益があり、大幅な減価償却を行いつつも、17～19年の3年間で約750万円の配当金が株主に配られた。むろん、全体の約73%の株を廣海家が所有したので、約550万円の配当金が廣海家に渡された。なお、表23で1918年に預け金が急増していることから見て、計上されるべき純益のうち450万円程度は内部留保に残したと考えられる。そして、1920年4月に残された廣海家所有汽船3隻（千島丸・御室丸・御吉野丸）が廣海商事に売却され、その代価の支払いにこの預け金の一部が利用されたと思われる。廣海家はこうして配当金や汽船の売却代金で廣海商事から多額の資金を得て、それをもとにこの時期急速に有価証券投資を進めた。その結果、それまで主に廣海商事の大株主であった廣海家は廣海商事以外の銘柄も多数所有する巨大株主となり、1920年から株式配当所得が急増した（表3）。

第一次世界大戦期の海運好況のなか廣海商事は貸船主義で巨額の利益を上げた。表24を見よう。前述のように1913年時点から廣海商事は貸船中心であったため、第一次世界大戦期も従来と同様に長期の貸船契約を続けていた。そのため、1916年の貸船料が高騰した時期には、期初から長期の貸船契約をしていた廣海商事の貸船料は相対的に低かったが、18年11月の第一次世界大戦の休戦で一時的な不況になった19年前半は、18年度から長期の貸船契約を行っていた廣海商事の貸船料は相対的に高くなった。このように、貸船料の乱高下のリスクを回避しつつ、安定して貸船収入を得る方策をとったことで、1920年恐慌の打撃も廣海商事はすぐに受けることはなく、表23に見られるように、20年もそれなりの当期利益を計上できた。しかし、1920年後半より廣海商事も長期にわたる海運不況に苦しむことになる。1909年から毎年利益を上げた廣海商事が21年に当期損失を計上し、表23・25を見ると、22・23年と連年の損失を計上した。このなかで廣海商事は汽船の運

表23 廣海商事株式会社貸借対照表・損益計算表（1908～22年度）

年度	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914
貸方							
株金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
積立金				5,000	8,000	15,500	25,500
借入金	63,021	17,612					
仮勘定	817			6,675	13,251	3,551	3,658
扱店勘定		300	1,812				10
その他							
前期繰越利益				44,905	87,021	101,671	96,023
当期利益		70,311	62,519	52,616	149,650	161,852	105,952
合計	163,838	188,222	164,331	209,196	357,922	382,574	331,143
借方							
未払込株金	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
銀行	124	17,597	7,441	5,112	4,102	3,683	4,843
扱店勘定	1,576			1,159			
各船会計	3,003	2,201	4,045	4,357	4,381	3,955	6,880
燃料炭勘定	1,046	1,348	620	1,110	855	2,341	297
金銀	164	169	183	328	514	128	301
仮勘定		8,983	45				
他店へ貸金			64,383	122,130	272,069	297,468	
有価証券					1,000		
預け金							243,821
前期繰越損失		82,925	12,614				
当期損失	82,925						
合計	163,838	188,222	164,331	209,196	357,922	382,574	331,143
損益計算							
当期収入金	190,251	182,217	196,896	254,960	297,864	341,162	294,919
当期支出金	273,175	111,907	134,377	202,343	148,214	179,310	238,967
差引	Δ 82,925	70,311	62,519	52,616	149,650	161,852	55,952
前期繰越		Δ 82,925	Δ 12,614	44,905	87,021	101,671	96,023
船舶・損失補填							50,000
船舶評価損							
船舶控除					Δ 80,000	Δ 50,000	
法定積立金			Δ 5,000	Δ 3,000	Δ 7,500	Δ 10,000	Δ 5,500
役員賞与金							
株主配当金				Δ 7,500	Δ 7,500	Δ 7,500	Δ 7,500
特別配当金					Δ 40,000	Δ 100,000	Δ 75,000
次期繰越	Δ 82,925	Δ 12,614	44,905	87,021	101,671	96,023	113,975

(出所) 前掲各年度「営業報告書（廣海商事株式会社）」より作成。

単位：円

1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922
100,000	500,000	500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
31,000	41,000	141,000	291,000	541,000	641,000	641,000	641,000
					289,853	1,213,997	1,109,908
66,562	82,647	205,793	325,704	63,582	37,047	71,344	84,789
18	1,500	2,000	6,536	1,295		社債	4,000,000
	150,850	3,543,600					
113,975	81,506	293,631	246,519	194,692	44,089		
185,031	1,506,125	2,902,888	8,078,372	4,051,397	968,718		
496,586	2,363,628	7,588,912	13,948,131	9,851,966	6,980,707	6,926,341	10,835,696
75,000	300,000	300,000					
37,927	7,810	112,290	98,568	11,028	3,240	3,266	2,092
船舶	2,000,000	5,844,500	9,344,500	5,950,000	4,887,500	3,392,600	3,153,600
6,923	6,664	16,567	13,141	55,463	9,180	4,563	2,184
	1,068						
13	1,341	156	156	254	596	134	152
	廣海本部	1,315,399		仮出金	23,106	1,734	2,348
			新造船勘定	494,700	1,294,700	2,294,700	2,394,700
20,000					762,385	600,000	4,410,691
356,723	46,746		4,491,767	3,340,521			
						482,093	629,344
						147,251	240,585
496,586	2,363,628	7,588,912	13,948,131	9,851,966	6,980,707	6,926,341	10,835,696
403,796	2,059,271	3,722,780	9,582,328	6,041,648	2,775,317	162,205	316,243
218,765	553,146	819,893	1,503,957	1,990,251	1,806,599	309,456	556,828
185,031	1,506,125	2,902,888	8,078,372	4,051,397	968,718	Δ 147,251	Δ 240,585
113,975	81,506	293,631	246,519	194,692	44,089	Δ 482,093	Δ 629,344
船舶減価償却			Δ 2,144,500	Δ 1,205,000	Δ 1,065,900		Δ 441,000
Δ 10,000	Δ 400,000	Δ 1,000,000	Δ 1,250,000	Δ 1,047,000	Δ 429,000		
	Δ 100,000	Δ 150,000	Δ 250,000	Δ 100,000			
	Δ 20,000	Δ 100,000	Δ 150,000	Δ 100,000			
Δ 7,500	Δ 53,800	Δ 1,700,000	Δ 4,035,698	Δ 1,750,000			
Δ 200,000	Δ 720,200	税金引当金	Δ 300,000				
81,506	293,631	246,519	194,692	44,089	Δ 482,093	Δ 629,344	Δ 428,929

(注) 廣海商事は毎年1回の決算。損益計算欄の差引・前期繰越・次期繰越の無印は利益でΔ印は損失、船舶・損失補填は収入、船価評価損以降の欄のΔ印は支出。1921年度の当期損失欄は営業勘定。貸方の1916年度のその他は保証金、17年度のその他は契約保証金(148,000円)と船舶買入代未払金(3,395,600円)。1912年度の船舶控除欄は江戸丸遭礁見舞金。1913年度の船舶控除欄は字品丸修繕料控除。1919年度の役員賞与金額欄は職員賞与金。

表24 廣海商事株式会社営業概要

年度	概要
1910	遠洋航海は不振の域を脱する能わずして大型船の航運には甚だ苦心し（中略）当社は前々及前年度の経験に基き宇品丸を北海道へ一航海自営せしたる外総て腹貸となし経費は益節約したる
1911	海運界は関稅定率の改正に伴う船舶の見越輸入数万噸の多きに上り且つ商工業の不振は依然たりしも（中略）当社は殆んど全部を腹貸と為し自営を避けたるため（中略）後期の苦痛を免れ相当の収益を上げ
1913	一般の情況は独り海運界而已に幸する事能わず況靜の内に冬枯時期に入りたりされどチャーター界は尚來春の活動を見越相当値段の下に多数の新契約成立し当社も其機を失せざる様引続き全部チャーターの契約を為したり
1916	備船界は独艇地中海跳梁以來頓に昇騰し大体を通じて強硬なる相場を維持したり当社は殆んど全部腹貸をなしたるが当初期に於て契約したるものは比較的安率なりし
1917	本期も欧州戰亂の好影響を受け運賃備船料共暴騰し停止する處を知らざるの觀あり（中略）当社は前大正五年末より本年春季に於て多く備船契約を為したるに依り比較的安率なりし
1918	十一月休戰條約の締結に依り海運界は急轉の打撃を受けたるも当社は半年若しくは一ケ年の貸船を為したる為急速に其打撃を受けざるも漸次に其影響を蒙るべし
1919	本期營業の狀況は戰後の不況時期に入りたるも前年度に於て備船契約を為したるものは上半期に於て相應の収益を得たり然れども下半期に入りては不況の影響を受けたり
1920	本期の營業狀態は海運は他の事業に先んじて不況を実現したり当社は備船契約關係より上半年は充分の収入を得たるも下半年に入りては財界の激變と共に未曾有の不況となり収支相償わざるに至りしを以て漸次休船を為す
1921	本期の營業狀態は海運界は前年より引続き大なる變化なく不況を持續し収支相償わざるを以て当社は相変わらず休船主義を執れり然し近海々運は場合に依り多少の高低ありしを以て千島丸を九月下旬より向う一ケ年間備船せる外は総て休船せり尚千島丸は十二月十三日付を以て函館田中善三郎氏へ売船の契約をなせり
1922	今期の營業狀態は内外航路共に収支償わざるが故に当社は引続き緊船主義を執りて來福の期を待てり、其間機を見て御室丸を三月より六ケ月間貸船契約をなせしも不幸六月二十八日北海道幌別沖にて座礁せり廣速丸を四月より七月迄御用船に供し其後近海に配せしも採算たらず十二月中旬休航す
1923	前年來の世界的不況も本年三四月に至り北洋材木積取の時期に際し漸く好転したれば当社は一齊に六ケ月又は八ケ月の備船契約を締結し全部就航せしめ三ケ年振りに稍活氣ある營業振りを現出せり（中略）関東地方の大震災突發し救護品建築材料運搬の爲め船舶微發行われ漸次需要も旺盛となり十一月に入り近來の好況を見るに至れり時遇々各船の契約期間満了せるにより此機を逸せず比較的高率を以て一ケ年の備船を締結せり
1924	購入船に依る船腹過剩と北洋材の出廻り悪き為又も海運界は悲況のどん底に沈淪するに至れり然れども本社は年末の貸船主義を固持せしにより今期の不況にも比較的事なきを得たる（前期末建造中なりし新造船三隻は左の通り全部就航するに至れり）（中略）廣進丸は時季稍々遅れたるも材木積載レコードを得る為処女航として沿海州へ配船せり
1925	昨年末に於ける海運界不況は（中略）本年に入り漸く三四月の好期に於て（中略）廣福丸は自營にて米材積取をなし比較的好結果を得たり（中略）運賃稍々下押の氣味なりしも來春高の氣配充分なるにより此の際に於ける貸船終了の各船は長期の契約を避け専ら需要期にある石炭並に好率の荷物の運賃積をなし好機を逸せざる方針
1926	年頭に於ける樂觀の期待は裏切られ春相場に於ける北洋材の積取も些の刺戟をも与えず（中略）自營を打切り一齊に貸船契約をなせり（中略）購入船の市場に提供せられたるも大型船の近海割込等により近年稀なる冬枯を現出せし
1927	二月より三月に至り外米輸入旺盛なりし為め備船料台頭の機を逸せず一齊に比較的長期の貸船をなしたるにより斯かる不況裡にも不拘相当の成績を取めたり
1928	打続く財界の不況は海運界に甚大なる打撃を与え当社に在りては本期間満足以に就航せしは實に廣進丸壹隻のみ
1929	当社は此の間に処し從來の如く貸船主義を固執し殊に本期は幸にも大部分を年初の比較的好率時に契約をなしたるにより海運界の予想外の不況にも不拘左記決算書の示す如き成績を揚げ（海運界の前途に鑑み、廣福丸・廣永丸・御吉野丸売却）
1930	海運界は下半期に入り尚一層深刻に不況より更に不況に沈淪し、市況は各船の緊船率を遙に低下せる賃率なりしにより契約満了の各船を漸次緊船せり
1931	三菱造船株式会社社長崎造船所へ注文建造中の新造船廣隆丸重量噸數壹萬五拾噸は去る拾貳月式日竣工引渡しを了す
1932	上海事件の進展するに及び二月末より廣速丸・廣通丸・廣安丸等相繼いで陸軍御用船として就航せり偶々為替相場の落調に恵まれ輸出旺盛となり一方船質改善案或は政府の通貨膨張政策の刺戟により海運界も病的ながら期末に近づくに従い急變的好調を呈するに至れり（廣盛丸（廣隆丸の姉妹船）の建造契約を本年壹月三菱造船株式会社社長崎造船所と締結せり）
1933	廣隆丸並に新造姉妹船廣盛丸を北米定航に参加せしめ廣祐丸・廣進丸はトラムパーとして配船し小型船四隻は幸にも好機に於て自營より比較的長期の期間備船に転向せしむるなど（中略）僅かながらも利益を計上し得たる
1934	廣盛丸廣進丸は引続き北米定航に廣祐丸廣進丸は「トラムパー」として相当の成績を挙げ小型船四隻は好機に於て比較的高率を以て定期備船として貸船主義を就り好調を辿る海運界に最も堅実なる配船をなせり
1935	当期廣盛丸廣進丸を通じ拾壹航海往航雜貨約五萬噸を運搬するに至れり廣祐丸廣進丸は夏場北洋材の積取に冬期は米國或は豪州に配船し小型船四隻は爾來の貸船主義を固執し大阪商船及大同海運等にやや長期の契約をなし市況の変動による損害に備え（廣速丸を老朽淘汰の意味に於て売却せり）
1936	昨年來の運賃高騰は幸にも積年の欠損を補い尚相当の収益を挙げ得たり然れども先ず再び来るべき不況に備え利益金を社内保留として積立金に据置き（廣通丸を老朽淘汰の意味に於て売却、前期末三菱重工株式会社社長崎造船所に注文建造中の新造船は其後工事着々進捗し來年五月中旬就航の予定なり）
1937	市場は漸次好調を呈し欧州大戰以來の高値を見るに至れり而して七月七日支那事變勃發するや船腹の不足を告げ（中略）非常時國策としての諸統制行わるるに及び市場は前途の不安を感じつつ本期を終る

(出所) 前掲各年度「營業報告書（廣海商事株式会社）」より作成。

(注) 營業報告書の營業概要の欄を示した。カタカナは平仮名に、旧字体は適宜新字体に直して示した。() 内は内容を補足。

航を休ませるとともに、1920年4月に廣海家から購入した千島丸を21年12月、御室丸を23年4月に売却して、汽船のリストラを進めた(表9)。汽船の新造には、多額の資金が必要になるが、廣海商事は1919年から汽船新造のための積立金を新造船勘定で始めており、21年には新造船勘定の積立のため新たに100万円の借入も行った(表23)。

しかし新造船勘定のみでは汽船新造には足りず、1922年に廣海商事は400万円の社債を発行して廣海家がそれを引き受けた。むろんこの400万円を現金で引き受けるのは廣海家も難しく、足りない分は、廣海家所有株式のうちそれに相当する分を廣海商事に渡すことで対応した(後述)。そのため、1921～22年にかけて貸方に社債400万円が計上されるとともに、借方の有価証券が60万円から約440万円に急増した。廣海商事は銀行借入金を増やして1923・24年の汽船の新造に備えたが、新たに増えた株式をその担保にしたと考えられる。そして廣海商事は、1923年に廣祐丸(総トン数5,324トン)、24年に廣安丸(総トン数3,179トン)・廣順丸(総トン数1,931トン)・廣進丸(総トン数6,057トン)と4隻の汽船を新造し、一気に船隊のリストラを完成させた(表9)。海運不況のなかで船価が下がっていたとは言え、資金調達が大変であったことが窺われ、表25から見て、借入金の増加・新造船勘定の取り崩し・有価証券の売却などで、新造費用を賄ったと考えられる。

(3) 廣海商事株式会社による1920年代の汽船経営

新たな船隊となった後の、廣海商事の汽船経営を検討する。表26を見よう。1923～28(大正12～昭和3)年にかけての総トン数3,198トンの廣進丸の運航状況を見ると、同船は帝国汽船・山下汽船(鋳業)など大手社外船主に貸船をするとともに、その合間には三井物産船舶部や巴組などと運送契約を結んで自主運航で汽船運賃積も行った。貸船期間は、1923年の帝国汽船への貸船と24年の小田桐忠治への貸船は期間が長かったものの、25年以降の山下汽船への貸船契約は2～4ヶ月と短期化し、代わりに自主運航の期間が増大した。貸船の場合は運航範囲が決められ、近海第1区は日本沿岸および香港以北のウラジオストックまでの東アジア沿岸で千島列島などは含まれず、近海第2区は千島列島やウラジオストック以北および香港以南も含めた東アジア・東南アジア沿岸と考えられる。運航範囲によって貸船料は異なり、貸船料の単位は登簿トン数や総トン数を示す際に用いられる容積トンではなく、船の重量トン当たりで決められた。そして1927年に備船需要が増大すると、自主運航をしながら先の時期の貸船契約を、伸縮期間を設けて結ぶようになった。

表27を見よう。総トン数4,000トン台の廣永丸と廣福丸は主に近海航路への貸船であったが、総トン数5,000トン台の廣祐丸は北米・インド航路などかなり遠洋を運航範囲とする貸船が行われた。遠洋を運航範囲としたため、廣祐丸は山下汽船(鋳業)・太平洋海運と大手社外船主へ恒常的に貸し出され貸船期間も延長されて長期化した。ただし貸船料が時期によってかなり乱高下したため、廣海商事は貸船料が低下すると貸船期間を短期化して新たな貸船料で貸船を延長し、貸船料が高めになると貸船期間を長期化する戦略をとった。表28を見ると、総トン数6,057トンの廣進丸は大型汽船

表25 廣海商事株式会社貸借対照表・損益計算表（1923～37年度）

年度	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
貸方							
株金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
積立金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
社債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
借入金	1,662,379	1,826,203	2,297,107	1,304,722	933,968	851,485	135,635
仮受金	78,926	97,429	25,559	31,308	34,372	32,845	13,404
扱店勘定							
繰越（益）金							
当期益金		29,273		4,623			
合計	10,941,305	11,152,905	11,522,666	10,540,653	10,168,341	10,084,331	5,349,039
借方							
船舶	4,989,400	6,332,126	5,832,126	5,387,126	4,967,126	4,567,126	3,170,023
有価証券	4,495,968	3,945,852	4,632,586	4,120,569	4,115,463	4,255,675	790,190
銀行	159,808	46,351	23,710	35,728	55,751	5,244	92,716
（特別）預金							
各船会計	8,569	25,903	36,031	24,602	18,231	13,435	12,730
燃料炭勘定		20,657	16,109	2,665	8,195	9,717	1,357
仮出金	1,699	8,186	13,339	6,824	5,702	5,383	7,487
受取手形			20,320	15,240	10,160	5,080	50,479
金銀	316	296	719	173	107	83	26
未収貸船料		112,488					
新造船勘定	624,500						
繰越損金	428,929	661,046	631,773	947,725	943,103	987,606	1,222,587
当期損金	232,117		315,952		44,503	234,981	1,445
合計	10,941,305	11,152,905	11,522,666	10,540,653	10,168,341	10,084,331	5,349,039
損益計算							
当期総収入	1,020,711	1,455,296	1,210,327	1,426,158	1,335,286	1,232,641	1,187,737
当期総支出	1,252,827	1,426,024	1,526,279	1,421,536	1,379,789	1,467,622	1,189,181
差引	△ 232,117	29,273	△ 315,952	4,623	△ 44,503	△ 234,981	△ 1,445
前期繰越	△ 428,929	△ 661,046	△ 631,773	△ 947,725	△ 943,103	△ 987,606	△ 1,222,587
法定積立金							
別途積立金							
次期繰越	△ 661,046	△ 631,773	△ 947,725	△ 943,103	△ 987,606	△ 1,222,587	△ 1,224,031

（出所）前掲各年度「営業報告書（廣海商事株式会社）」より作成。

であり、廣祐丸と同様に同じ相手に長期間の貸船をして北米航路が主な運航範囲であった。1924年の新造船でもあり貸船料は比較的高値で安定しており、廣海商事の貸船経営にとって安定した収益源であった。ただし中規模汽船は貸船料も低く、特に廣速丸と廣順丸は貸船の合間に積極的に自主運航で運賃収入を上げる努力をしていた。汽船運賃積の場合のリスクとして、契約した港へ赴いても積荷の準備ができておらず、その港で停泊しなくてはならない場合があり、滞船料を荷主が船主

単位：円

1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	250,000
						別途積立金	850,000
90,399	1,081,031	1,458,661	259,923				
2,902	1,566	2,250	1,367	354	50,349	157,361	452,911
			17,715	9,506	8,040	42,823	
			306,635	358,670	691,788	980,194	38,820
							1,681,233
5,293,302	6,282,597	6,660,910	5,785,641	5,568,530	5,950,177	6,380,378	8,272,964
3,018,207	3,899,893	3,749,893	4,259,893	3,719,893	3,089,393	2,628,893	4,052,893
790,190	790,190	790,190					144,247
108,935	44,773	47,573	54,025	238,978	161,054	167,120	124,443
				444,416	511,420	2,490,161	3,786,000
3,880	12,141	17,765	19,149	23,558	25,632	15,446	17,150
10,106	21,076	21,283	19,853	20,165	27,624	23,912	49,570
1,514	70,699	20	200		1,180,064		28,588
39,002	48,758	41,013	33,800	29,600	21,600	13,200	2,400
115	90	108	254	88	227	272	887
抜店勘定	11,376	79,598					66,786
		515,000			200,000	1,000,000	
1,224,031	1,321,353	1,383,601	1,398,467	1,091,832	733,162	41,374	
97,322	62,248	14,866					
5,293,302	6,282,597	6,660,910	5,785,641	5,568,530	5,950,177	6,380,378	8,272,964
475,241	521,679	1,111,294	2,208,749	2,352,446	2,935,449	3,034,658	4,747,161
572,563	583,927	1,126,160	1,902,114	1,993,776	2,243,661	2,054,464	3,065,929
Δ 97,322	Δ 62,248	Δ 14,866	306,635	358,670	691,788	980,194	1,681,233
Δ 1,224,031	Δ 1,321,353	Δ 1,383,601	Δ 1,398,467	Δ 1,091,832	Δ 733,162	Δ 41,374	38,820
						Δ 50,000	Δ 100,000
						Δ 850,000	Δ 1,300,000
Δ 1,321,353	Δ 1,383,601	Δ 1,398,467	Δ 1,091,832	Δ 733,162	Δ 41,374	38,820	320,052

(注) 廣海商事は毎年1回の決算。損益計算の差引・前期繰越・次期繰越の無印は利益でΔ印は損失。損益計算の積立金欄のΔ印は支出。燃料炭勘定は1931年度以降は燃料勘定。損益計算の1937年度の別途積立金欄は税金引当金。

に支払う契約となっていた。汽船運賃積は石炭やセメントを九州から名古屋・静岡県・横浜へ運ぶ国内航路がほとんどで、輸送期間も短く、貸船料が上がればすぐに貸船に転換できる準備をしていた。なお、廣安丸は中規模汽船であったが1924年の新造船のため、山下汽船（鋳業）・帝国汽船・近海郵船などの大手社外船主に貸船が長期的に行われた。

これらの船舶の貸船料の推移を表29にまとめた。1923～24年は比較的貸船料は高く、長期間の

表26 1920年代における廣海商事株式会社所有汽船廣通丸の運航状況

年・月・日	内容
1923・4・18	帝国汽船と貸船契約（6ヶ月、貸船料1ヶ月に付11,730円、近海第1・2区航路） 4月26・30日若松・博多→5月5日江尻 石炭4,560トン 5月21日三池→5月28日香港 石炭4,465トン、7月11日樺太→7月16日酒田 丸太約8,073石 8月22日樺太→8月26日伏木 丸太8,200石、9月12日樺太→9月25日名古屋 木材9,975石 10月2日帝国汽船より返船
1923・10	東和汽船と運送契約 10月26日大連→11月3日横浜 軽量品4,150トン、船腹運賃18,300円
1923・11	三井と運送契約 11月26日三池→12月2日横浜 コークス285トンほか
1924・1・14	小田桐忠治へ引き渡し貸船開始 主要寄港地：樺太・小樽・釧路・清水・若松・七尾・大連・横浜・名古屋
1925・1～3	神戸にて休船（1月15日～2月10日：大阪鉄工所で定期修繕）
1925・4・9	山下汽船と貸船契約（4ヶ月、貸船料1ヶ月に付7,650円、近海第1・2区航路） 主要寄港地：若松・香港・基隆・那覇・鹿児島・樺太・小樽・清水・名古屋・神戸 山下汽船と貸船契約追加（樺太―内地1往復、貸船料重量1トンに付1円90銭）
1925・10	三井物産船舶部と運送契約（若松・松島2港積→名古屋・半田2港揚） 石炭4,500トン（若松積2,800トン、松島積1,700トン）、運賃1トンに付若松2円、松島2円40銭
1925・10・27	江口合名と貸船契約（樺太―内地1往復、貸船料1ヶ月13,770円）
1925・11・21	大連後藤商店と運送契約（大連―伊勢湾内1・2港、船腹運賃11,000円）
1926・1・23	神戸巴組商会と運送契約（若松・相ノ浦・長崎3港積→横浜揚） 石炭4,600トン、運賃1トンに付若松積1円45銭、相ノ浦・長崎積2円20銭
1926・2・26	大阪商船と運送契約（徳山積→横須賀揚） 煉炭4,500トン、運賃1トンに付1円50銭
1926・5	山下汽船と貸船契約（3ヶ月、貸船料重量1トンに付1円70銭、計8,670円、近海第1区航路） 主要寄港地：三池・樺太・若松・大連・横浜・名古屋 ※貸船料は第2区の場合は10銭増
1926・11・2	三井物産船舶部と運送契約（住之江・三池2港積→横浜揚、船腹運賃8,000円） 石炭・コークス・雑貨約4,600トン、滞船料1日に付350円
1926・12・1	合資会社巴組と運送契約（若松・唐津2港積→横浜揚、運賃1トンに付1円15銭） ※コークス運賃は100トンまで石炭の5割増、100トン以上は石炭の6割増、滞船料1日に付380円
1927・3・1	三菱商事と運送契約（若松・唐津2港積→伊勢湾2～3港揚） 石炭約4,600トン 運賃1トンに付1円60銭、コークスは5割増、滞船料1日に付400円
1927・3・10	三井物産船舶部と運送契約（住之江・三池・松島3港積→横浜揚） 船腹運賃9,200円、滞船料1日に付400円
1927・3・17	山下汽船と貸船契約（4月1～10日から2ヶ月、伸縮期間7日間、近海第1・2区航路） 貸船料1ヶ月重量1トンに付、第1区航路2円50銭（12,750円）、第2区航路2円65銭（13,515円） 主要寄港地：広東・名古屋・樺太・小樽・横浜
1927・6・1	三井物産船舶部と運送契約（住之江・三池・松島のうち2～3港→横浜揚） 船腹運賃2港積10,500円、3港積10,700円、滞船料1日に付425円
1927・7・26	山下汽船と貸船契約（2ヶ月、伸縮期間10日間、近海第1区航路） 貸船料1ヶ月重量1トンに付2円90銭（14,790円） 主要寄港地：小樽・樺太・横浜・三池・若松・名古屋
1927・10・19	三井物産船舶部と運送契約（住之江・三池・博多3港積→横浜揚、石炭・コークス・雑貨4,600トン） 運賃1トンに付石炭1円55銭、コークス・雑貨2円20銭、滞船料1日に付300円 ※解約期間1927年11月1日
1928・3・17	山下汽船と貸船契約（3月20日～8月20日、近海第1・2区航路、貸船料1ヶ月に付10,200円） ※貸船料の半月分前払、10月27日に山下汽船より返船
1928・10・27	合資会社巴組と運送契約（若松・博多・唐津3港積→江尻揚、石炭4,525トン） 運賃1トンに付、若松・唐津積1円45銭、博多積1円70銭、滞船料1日に付350円
1928・11・9	栗林商船と運送契約（室蘭積→阪神揚）、船腹運賃7,500円
1928・11・26	合資会社巴組と運送契約（若松・唐津2港積→江尻・横浜揚、石炭4,484トン） 運賃1トンに付、江尻揚1円35銭、横浜揚1円30銭
1928・12・8	合資会社巴組神戸出張所と運送契約（若松・唐津2港積→横浜揚、12月11日積地回航予定）、石炭4,392トン （内唐津積900トン）、運賃1トンに付若松積1円10銭、唐津積1円15銭、滞船料1日に付350円
1928・12末	合資会社巴組と運送契約（若松・博多2港積→江尻・横浜2港揚） 石炭約4,600トン（内若松→横浜600トン、博多→江尻1,200トン）、滞船料1日に付350円
1929・1	合資会社巴組と運送契約（若松・唐津積→横浜揚、石炭4,600トン） 運賃1トンに付1円50銭、滞船料1日に付350円
1929・1	日本郵船と貸船契約（日本内地―上海1往復）、貸船料重量1トンに付1円90銭（9,690円）
1928年度損益	賃料98,163円、手数料1,963円、燃料炭7,590円、差引収入88,610円、経費69,881円、利益18,729円

（出所）大正12年「廣通丸記録」（廣海二三郎家文書、慶應義塾大学三田メディアセンター蔵）、昭和3年度「決算書（廣海商事株式会社）」（廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）より作成。

（注）汽船廣通丸は1916年3月進水で総トン数3,198トン、登簿トン数1,998トン、重量トン数5,100トン計算。1928年度損益欄で自営あるいは出発港と到着港を決めての船腹賃の場合は、燃料炭代金は廣海家が負担。

表27 1920年代廣海商事株式会社所有汽船貸船・運送契約一覧（その1）

年・月・日	相手	種別	期間	貸船料・運賃	航路・主要寄港地	積荷・滞船料
①廣永丸（総トン数4,739トン、[重量トン数6,810トン計算]）						
1923・5・28	樺太汽船	貸船	6ヶ月	16,685円	近海第1区（樺太・内地）	満洲産物・雜貨 450円
1925・4・15	大阪商船	貸船	約3ヶ月	11,577円	内地-ボンベイ1往復	
1925・9・4	山下汽船	貸船	約2ヶ月	12,258円	内地-樺太1往復	
1925・12・21	山下汽船	運送		14,000円	大連積→伊勢湾・清水・横浜	
1926・2・4	東和汽船	運送		13,500~14,000円	大連積→伊勢湾・横浜	
1926・3・29	山下汽船	貸船	運送→6ヶ月貸船へ	11,236円50	大連・樺太・小樽ほか	
1926・11・11	後藤商会	運送		12,500円	大連積→伊勢湾	
1927・2・26	山下汽船	貸船	5ヶ月	15,323~16,004円	近海第1区(樺太・大連)、第2区への延長有	
1928・3・19	山下汽船	貸船	6ヶ月	10,896~13,620円	近海第1区（大連・樺太）	
1929・1・16	日本郵船	貸船		12,258円	内地-ボンベイ1往復	
1929・4・10	山下汽船	貸船	3ヶ月	14,982円	近海第1区（青島・樺太）	
1929・7・5	犬上船舶部	貸船			樺太・小樽・横浜・名古屋	
※1929年11月8日に廣永丸は石原産業株式会社へ売却						
1928年度損益：賃料81,881円、手数料1,638円、差引収入80,243円、経費68,745円、利益11,499円						
②廣祐丸（総トン数5,325トン、[重量トン数8,460トン計算、1928年から8,462トン計算]）						
1923・4・21	山下汽船鋳業	貸船	5~6ヶ月	18,612~19,458円	近海第1・2区、インド・豪州・北米	8,462トン
1924・11・8	山下汽船鋳業	貸船	3ヶ月	11,844円	内地-北米1往復	
1925・4・4	山下汽船	貸船		12,690円	内地-ラングーン1往復	
1925・5・23	山下汽船	貸船	2ヶ月半	15,228円	内地-ラングーン1往復もしくは近海第1・2区	
1925・7・15	山下汽船	貸船		14,382円	内地-サイゴン1往復	
1925・8・19	太平洋海運	貸船	5ヶ月	14,382~15,228円	北米・インド・豪州	
1926・1・15	太平洋海運	貸船		20,308円80	内地-北米1往復	
1926・4・6	山下汽船	貸船	6ヶ月	14,809~15,655円	近海第1・2区、北米・豪州へ延長有	
1926・11・12	太平洋海運	貸船	4ヶ月半	17,347円10	北米・インド・豪州	
1927・3・29	太平洋海運	貸船	1ヶ月半	22,424円30	北米-上海-大連-内地	
1927・5・3	太平洋海運	貸船	2ヶ月半	16,077円80	内地-北米1往復	
1927・10・29	太平洋海運	貸船	5ヶ月	13,539~14,385円	内地-北米2往復	
1928・4・21	山下汽船	貸船	3ヶ月	19,040~19,886円	近海第1・2区	
1928・9・12	太平洋海運	貸船	6ヶ月	15,232~16,501円	北米・インド	
1929・2・5	太平洋海運	貸船			内地-北米	
1928年度損益：賃料138,285円、手数料2,766円、差引収入135,520円、経費94,225円、利益41,294円						
③廣福丸（総トン数4,739トン、[重量トン数6,800トン計算]）						
1923・4・30	樺太汽船	貸船	6ヶ月	15,640円	近海第1区	石炭 アメリカ産木材 450円
1923・11・14	西谷商店	運送		1トン3円80銭	若松・唐津積→横浜	
1923・12・3	福島商店	貸船			大連・樺太・若松・横浜・清水	
1925・1・24	日神海運商会	運送		1,000フード約12ドル	北米積→横浜・門司	
1925・5・4	山下汽船	貸船		12,240円	内地-樺太2往復	
1925・8・26	山下汽船	貸船	2ヶ月	11,560円	近海第1区	
1925・10・31	江口合名	貸船		13,000円	内地-樺太1往復	
1925・12・5	太平洋海運	貸船	2ヶ月半	13,600円	内地-豪州1往復	
1926・2・24	太平洋海運	貸船	6ヶ月	13,260~13,600円	樺太・小樽・横浜・清水	
1926・11・13	後藤商会	運送		12,500円	大連積→伊勢湾1・2港	
1927・2・15	山下汽船	貸船	9ヶ月	13,600~14,008円	近海第1区、第2区への延長有	
1928・3・15	山下汽船	貸船	6ヶ月	13,600円	近海第1・2区（大連・樺太）	
1929・3・18	大阪商船	貸船			内地-台湾航路	
1929・4・25	山下汽船	貸船	4ヶ月	14,620~17,000円	近海第1区	
※1929年11月2日に廣福丸は石原産業株式会社へ売却						
1928年度損益：賃料72,961円、手数料1,459円、差引収入71,501円、経費75,643円、損失4,142円						

(出所) 大正12年「廣永丸記録」、大正12年「廣祐丸記録」、大正12年「廣福丸記録」(以上、廣海二一郎家文書、慶應義塾大学三田メディアセンター蔵)、前掲昭和3年度「決算書(廣海商事株式会社)」より作成。

(注) 貸船料は、いずれも1ヶ月当たり。なお貸船料は、貸船期間の前半と後半で、また近海第1区と第2区で異なったため、幅を持たせて示した。また貸船料が重量1トン当たりの金額で示された場合は、それを重量トン数で乗じて示した。航路の近海第1区は、日本沿岸および香港以北のウラジオストクまでのアジア沿岸(千島列島などは除く)。運送の場合は、運賃を示し、固定金額の場合は船腹運賃。滞船料は1日当たり金額で荷主が船主に支払う。

表28 1920年代廣海商事株式会社所有汽船貸船・運送契約一覧（その2）

年・月・日	相手	種別	期間・積荷	貸船料・運賃	航路・主要寄港地	滞船料
④廣速丸（総トン数3,203トン、[重量トン数5,100トン計算]）						
1923・5・23	杉村船舶部	貸船	同・12・30迄	13,515円	近海第1区（樺太・釜山）	
1925・4・9	山下汽船	貸船	4ヶ月	7,650円	香港・サイゴン・大連	
1925・11・7	三菱商事船舶部	運送		1トン当1円70~2円40	若松・長崎・双子積→名古屋	
1925・11・20	東和汽船	運送	石炭	1トン当2円40	大連積→伊勢湾岸	
1926・1・7	津田株式会社	運送	(4,600トン)	1トン当2円~2円40	大連積→阪神または伊勢湾・名古屋・武豊	
1926・1・27	小原合資	運送	石炭4,600トン	1トン当1円45~1円40	若松・唐津積→半田・名古屋	

1926-8-27	山下汽船	貸船	3ヶ月	10,710円	近海第1区	
1926-11-22	東和汽船	運送	解約期 (1926-12-12)	8,800~9,000円	大連積→伊勢湾岸1・2港	350円
1927-2-12	近海郵船	貸船	1年間	10,200円	近海第1区 (釜山・台湾・樺太)	伸縮10日間
1928-3-30	三井物産船舶部	運送	石炭4,650トン	7,850円	若松・博多積→江尻・横浜	350円
1928-5-2	三井物産船舶部	運送	石炭・雑貨4,650トン	10,500円	住之江・三池・松島積→横浜	450円
1928-6-9	犬上慶五郎	運送	石炭4,650トン	1トン当2円40	小樽積→横浜・江尻	
1928-6-28	三井物産船舶部	運送		10,500円	住之江・三池・松島積→横浜	
1928-7-15	巴組合資	運送	石炭4,580トン	1トン当1円75	相之浦・埼玉・双子積→横浜	
1928-8-4	三菱商事船舶部	運送	石炭4,680トン	1トン当1円37	室蘭積→横浜	
1928-8-17	栗林商船	運送		8,200円	室蘭積→名古屋・大阪	
1928-9-2	巴組合資	運送	石炭4,650トン	1トン当1円50~1円55	博多・相之浦積→横浜・川崎	350円
1928-9-18	龍門商会	運送	セメント・雑貨	6,800~7,000円	門司・糸崎積→横浜・芝浦	350円
1928-10-5	巴組合資	運送	石炭4,650トン	1トン当1円40~1円50	若松・博多積→江尻	
1928-10-24	三井物産船舶部	運送	石炭・雑貨など4,600トン	7,500円	住之江・三池・松島積→横浜	350円
1928-11-8	三菱商事船舶部	運送	石炭4,300トン	1トン当1円60	小樽積→横浜	350円
1928-11-25	三菱商事船舶部	運送	石炭4,600トン	1トン当1円50~1円60	小樽積→横浜・江尻	300円
1928-12-13	栗林商船	運送		7,500~7,600円	室蘭積→大阪・呉・八幡	350円
1928-12-29	巴組合資	運送	石炭4,500トン	1トン当1円10~1円30	唐津・相之浦・双子積→横浜	350円
1928年度損益：賃料143,553円, 手数料2,871円, 燃料炭32,098円, 差引収入108,584円, 経費65,819円, 利益42,765円						
⑤廣進丸 (総トン数6,057トン, [重量トン数8,769トン計算])						
1924-10	樺太汽船	運送	松中丸太約20,000石		沿海州積→横浜・門司間	
1924-12-23	日神海運商会	貸船		15,784円20	内地—北米1往復	966円78割引
1925-2-28	日神海運商会	貸船		16,661円10	内地—北米1往復	
1925-10-28	日神海運商会	貸船	3ヶ月	21,484円05	日本・中国—北米1往復	
1926-3-29	大洋海運	貸船		13,591円95	内地—北米1往復	
1926-5-22	大洋海運	貸船	1926年末まで	15,784円20~16,222円65	近海第1・2区, 北米・インド・豪州	
1926-12-1	大洋海運	貸船	6ヶ月	16,222円65~17,099円55	内地—北米・インド・豪州	
1928-3-8	大洋海運	貸船	6ヶ月半	15,784円20~16,222円65	内地—北米	
1928-9-8	大洋海運	貸船	6ヶ月半	15,784円20~16,222円65	内地—北米	
1929-3-26	大洋海運	貸船		15,784円20~16,222円65	内地—北米	
1928年度損益：賃料176,143円, 手数料3,523円, 差引収入172,620円, 経費88,602円, 利益84,017円						
⑥廣安丸 (1924年2月新造, 総トン数3,179トン, [重量トン数5,011トン計算])						
1924-2-22	山下汽船鋳業	貸船	同・11・30迄	16,536円30	内地—香港・台湾・樺太	伸縮10日間 300円
1924-11-27	山下汽船鋳業	貸船	翌25・1・15迄	7,516円50	内地—台湾	
1925-2-18	山下汽船	貸船	5ヶ月	10,523円10	近海第1区 (台湾・大連・樺太)	
1925-8-20	山下汽船	貸船		9,019円80	内地・朝鮮—東南アジア	
1925-10-15	西谷商店	貸船		12,026円40	内地—樺太1往復	
1925-11-12	大三商店合資	貸船	石炭約4,500トン	11,024円42	神戸・大阪—大連1往復	
1925-12-3	三井物産船舶部	運送	石炭4,600トン	8,700円	住之江・三池積→横浜	
1925-12-21	山下汽船	運送		9,600~10,000円	大連積→伊勢湾内・清水・横浜	
1926-1-19	山下汽船	貸船	3ヶ月	11,274円75	サイゴン・台湾・那覇・釜山	
1926-4-26	帝国汽船	貸船	6ヶ月	9,270円35	近海第1・2区, 夏期は沿海州	
1926-10-27	帝国汽船	貸船	翌27・1月末迄	8,518円70	近海第1区 (サイゴン・上海・大連)	
1927-3-5	近海郵船	貸船	同・12・31迄	12,527円50	近海第1区 (内地)	
1928-1-7	龍門商会合資	運送	セメント・雑貨	5,200円	門司・宇部積→横浜・芝浦	
1928-2-27	近海郵船	貸船	同・12・31迄	11,525円30	近海第1区 (内地)	
1928年度損益：賃料119,695円, 手数料2,394円, 燃料炭3,225円, 差引収入114,075円, 経費58,676円, 利益55,399円						
⑦廣順丸 (総トン数1,924トン, [重量トン数2,962トン計算])						
1924-8	西谷芳吉商店	貸船		8,589円80	内地—サハリン・上海	伸縮15日間 伸縮15日間 200円 300円 300円 300円
1924-10-23	山下汽船鋳業	貸船	6ヶ月	6,516円40	内地—大連・台湾・上海	
1925-4-25	大阪商船	運送	同・12・31迄	7,701円20	内地—朝鮮	
1926-1-19	龍門商会合資	貸船		5,000~5,200円	門司積→横浜・芝浦	
1926-2	西谷商店	運送	解約期日 (2・27)	5,900~6,200円	門司・小野田積→名古屋・横浜・芝浦	
1926-3-15	龍門商店合資	運送		5,100~5,500円	門司積→名古屋・横浜・芝浦	
1926-3-20	北日本汽船	貸船	同・12・31迄	8,886円	近海第1区 (内地・釜山)	
1926-12-15	北日本汽船	貸船	翌27年末迄	8,589円80~8,886円	近海第1区 (内地・釜山)	
1928-1-7	龍門商会合資	運送	セメント・雑貨	2,950円	門司積→名古屋・清水・芝浦	
1928-3-20	龍門商会合資	貸船	同・11・30迄	9,182円20	近海第1区 (内地)	
1928-11-30	龍門商会合資	運送	セメント・雑貨	4,100円	門司積→横浜・芝浦, 解約期 (12・6)	
1928-12	巴組合資	運送	石炭約2,600トン	1トン当1円10	若松積→横浜, 解約期 (12・20)	
1928-12	巴組合資	運送	石炭2,600トン	1トン当1円30	若松・崎戸積→江尻, 解約期 (12・30)	
1929-1-5	龍門商会合資	貸船	同・11・30迄	6,812円~9,182円20	近海第1区	
1928年度損益：賃料83,766円, 手数料1,675円, 燃料炭4,124円, 差引収入77,967円, 経費52,500円, 利益25,467円						

(出所) 大正12年「廣進丸記録」, 大正13年「廣進丸記録」, 大正13年「廣安丸記録」, 大正13年「廣順丸記録」(以上, 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵), 前掲昭和3年度「決算書 (廣海商事株式会社)」より作成。

(注) 貸船料は, いずれも1ヶ月当たり。なお貸船料は, 貸船期間の前半と後半で, また近海第1区と第2区で異なったため, 幅を持たせて示した。また貸船料が重量1トン当たりの金額で示された場合は, それを重量トン数で乗じて示した。航路の近海第1区は, 日本沿岸および香港以北のウラジオストクまでのアジア沿岸 (千島列島などは除く)。運送の場合は, 運賃を示し, 固定金額の場合は船舶運賃。滞船料は1日当たり金額で荷主が船主に支払う。解約期は, 船舶の廻送が間に合わないなどの解約のできる期間, 伸縮期間は船舶の廻送の猶予期間。1928年度損益欄で自営あるいは出発港と到着港を決めての船積貨物の場合は, 燃料炭代金は廣海家が負担。

表29 廣海商事株式会社所有汽船貸船料の推移

船名	廣祐丸	廣福丸	廣通丸	廣永丸	廣速丸	廣安丸	廣順丸	廣進丸
重量トン	8,460	6,800	5,100	6,810	5,100	5,011	2,962	8,769
1923年 4月	山下汽船鋳業 2円20~[2円30]	樺太汽船 2円30	帝国汽船 2円30					
1923年 5月				樺太汽船 2円45	杉村船舶部 2円65			
1923年10月			自営					
1923年11月		自営						
1923年12月		福島商店						
1924年 1月			小田桐忠治		修繕			
1924年 2月					3月貸船	山下汽船鋳業 3円30		
1924年 8月							西谷芳吉商店 2円90	
1924年10月							山下汽船鋳業 2円20	自営
1924年11月	山下汽船鋳業 [1円40]					山下汽船鋳業 1円50		
1924年12月		自営						日神海運商会 [1円80]
1925年 1月				修繕				
1925年 2月						山下汽船 2円10		日神海運商会 [1円90]
1925年 4月	山下汽船 1円50		山下汽船 1円50	大阪商船 1円70	山下汽船 1円50		大阪商船 2円60	
1925年 5月	山下汽船 1円80	山下汽船 1円80						修繕
1925年 7月	山下汽船 1円70							
1925年 8月	太洋海運 [1円70~1円80]	山下汽船 1円70	山下汽船 1円90			山下汽船 1円80		
1925年 9月				山下汽船 1円80				
1925年10月		江口合名 1円91	江口合名 2円70			西谷商店 2円40		日神海運商会 [2円45]
1925年11月			自営		自営	大三商会 2円20	自営	
1925年12月		太洋海運 2円		自営		自営		
1926年 1月	太洋海運 [2円40]					山下汽船 2円25		
1926年 2月		太洋海運 1円95~2円						
1926年 3月				山下汽船 1円65	山下汽船 1円70		北日本汽船 3円	太洋海運 [1円55]
1926年 4月	山下汽船 1円75~[1円85]					帝国汽船 1円85		
1926年 5月			山下汽船 1円70~1円80					太洋海運 [1円80~1円85]
1926年 8月					山下汽船 2円10			

船名	廣祐丸	廣福丸	廣通丸	廣永丸	廣速丸	廣安丸	廣順丸	廣進丸
重量トン	8,460	6,800	5,100	6,810	5,100	5,011	2,962	8,769
1926年11月	太洋海運 [2円05]	自営	自営	自営	自営	帝国汽船 1円70		
1926年12月							北日本汽船 2円90~3円	太洋海運 [1円85~1円95]
1927年2月		山下汽船 2円~2円06		山下汽船 2円25~2円35	近海郵船 2円			
1927年3月	太洋海運 [2円65]		山下汽船 2円50~2円65			近海郵船 2円50		
1927年5月	太洋海運 [1円90]							
1927年6月			自営					
1927年7月			山下汽船 2円90					
1927年10月	太洋海運 [1円60~1円70]		自営					
1928年1月						自営	自営	
1928年3月		山下汽船 2円	山下汽船 2円	山下汽船 1円60~2円	自営	近海郵船 2円30	龍門商会 3円10	太洋海運 [1円80~1円85]
1928年4月	山下汽船 2円25~2円30							
1928年9月	太洋海運 [1円80~1円95]	自営						太洋海運 [1円80~1円85]
1928年11月			自営				自営	
1929年1月		修繕	日本郵船 1円90	日本郵船 1円80			龍門商会 2円30~3円10	
1929年3月		大阪商船						太洋海運
1929年4月		山下汽船 2円15~2円50		山下汽船 2円20				

(出所) 表26~28の出所資料。

(注) 貸船相手先と貸船料を示した。貸船料は船の重量1トン当たり1ヶ月分を示した。円未満の単位は銭。貸船料は、貸船期間の前半と後半で異なったり、近海航路でも第1区のみと第1・2区で異なった場合があり、幅を持たせて示した。貸船料の無印は近海航路、[]内は北米・インドなどの遠洋航路を示す。廣海家が運航して運賃積を行った場合は自営とした。貸船相手先のみを示した場合は、貸船が行われたが貸船料が不明の場合。

貸船が行われたが、25年から貸船料が低下すると貸船期間を短期化し、25年末には大型汽船の廣祐丸と廣進丸を除き、貸船を止めて自主運航を行った。1926年も貸船料はあまり回復せず、年末の冬場は自主運航を行った。ところが1927年に貸船料が上昇すると長期に貸船を行い、同年はほとんど自主運航を行わなかった。なお廣順丸は廣海商事会社の船隊のなかで1隻のみ総トン数2,000トン前後で小さく、固定した需要があったと思われる、ほかの船舶の貸船料の動向とはあまり関連せずに廣順丸の貸船料はほぼ一定で推移した。

貸船と自主運航の関連を表24から検討する。1924年末からの海運不況により貸船料が低下したために、25年は「貸船終了の各船は長期の契約を避け専ら需要期にある石炭並びに好率の荷物の運賃積を」する方針をとった。ところが汽船運賃の低迷であり利益が上がらず、1926年は「自営を打ち切り一斉に貸船契約を」行った。そして1927年は外米輸入の増大から貸船料が上昇したため「一

齊に比較的長期の貸船」を行い、28年は海運不況ゆえに大きな損失を計上した。そのため1929年に老朽化した廣福丸・廣永丸・御吉野丸を売却して経営規模を縮小したものの、30年にさらに世界恐慌の影響から海運不況が深刻となり、貸船契約の終了した各船を休ませた。そのなかで廣海商事は再び船舶のリストラを考え、1931年に重量トン1万トン級の新造汽船を発注し、32年には政府の船舶改善助成が行われたこともあって同型の新造汽船をさらに発注し、これら2隻の新造大型汽船を33年から北米定期航路に投入した。冒頭の田付の分類でオーナー船主とされた廣海商事は1930年代に北米定期航路を自主運航するようになり、その他の大型汽船2隻も「トラムパー」として不定期の自主運航を行い、残る中規模汽船4隻で長期の貸船を行った。1935～36年にそれら中規模汽船のうち2隻を老朽化のために売却しており、廣海商事は32年からの輸出拡大にともなう汽船運賃高騰を活かして貸船よりも自主運航に力を入れるに至った。そして不定期の自主運航では、夏場は北洋材の運送で樺太や沿海州に赴き、冬場は北米やオーストラリア航路に就航した。

廣海商事の海運経営戦略の成果を表25で確認すると、1925・28年は確かに大きな損失を計上して30年代初頭も損失が続いたが、新造大型汽船を北米定期航路に投入して大型汽船の自主運航を盛んに行うに至った33年以降は安定して巨額の利益を計上し、収益が上がっても配当をせずに不況に備えて内部留保することで、借入金も完済した上に新造船のための積み立ても行えた。廣海商事は1920年以降無配当を続けたが、それが可能になったのも株式所有のほとんどを廣海一族が占め、廣海家の意向で利益処分が決められる状況にあったからと考えられる。そして1937年には21年以来の繰越損金を償却し、再び繰越益金を計上し得た。1932年からの景気回復が海運経営にとってかなり追い風となったことが判り、廣海商事は貸船経営から自主運航へ転換することでその追い風を十分に活かした。

廣海商事がスムーズに貸船経営から自主運航へ転換できた背景には、同社が貸船経営の間も貸船の運航に深く関連しており、運航ノウハウを持ち続けたことがあった。表30を見よう。廣海商事が貸した船にトラブルが生じた場合どのような対応が取られたかを見ると、まず乗組員は貸船主が雇用しており、船長や機関長の交代も貸船主の指示で行われた。そして事故の処理は、貸船主と借主の共同海損となっており、貸船主も事故処理に関わり、部品故障の場合の修繕費用も貸船主が負担していた。また、船の衝突などの損害賠償請求も貸船主が行っており、関東大震災時の運航経路の急な変更は借主の指示で行われたが、貸船主への報告がなされた。このように、貸船の運航において貸船主の責任分担はかなり大きく、そのため貸した船の運航記録は随時貸船主に報告されていた。また、三井文庫所蔵の川村貞次郎資料によれば、廣海商事は自社保険制度を取っており、貸船料には船体の保険料が含まれ、代わりに廣海商事が船体の保険を引き受けていた。もともと廣海家や右近家は1890年代に大阪で日本海上保険会社を設立し、廣海二三郎もその役員となるなど、保険

(58) 昭和2年1月13日「幹部報告会資料取調ノ事」(川村貞次郎資料、三井文庫蔵)。

表30 廣海商事株式会社所有汽船運航トラブルの処理

年・月・日	船名	備船主	トラブルの状況	処理方法
1923・7・1	廣通丸	帝国汽船	3等運転士および賄長病気のため下船	廣海商事が代わりに2等運転士雇入、後任賄長乗船
1923・7・6	廣祐丸	山下汽船船業	予備石炭車で瓦斯発生（北米航路運航中）、石炭荷 繰り	共同海損の可能性、山下汽船船業と協議、石炭が熱 気で自煙したが出火せず
1923・7	廣祐丸	山下汽船船業	北米航路運航中の寄港地で船員3名脱走	廣祐丸から船員脱走の件を廣海商事へ報告
1923・7・20	廣通丸	帝国汽船	無線電信機故障	廣海商事へ修繕要求（廣通丸船長・無線通信士より）
1923・8・26	廣通丸	帝国汽船	伏木港で沖荷役困難のため河入を求められる	廣海商事より特別として河入を任す旨打電
1923・8・26	廣通丸	帝国汽船	船長交代	廣海商事が新任船長を伏木に向けて赴任させる
1923・9・4	廣通丸	帝国汽船	関東大震災（当時日本海側に居る）	関東に来ても荷役設備ないことを伝える
1923・9・4	廣永丸	樺太汽船	関東大震災（当時横浜へ帰港途中）	清水港へ向かい、清水港での荷役は鈴与が樺太汽船 の代行
1923・9・4	廣祐丸	山下汽船船業	関東大震災のため門司で指示を待つ	そのまま門司で荷揚げ、時間かかるため若松へ移動 して荷揚げ
1923・9・4	廣福丸	樺太汽船	関東大震災（樺太で木材積入中）	廣海商事へ連絡の上、清水港へ向かう
1923・9・4	廣速丸	杉村船船部	関東大震災（樺太で荷物積入中）	廣海商事へ連絡の上、酒田港へ向かう
1923・9・7	廣永丸	樺太汽船	火夫2名・石炭夫2名・見習1名・給仕1名の雇 入希望	廣海商事が火夫4名をとりあえず送る
1923・9・26	廣福丸	樺太汽船	利尻沖で航行不能となった北日本汽船の船あり	廣福丸が救助曳船をする（救助料などはその後交渉）
1923・10・1	廣速丸	杉村船船部	余市沖で帆船と衝突	廣海商事小樽支店が帆船主と損害保障の交渉
1923・10・9	廣永丸	樺太汽船	国際汽船カロリン丸が樺太で座礁	廣永丸がカロリン丸乗組員救助、廣海商事も国際汽 船へ見舞の打電
1924・1・10	廣速丸	杉村船船部	大時化の際に外国船の影響で廣速丸が損害蒙る	廣海商事が外国船へ損害賠償請求（請求手続で三井 物産に援助求める）
1924・1・28	廣永丸		船長交代	前船長を廣通丸へ転船、新船長着任
1924・3・11	廣永丸	不明	備船開始時に機関長交代	新機関長は元廣速丸機関長
1924・3・31	廣祐丸		機関長と無線技士の交代	新機関長に廣進丸機関長を一時充てる
1924・4・27	廣祐丸	山下汽船船業	機関長の再度の交代	元機関長を再度廣進丸機関長へ転船、新機関長乗船
1924・9・25	廣順丸	西谷商店	上海騒乱のため廣海商事としては上海行取り止め 希望	戦時船体保険を付して上海行を認める（保険料は西 谷商店負担）
1926・6・29	廣速丸	山下汽船	入港時に船底が岩石に衝突	浸水で傷んだ荷物は共同海損として処理、山下汽船 にも依頼
1926・12・23	廣速丸	東和汽船	船長交代（四日市にて）	
1927・2・21	廣福丸	山下汽船	九州沖で中圧シリンダ・パッキンリング破損、一 時航行不能	まもなく状況改善、大連向け航海を続行して大連で 修理
1927・4・5	廣祐丸	太平洋海運	上海出航の際、中国警備艦に接触して損傷させる	廣海商事が修繕費用を負担
1927・7・14	廣進丸	太平洋海運	高圧シリンダ故障（原因不明）	横浜にて修理
1928・4・20	廣福丸	山下汽船	三陸沖で火夫が事故死	釜石港に寄港し、遺体引き渡し
1928・6・4	廣通丸	山下汽船	在港船組員の決議で増給問題のため罷業	本部との交渉待ち、まもなく出航
1928・6・4	廣永丸	山下汽船	在港船組員の決議で増給問題のため罷業	本部との交渉待ち、まもなく出航
1928・6・4	廣福丸	山下汽船	在港船組員の決議で増給問題のため罷業	本部との交渉待ち、まもなく出航
1928・6・4	廣安丸	近海郵船	在港船組員の決議で増給問題のため罷業	本部との交渉待ち、まもなく出航
1928・6・6	廣速丸		在港船組員の決議で増給問題のため罷業	横浜で荷役中、本部との交渉待ち、まもなく出航
1928・6・7	廣祐丸	山下汽船	時化のため右舷歯車破損	廣海商事が歯車を新製して寄港地に送る
1928・6・26	廣永丸	山下汽船	船長交代	
1928・11・2	廣福丸		廣海商事が石原産業へ廣福丸を売却	廣海商事が乗組員全員解雇
1928・11・8	廣永丸		廣海商事が石原産業へ廣永丸を売却	廣海商事が乗組員全員解雇

（出所）表26～28の出所資料。

業務にかなり精通しており、廣海商事は船体の保険業務も自ら行ったと考えられる。それゆえ貸船料はかなり高額となり、神戸の海運集会所での貸船料の相場と比べると廣海商事汽船の貸船料は割高であったが⁽⁵⁹⁾、廣海商事が船体保険を引き受け、乗組員の雇用も行って賃金を支払っていたことを考えると、貸船料が低下した場合は、貸船経営でなかなか利益が出ない状況が生じたと考えられる。

6. 地方資産家としての廣海二三郎家

近年、地域社会とそこに居住した資産家の地域貢献の関係を問う研究が盛んであり、筆者もいくつかの事例研究でその論点に触れたので、⁽⁶⁰⁾ 廣海家と地域社会の関係を検討する。廣海家は石川県瀬越村の出身であったが、近代に入ると営業の拠点を大阪と小樽に置き、瀬越の地域経済にはあまり関与しなかった。さらに、大阪や小樽でも、冒頭で述べたように会社設立にはあまり関わらず、株式配当収入も1910年代までは少なかった。表31を見よう。その1910年代までの廣海家の有価証券投資で判明した限りを示した。地域社会との関係を見るために公債は除き、株式・社債を示したが、鉄道・海運・保険などの流通インフラ会社への株式投資がある程度見られ、家業の海運業に関連する部門への株式投資と考えられる。ただし、各会社への株式投資額はそれほど多くなく、むしろ川崎造船所社債・大阪商船会社社債・九州電気軌道社債のように社債への投資額が比較的多かった。大阪は、綿紡績業を中心とする日本の産業革命の中心とされるが、綿紡績会社への投資も少なく、大阪の地域経済との関わりよりも、函館銀行・函館船渠・日本海上保険など、自家の家業との関連で投資先を考える志向性が強かった。

ところが、1910年代末に家業の海運業を完全に廣海商事株式会社に移すことで、海運業における家と経営の分離がなされ、もう一つの事業の鉱山業が収益源となくなり、1919（大正8）年以降の廣海家は廣海商事から得た多額の配当金と汽船売却代金を海運業・鉱山業以外で資産運用する必要に迫られた。そのなかで、当時の株式投資ブームの影響もあり、株式投資を急拡大することとなった。表32を見よう。1916年頃の廣海二三郎の所有株式銘柄は、会社役員を務めた三十四銀行や摂津紡績会社を除けば、保険会社や大阪商船・川崎造船所など表31との連続性が見られる。しかし1919年頃の廣海二三郎の所有株式銘柄は急激に増えて、大阪製鎖所・岸和田紡績・大阪合同紡績・久原鉱業・日本鋼管・日本毛織など新たな銘柄株が大規模に購入された。

1920年恐慌を経た21年末でも、これらの銘柄株を所有し続けた上に、毛斯綸紡織・阪神電気鉄道・杉村倉庫・大阪住宅経営・堂島ビルヂングなど大阪の諸会社を中心に新たな銘柄を買進め、大阪の都市化と関連する業種への投資を通して大阪の地域経済とのつながりが深まったと考えられる。しかし1922年末時点の株式所有残高では、川崎造船所株（約70万円分）、南満洲鉄道株（約55万円分）、岸和田紡績株（約53万円分）、大阪合同紡績株（約44万円分）、大阪製鎖所株（約30万円

(59) 昭和4年度『海運諸統計』神戸海運集会所出版部（国立国会図書館蔵）を参照。また、両大戦間期の傭船市場については、前掲田付茉莉子「不定期船マーケットの変貌とオーナー船主」および大島久幸「両大戦間期における海運市場の変容と三井物産輸送業務」（『経営史学』第43巻第4号、2009年）などを参照。

(60) 中西聡「地域社会と経営史研究」（『経営史学』第54巻第3号、2019年）を参照。

表31 廣海二三郎家株式・社債所有の推移（1910年代まで）

年・月	内容
1882・10	第五拾八国立銀行 16 株 (2,440 円) 購入
1889・3	小樽精米株式会社 4 株 120 円分払込
1889・8	大日本帝国水産株式会社 30 株 150 円分払込
1894・10	参宮鉄道株式会社 50 株購入
1895・10	岸和田煉瓦株式会社 15 株購入
1895・12	日本郵船株式会社 50 株購入
1895	配当収入 (岸和田煉瓦 15 株, 関西鉄道 50 株, 参宮鉄道 50 株)
1896	大阪製綿株式会社 70 株購入
1896	配当収入 (大阪製綿 120 株, 関西鉄道 50 株, 参宮鉄道 50 株)
1896	函館銀行株購入
1896・6	日本海上保険株式会社 200 株所有 (会社設立時)
1896・8	内外物産貿易株式会社 30 株 375 円分払込
1897	配当収入 (日本郵船 125 株, 大阪製綿 180 株, 関西鉄道 66 株, 参宮鉄道 11 株)
1898	配当収入 (日本郵船 125 株, 関西鉄道 71 株, 参宮鉄道 11 株, 日本海上保険有配, 大阪製綿無配)
1900・5	函館船渠株式会社 50 株購入
1901・12	合資会社大阪毎日新聞社へ 500 円出資
1902・3	株式会社川崎造船所社債 5,000 円分購入
1902・4	大阪商船株式会社社債 10,000 円購入
1902・7	湖南汽船株式会社 50 株分払込
1902・11	大阪商船株式会社社債 8,396 円購入
1903・9	株式会社川崎造船所社債 7,500 円分償還 (利子 225 円が付く)
1903・9	大阪商船株式会社社債 27,500 円購入
1906・6	南海鉄道株式会社新 8 株購入 (40 円)
1906・7	共同火災保険株式会社 500 株購入 (6,250 円)
1906・9	合資会社大阪毎日新聞社へ 250 円出資
1906・10	南満洲鉄道株式会社 1,500 株申込 (証拠金 7,500 円)
1906・12	中央製油合資会社設立→ 12,000 円分出資
1907・8	日清生命保険 50 株, 函館銀行新 70 株, 南海鉄道新 19 株購入
1907・10	函館船渠株式会社優先 25 株購入
1908	廣海商事株式会社 1,330 株購入
1908・5	南海鉄道株式会社新 10 株購入
1908・8	日本郵船株式会社旧 30 株・新 70 株所有
1908・9	函館銀行 25 株所有 (1,250 円分)
1909・8	浪速電車軌道株式会社新 3 株譲受 (75 円分)
1909・9	関西鉄道株式会社 71 株を政府へ引き渡し→代償公債として五分利公債を受け取る
1909・11	三十四銀行 300 株購入
1909・12	南海鉄道旧 50 株・新 50 株所有, 浪速電車軌道 3 株を南海鉄道 2 株と交換
1909・12	三十四銀行優先 100 株購入
1910・1	三十四銀行 400 株購入
1910・2	南海鉄道新 90 株購入
1910・10	九州電気軌道株式会社社債 10,000 円分購入
1917・7	大阪商事株式会社 1,000 株申込 (証拠金 2,500 円)
1918・1	太宰貯蓄銀行 100 株の名義を太宰トミから廣海トミに変更
1918	大日本火災海上再保険株式会社の設立発起人となる

(出所) 前掲明治20年「記録(第2号)」, 前掲明治21年「記録(第3号)」, 前掲明治28年「記録(第4号)」, 前掲明治35年「記録(第5号)」, 前掲大正3年「記録(第6号)」より作成。

分)、日本生命保険株(約29万円分)、モス綸紡織株(約28万円)、三井銀行株(約10万円)、日本郵船株(約10万円)、日本染料製造株(約6万円)、日本絹糸紡績株(約5万円)、山口銀行株(約5万円)、大阪海上火災保険株(約4万円)、同興紡織株(約2万円)、名古屋倉庫株(約2万円)がいずれも0円となっている。これらの合計が約353万円となるので、1922年に廣海商事社債400万円を引き受けた廣海家が、現金で払えなかった分を株式で廣海商事に渡したものと考えられる。表23で廣海商事の有価証券所有額が1921年末から22年末に60万円から約440万円へと約380万円分増大したことと平仄が合う。廣海家は家業会社の廣海商事の汽船新造のために所有株式を提供し、有価証券所有額のかなりの部分が廣海商事株(約300万円)と廣海商事社債(約400万円)になった。廣海商事社債の発行条件は、利率年8分、期間10ケ年、償還随時、額面発行とされたが⁽⁶¹⁾、1920年代の廣海商事株が無配当であったので(表23・25)、廣海家が全額引き受けた廣海商事社債に対して利息が十分に支払われたとはあまり考えられず、廣海家の有価証券収入はかなり減少した。表3では1921年度の廣海家株式配当所得決定額は約35万円であったが、24年度分の税務署の調査では、廣海家の配当所得は約19万円、利子所得が934円とされた⁽⁶²⁾。逆に言えば、廣海家に本来入るべき株式配当収入を廣海商事に移転することで、廣海商事の収益悪化を補填したとも考えられる。

ただし廣海商事が廣海家から提供された株式をあまり売却せずに、それを担保とした借入金で汽船新造を行った結果、1929(昭和4)年に廣海商事社債が償還された際に、廣海家が廣海商事に提供していた株式の多くがそのまま廣海家に戻った。例えば、表32では廣海二三郎は1921年末時点で岸和田紡績株を旧株4,090株・新株5,060株(計528,665円)所有していたが、22年末時点では0円となり、一方、28年末時点で廣海商事が岸和田紡績株を旧3,640株・新510株(計507,960円)所有しており、その507,960円分が29年に廣海家に戻された。同様に、廣海二三郎は1921年末時点で日本生命保険株を旧株550株・新株930株(計294,952円)所有していたが、22年末時点では0円となり、28年末時点で廣海商事が所有していた日本生命保険株旧2,790株(計591,593円)が29年に廣海家に戻された。廣海商事は、社債の代わりに廣海家から受け取った株式の大部分を残し、追加払込にも応じてそれらの資産価値を維持したまま社債償還時に廣海家に戻したと考えられる。

さらに、1929年は5代二三郎が亡くなり、6代二三郎(四郎)に財産が相続された年であるが、四郎自身も1917年時点で株式所有をしており、相続分と自分名義分と廣海商事から戻ってきた分を合わせて、巨額の株式を所有することとなった。その主な内容を確認すると、最大は廣海商事株(約447万円)であったが、それに大日本紡績株(約381万円)、日本毛織株(約179万円)、共同火災保険株(約82万円)、樺太工業株(約78万円)、日本窒素肥料株(約77万円)、大阪商船株(約64万円)、日本生命保険株(約59万円)、三重合同電気株(約57万円)、北海道電灯株(約54万円)、岸和

(61) 前掲明治41年～昭和33年「年表(廣海汽船株式会社)」を参照。

(62) 渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』近畿編、日本図書センター、1991年、26頁を参照。

表32 廣海二三郎家有価証券所有一覧（1916～36年）

銘柄	所在	1916年頃株数		19年頃株数		21年末		22年末	23年末	24年末	25年末
		二三分	四部分	二三分	四部分	株数	価額	価額	価額	価額	価額
廣海商事	大阪	6,000		60,050	2,600	60,050	3,002,500	3,002,500	3,002,500	3,002,500	3,002,500
共同火災保険	大阪	6,000	1,000	6,000	1,000	14,490	204,527	203,115	217,693	217,693	217,693
摂津紡績→大日本紡績	大阪	2,700,新2,300		9,510,新5,730	7,690,新2,460	36,548	2,460,040	2,596,527	2,672,292	2,672,292	2,907,228
尼崎紡績→大日本紡績	尼崎	新800			同興紡績（上海）	1,700	21,250	0			土佐セメ
三十四銀行→三和銀行	大阪	2,630	130	2,630,新3,370	130,新2,080	6,000,新3,000	396,180	396,180	433,680	433,680	433,680
塩水港製糖	太子宮	2,600									九州電気軌道（小倉）
大阪商船	大阪	1,000	270	10,200,新950	450,新4,710	15,800,新13,850	3,282,449	256,524	124,670	124,670	124,670
日本染料製造	大阪	1,000		1,000		1,123	57,629	0			
川崎造船所	神戸	500,新500	新200	280,新7,150		新8,750	702,985	0			新京阪
東洋製糖	南靖庄	850			大湯鉄道（大分）	150	6,000	6,000	0		
大阪鉄工所	大阪	300,新300									
新高製糖	台中	550			50						
東洋紡績	大阪	新500		1,000							
帝國生命保険	東京	355		215		215	58,926	58,926	58,926	0	
日清生命保険	東京	350									
南海鉄道	大阪	新332				350,新150	35,965	40,340	44,090	51,100	54,800
愛国生命保険	東京	238									
日本銀行	東京	新210		新400		新390	205,704	205,704	206,175	206,175	206,175
朝鮮銀行	京城	200									
函館銀行	函館	○		○		50,新50	4,000	4,375	4,375	4,625	4,625
日本郵船	東京		1,160	750,新30		新1,650	95,977	0			
南満洲鉄道	大連	新600		1,000,新200		3,200,新3,400	550,803	0			阪神国道電軌（大阪）
日本毛糸紡績	大阪	500			摂津海上保険（大阪）	500	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
日本石油	東京	250			日本製糸（米子）	500	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
大阪製錬所	大阪			2,320,新2,532	新200	2,820,新2,682	298,316	0			
岸和田紡績	岸和田			4,090		4,090,新5,060	528,665	0			
大阪合同紡績	大阪			2,000,新550		1,700,新1,225	444,563	0			鬼怒川水力電気（東京）
久原鉱業→日本産業	東京			新2,480		新5,480	494,256	494,256	494,256	494,256	494,256
日本鋼管	東京			500,新1,842		1,171,新300	271,385	272,885	272,885	274,385	274,385
日本毛織	神戸			990,新990	2,030,新2,030					1,052,165	1,213,596
日本絹糸紡績	大阪			1,500		1,600	54,986	0			
大阪海上火災保険	大阪			150,新1,030		150,新1,030	42,044	0			
大阪商事	大阪			1,000		1,000,新1,000	87,500	87,500	101,250	101,250	101,250
山口銀行	大阪			1,000		1,000	50,000	0			東京地下
朝日海上火災保険	神戸			1,000		200	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
日本生命保険	大阪			520		550,新930	294,952	0			
日本傷害保険	東京			50,新50		新400	9,320	14,320	14,320	14,320	14,320
東京電灯	東京			新50							
日本海上保険	大阪				500						
東洋汽船	東京				100,新400						
毛斯輪紡績	大阪					700,新2,192	279,288	0			日本
大日本火災海上再保険	大阪					10,300	255,400	57,019	57,019	57,019	57,019
三井銀行	東京					新1,000	95,000	0			共同
阪神電気鉄道	大阪					500,新680	93,750	102,250	102,250	113,700	116,650
杉村倉庫	大阪					1,310	32,752	42,952	64,327	56,982	66,982
名古屋倉庫→東陽倉庫	名古屋					400	19,400	0			
大阪住宅経営	大阪					1,000	12,500	12,500	12,500	12,500	15,500
石崎	大阪					500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
堂島ビルヂング	大阪					500	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
大正水力電気→宇治川電気	神戸					500	10,000	10,000	10,000	9,980	9,980
朝鮮電気（興業）	平壤					50	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
大阪毎日新聞	大阪					22	2,200	2,750	3,300	4,840	6,600
日本相互貯蓄銀行	大阪									12,500	12,500
日本窒素肥料	大阪										264,503
日本レイオン	京都										5,573
大阪鉄道	富田林										
富士製紙→王子製紙	東京										
樺太工業→王子製紙	泊居										
北海道電灯	東京										
京都電灯	京都										
三重合同電気	津										
鐘淵紡績	東京										
阪神急行電鉄	池田										
鴻池信託	大阪										
北樺太石油	東京										
黒部川電力	富山										
廣海商事社債	大阪							4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
大阪商船社債	大阪										
三重合同電気社債	津										
日本勧業銀行債	東京						10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
五分利公債							9,640	9,640	9,640	9,640	9,640
四分利公債							3,056	3,056	3,056	3,056	3,056
公社債合計							22,696	4,022,696	4,022,696	4,022,696	4,022,696
有価証券合計							14,526,658	11,932,069	11,961,954	12,982,078	13,669,931

（出所）大正10～昭和5年「相続財産目録附控除明細書」・「配当金対原価利廻表」・昭和3年度「決算書（廣海商事株式会社）」（以上、廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）、渋谷隆一編「大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成」第5・7巻、柏書房、1985年より作成。

（注）1921～28年末価額は二三分。会社分は廣海商事所有分。1929年に四郎が家督相続して、29年11月合計は、会社所有分も合わせた合計。株数欄の無印は旧株。1936年末に初めて登場した銘柄は価額のみ示した。銘柄欄の→は合併等による会社名の変更。欄の途中の銘柄の後の括弧内は所在。1916・19年頃欄の「○」は、

株数・価額の単位：株・円

26年末	27年末	28年末	28年末会社分		1929年11月末時点					36年末	
価額	価額	価額	株数	価額	相続分	自命名義	会社引受	株数計	価額計	株数	価額
3,002,500	3,002,500	3,002,500			3,002,500	1,467,500		89,400	4,470,000		[4,470,000]
455,254	576,277	642,414	1,710	27,360	642,414	152,540	27,360	38,455	822,314	38,000	812,767
2,827,392	2,309,239	2,356,317	7,015	920,789	2,356,317	738,370	920,789	30,049	3,812,076	34,500	5,359,844
ント (高知)	22,850	29,310			29,310			新1,350	29,310	新1,350	39,435
433,680	433,680	433,680	1,200	73,560	254,340	160,225	73,560	6,410, 新4,105	488,125	6,000, 新4,000	458,674
109,350	18,225	0								大日本電力 (東京)	671,842
124,670	124,670	124,670	19,800, 新19,550	1,324,995	124,670	43,000	1,324,995	11,700	638,976	21,600, 新19,650	3,718,326
鉄道 (大阪)	15,110	0			1,123	29,310		1,123	29,310	700, 新600	50,922
戸畑鋳物 (東京)	113,634				113,634	74,950		1,000	20,340	倉敷絹織 (倉敷)	611,910
大阪株式取引所 (大阪)	101,375				101,375			2,000, 新3,000	188,584	国産工業	388,550
天満織物 (大阪)	49,470				49,470			新1,150	114,410	新4,300	424,195
165,000	0							1,370, 新200	62,139	1,570, 新785	83,264
日本無線電信 (東京)	33,693				33,693					帝国人造絹糸 (大阪)	342,500
京阪電気鉄道 (枚方)	23,950				23,950			750	37,443	750	43,068
99,590	105,959	44,384			44,384			新500	23,950	新1,500	68,240
	加賀織物 (大聖寺)	150	3,750				3,750	1,100	44,384	新1,000	40,512
74,011	158,676	158,676			158,676			150	3,750	新30	3,000
	便宜運漕 (名古屋)	80						新310	158,676	新310	174,174
0								80	2,000	80	800
55,500	109,250	0						2,514	162,467	2,514	162,467
0								2,514	162,467	2,514	162,467
6.250	0							新1,650	62,700	新1,650	95,977
								500, 新500	32,500	500, 新300	170,900
21,115	0							新500	25,000	新500	25,000
494,256	494,256	460,065			460,065			500	6,250	優先500	25,000
274,385	274,385	274,385			274,385			118,815	2,820, 新2,682	118,815	4,400, 新700
1,229,976	1,229,976	1,424,961	1,550, 新1,550	290,315	1,424,961		507,960	3,640, 新510	507,960	3,640, 新710	408,159
								200	4,600	200	4,600
								4,480	460,065	4,480, 新130	573,690
								1,171, 新300	274,385	500, 優先550	205,119
								9,550, 新9,610	1,789,091	9,550, 新11,010	1,877,707
										三菱重工業 (東京)	19,500
101,250	101,250	101,250	150, 新1,030	29,710	101,250		29,710	150, 新1,030	29,710	1,300, 新1,500	137,050
0	21,130	0						1,200, 新1,100	101,250	住友化学工業 (大阪)	18,000
4,000	4,000	4,000			4,000			200	4,000	大同海運 (神戸)	100,000
								2,790	591,593	2,790	591,593
14,320	0									大鉄百貨店 (大阪)	684,180
		112,500			112,500			2,000	112,500	2,000	112,500
								新600	28,070	新600	28,070
										12, 新50	53,541
								450, 新4,470	233,588	2,682	223,358
								9,340	254,165	9,340	236,274
								3,950	55,688	3,950	60,103
								新1,020	23,340	500, 新1,020	68,256
								2,736	109,732	6,256	250,909
			400	11,440	109,732		12,440	400	12,440	400	12,440
										岸和田人絹 (岸和田)	10,875
								新500	12,500	新500	12,500
								500	11,250	500	11,250
										東京株式取引所 (東京)	9,508
								100	3,125	出雲電気 (松江)	53,000
								88, 新88	10,800	88, 新88	10,800
								500	12,500	500	25,000
			250	23,658	731,432		23,658	4,560, 新6,180	767,255	10,740, 新10,740	1,267,513
										1,670	160,780
								3,140, 新270	197,117	3,140, 新3,000	221,107
								2,400, 新6,680	506,999	15,290, 新15,580	1,832,616
								11,980, 新7,240	777,111	徳山曹達 (徳山)	48,000
								6,900, 新2,000	541,217	日本鉱業 (東京)	23,850
										2,500, 新1,250	178,825
								9,090, 新910	565,179	10,000	574,280
								1,100	265,139	2,000	442,559
								1,100	109,120	1,650	136,620
								新1,000	12,500	新1,000	12,500
								1,000	60,721	1,000, 新500	85,000
										台湾製糖 (高雄)	22,180
										0	6,574
										0	4,800
										大阪乗合自動車	15,250
										阪堺電鉄 (大阪)	12,500
										第二帯入	8,400
										10,000	7,500
										9,640	6,250
										3,056	6,250
										新大阪ホテル	6,250
										昭和金鉱	6,250
4,000,000	4,000,000	4,000,000			0 (償還)						
73,913	73,913	73,913			0 (償還)						
					39,800				39,800		
					10,000				10,000		
					9,640				9,640		
					3,056				3,056		
4,096,609	4,096,609	4,136,409			62,496				62,496		
15,578,711	16,884,249	17,621,667		4,255,675	13,368,414	2,914,437	4,296,975		19,860,725		28,911,794

株式所有していたが株数不明の場合。摂津紡績欄の1919年以降は大日本紡績、三十四銀行欄の36年末は三和銀行、久原鉱業欄の29年11月以降は日本産業、大正水力電気欄の23年末以降は宇治川電気、富士製紙欄の36年末は王子製紙を示す。会社の所在は、各年度「日本全国諸会社役員録」商業興信所などを参照。公社債は判明した年末のみ示し、1929年相続分欄に29年11月時点を示した。表で示した以外に、1936年末時点で、夕刊大阪新聞株が3,750円、台湾拓殖株が3,500円、日本真珠株が1,500円、摂津貯蓄銀行株が1,250円、共同ビルディング株が500円、日本索道株が375円あり、合計欄に加えた。1936年末時点の[]内は推定。

田紡績株（約 51 万円）、富士製紙株（約 51 万円）、三十四銀行株（約 49 万円）、久原鋳業株（46 万円）と続いた。特に大阪の会社株に限らず、紡績・電力・製紙・運輸・金融・鋳業などバランスのとれた所有株式構成となり、日本の産業全体を支える大規模投資家の一人となった。

さらに 1930 年代の景気回復のなかで、配当収入をさらに追加投資に向けることで 36 年末の廣海家株式所有額はさらに拡大し、大日本紡績株が約 536 万円、大阪商船株が約 372 万円、日本窒素肥料株が約 127 万円、樺太工業・富士製紙・王子製紙が合併した王子製紙会社の株が約 183 万円に増大した。また新規の銘柄として倉敷絹織株約 61 万円、国産工業株約 39 万円、帝国人造絹糸株約 34 万円なども見られ、インフラ会社中心の廣海家の株式所有がメーカー中心の株式所有へと転換し、日本の工業化を資金面から支える存在となった。

続いて、出身地元の瀬越村との関係を見てみたい。表 33 を見よう。廣海家は出身地元の会社設立には全く関わらなかったが、出身地元への寄付は惜しまなかった。経営の拠点のあった大阪への寄付としては、1918 年 8 月の米騒動の際の救済資金として大阪府に寄付した 3 万円が重要であるが、出身地元の石川県江沼郡にも 12 年 7 月に高等小学校の基本財産（1,300 円）、17 年 10 月に県立中学校建設費（15,000 円）、23 年 8 月に大聖寺警察署建設費（1,000 円）、30 年 1 月に尋常小学校新築費（10,200 円）、37 年 11 月に石川県軍事扶助資金（20,000 円）と主に教育関係への寄付を行った。教育関係の寄付は出身地元止まらず、早稲田大学・日本女子大学・慶應義塾大学・大阪医科大学などの高等研究機関や、大阪や九重山鋳山の所在地の大分県飯田村の小学校へも寄付した。

もちろんこうした一般的な寄付のみでなく、自家の家業に関連する寄付活動も行われ、例えば、1905（明治 38）年 8 月の飯田村の道路改修費 21,640 円は当時の規模としてかなり巨額の寄付であったが、飯田村で道路改修工事を行う際に、廣海家の九重山鋳山関係者も利用する道なので飯田村が廣海家に費用負担を求めたものであった。⁽⁶³⁾ また、海運業に関連して、日本海員救済会への寄付が、同会高等海員養成所を建設する際や、同会大阪海員ホームを建設する際や、同会大阪支部病院を改築する際に行われた。病院については、慶應義塾医科の設立資金、大阪医科大学基本金、聖バルナバ病院、日本赤十字社大阪支部病院などにも行われ、全体として廣海家の寄付活動は、出身地の石川県江沼郡、本拠地大阪、鋳業の拠点大分県飯田村を軸に、広く教育・医療に行われたと言えよう。

7. おわりに

廣海二三郎家には、船持商人、汽船業者、鋳業事業家、有価証券投資家、地域の資産家としての側面がそれぞれあったと考えられるが、それらの相互関係をまとめたい。北前船主のような船持商人は、自己所有荷物を価格差のある遠方へ運び、価格差を活かして商業利益を獲得することが主た

(63) 前掲明治 35 年「記録（第 5 号）」を参照。

表33 廣海二三郎家主要寄付金一覧

単位：円

年・月	金額	内容・相手先
1887・11	2,000	海防費
1888・7	1,000	日本赤十字社
1894・8	1,000	海軍省
1894・12	1,500	日本海員掖済会
1904・6	1,500	早稲田大学基本金
1905・8	21,640	大分県飯田村へ道路改修費
1905・12	1,000	海軍省へ三笠艦変災義捐金
1906・2	1,000	陸軍省へ戦役恤兵費
1906	10,500	日本女子大学基本金
1908・7	1,000	明倫学校校舎新築基本金
1911・6	30,000	恩賜財団済生会
1912・5	1,732	北海道小樽区稲穂町道路改築費
1912・7	1,300	石川県江沼郡の高等小学校への奨学資金・基本財産
1916・3	5,000	明治神宮奉賛会
1916・10	20,000	慶應義塾医科・化学科設立資金
1917・5	3,000	連合国傷病兵罹災者慰問会
1917・10	15,000	石川県江沼郡の県立中学校建設費
1917・10	1,000	大阪府下水害義捐金
1918・6	3,000	廣教講演会基本金
1918・7	3,000	大阪借行社附属小学校基本金・改築資金
1918・7	2,000	帝国水難救済会
1918・8	30,000	米価騰貴救済のため大阪府へ
1918・12	1,000	連合国軍隊慰問協賛会
1919・2	1,000	大阪府警察官吏遺族救護金
1919・4	1,000	大分県飯田村へ高等小学校基本財産
1919・7	15,000	大阪医科大学基本金（5ヶ年間の分納）
1919・12	5,000	日本海員掖済会高等海員養成所建築費
1920・3	5,000	大阪軍人援護会資金
1920・10	1,000	廣教青年団へ
1920・12	1,000	忠勇顕彰会へ
1923・8	1,000	石川県大聖寺警察署建築費
1923・9	10,000	東京横浜震災救済金
1926・7	3,000	日本海員掖済会大阪海員ホーム建築費
1928・7	1,000	聖バルナバ病院へ
1928・8	5,000	財団法人大阪府方面委員後援会基金（3年間の分納）
1928・10	5,000	大阪市大札記念事業費（2年間の分納）
1930・1	20,000	日本女子大学へ（4年間の分納）
1930・1	10,200	石川県瀬越村尋常小学校新築費
1930・1	5,000	大阪借行社附属小学校基本金
1930・1	11,000	日本赤十字社大阪支部病院改築費（3年間の分納）
1930・1	X 線装置	日本赤十字社大阪支部病院へ（評価額 8,500 円）
1930・1	10,000	先代 1 周忌に際し財団法人大日本紡績修済会へ
1933・5	15,000	大阪市西区区有地建物設置費
1934・4	20,000	慶應義塾新建築費
1934・8	10,000	財団法人甲南学園基本金
1934・9	5,000	近畿暴風水害罹災者義捐金
1936・5	5,000	帝国軍人後援会
1937・1	20,000	阪神民間航空機関へ
1937・6	10,000	日本海員掖済会大阪支部病院改築費
1937・7	10,000	大阪毎日新聞社へ軍用機献納資金
1937・11	20,000	石川県軍事扶助資金

（出所）前掲明治20年「記録（第2号）」、前掲大正3年「記録（第6号）」、大正14年「記録（第7号）」（廣海二三郎家文書、廣海和子氏蔵）より作成。

（注）5代二三郎が家督を継いだ1887年から1937年までを示し、5代二三郎が存命の1929年初までは1,000円以上の寄付を、それ以降は5,000円以上の寄付を示した。

る経済活動であり、決められた航路で預かった荷物を運んで運賃を得る汽船運賃積経営とは志向性が異なり、特に所有汽船を貸して貸船料を得る経営形態とは正反対の発想であったと思われる。しかし、所有汽船を貸しても運航するのは廣海家が雇った乗組員であり、運航のノウハウは最後まで廣海家（廣海商事）が保持した点で、地主が土地を農民などに貸して小作料を得る賃貸経営とは質が異なっており、その意味で廣海家は貸船経営に転換した後も北前船主としてのエートスを維持し続けたと考えられる。

それゆえ、1920年代に貸船料が低下した時期は、部分的に自主運航（自営）し、30年代に自主運航の比重を高めた際にも速やかに対応できた。それに対し、鉦山業は海運業とは全く異なる部門への展開で、鉦業代理人に経営を委託する面が強く、硫黄島鉦業所長の意見にも速やかには対応できない弱さがあった。近代日本では、官営鉦山の払い下げ以外にも、1890年代から各地で中規模鉦山の試掘が地元資本家を中心に行われたが、資金的限界があるなかで、1900（明治33）年前後に東京や大阪の資産家が彼らから採掘権を買い取って鉦山経営を試みた。しかし東京や大阪の資産家にとって土地勘のない場所でしかも家業と全く異なる鉦山経営は難しく、その多くは1910年前後には、再び地元の有力鉦業家か、三井・三菱・藤田・古河などの財閥系鉦業会社へ経営が移ることになった（表6を参照）。

廣海家の鉦山経営は、この流れを示すと考えられ、例えば福岡県の宮田炭鉦は、1890年代末に地元資本家から採掘権を買い取って炭鉦経営を始めたものの、廣海家店員には鉦山経営に詳しいものはおらず、結果的に筑豊地域で最有力の鉦業事業家であった貝島家（貝島鉦業）に採掘権を売却することとなった。そのなかで、九重山鉦山は鉦区面積がそれほど広くないにもかかわらず良質の硫黄が取れ、ある程度鉦山に詳しい垣内を雇うことができたため、鉦山経営を継続し得た。そして廣海家の資産額が第一次世界大戦期に急増したため、1920年代に産出量が落ちてからも廣海家は九重山鉦山を手放さずに済み、その後新たな鉦脈が発見されて、第二次世界大戦後まで経営し得た。しかも、九重山鉦山では燃料用薪材を自給するために近隣の原野を所有して大規模に植林しており、それが資産として第二次世界大戦後まで残り、第二次世界大戦後の復興期に廣海家が海運業と鉦山業経営を継続し得る要素となっていた。海から山への廣海家の経営展開が功を奏したと言えよう。

もっとも廣海家は、海運経営の拡大に全力を挙げて西洋型帆船や汽船の新造や購入を続けたため、田畑や有価証券を大規模に購入する資金的余裕はなく、第一次世界大戦期までの廣海家の資産は、大部分が船舶資産であったと考えられる。そのため廣海家が船舶をそのまま持ち続けた場合、1920年代の海運不況と船舶過剰のなかで、船舶資産が大幅に目減りする可能性は高かった。廣海家の判断が良かったのは、第一次世界大戦以前からある程度汽船を所有していたのに加えて、その運航を行う廣海商事会社を設立しておいたことと、1910年代末の最も海運景気が良い時期に所有船を廣海商事に売却し、家業会社の配当金と所有船の売却代金で、他の銘柄の株式を購入したことであった。そのため、1920（大正9）年恐慌後の海運不況のなかで廣海商事は無配当に陥ったが、その時点の廣

海家は廣海商事以外の銘柄の株を多数所持していたため、20年代初頭も多額の株式配当収入があった(表3)。それゆえ、廣海商事が所有汽船のリストラを構想し、400万円の社債を発行した際にも、資金や所有株を廣海商事に提供することでその社債を引き受けることが可能であった。

その結果、一時的に廣海家の有価証券資産のかなりの部分が無配当の廣海商事株と廣海商事社債となり、資産運用面では厳しい状況となったが、廣海家から受け取った株の大部分を売却せずに、それを担保に銀行から資金を借りて汽船の新造に充てた廣海商事の判断も良かったと思われる。当主の代替わりを契機に社債が償還されて廣海商事から株式が返却された廣海家は、廣海商事株の無配当は続いたものの、他の銘柄の株式配当収入で、1930年代に資産運用を行うことができ、1936(昭和11)年末にはさらに株式所有額は増大した。

こうした有価証券投資の動向は、廣海家の寄付活動にも大きく関連する。1910年代までの廣海家は、収益の多くを船舶購入に向けたため、多額の寄付活動を行う原資に乏しかった。表33に戻ると、1910年代前半までは小口の寄付が多かったことが判る。1910年代末に廣海商事会社から多額の配当金が入って資金的余裕のなかで多額の寄付活動が行われたが、22年から有価証券資産の多くが無配当の廣海商事株と廣海商事社債になったため、有価証券収入が減少し、20年代の寄付活動は再び停滞した。ところが、代替わりとともに廣海商事から株式が戻り、配当収入が増えることで、1930年代に寄付活動が活発になるとともにその金額も大きくなった。それは、昭和恐慌下に苦しむ地域経済にとって大きな助けとなったと思われ、廣海家はようやく本格的な地域貢献をなし得ることになったと言えよう。

付記：本稿作成にあたり、廣海二三郎家文書を閲覧させていただいた廣海和子様、橋本滋子・洋一様ご夫妻に心よりお礼申し上げます。また、廣海惣太郎家文書を閲覧させていただいた同家の皆様や貝塚市教育委員会にも合わせてお礼を申し上げます。そして、慶應義塾大学三田メディアセンターには同センター所蔵の廣海二三郎家文書の閲覧で、三井文庫には同文庫所蔵の川村貞次郎資料の閲覧で、さらに一橋大学附属図書館や国立国会図書館にも所蔵資料の閲覧で、それぞれお世話になりました。記して感謝申し上げます。なお本稿は、平成29～令和2年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「大正・昭和期における住宅関連産業の展開と「暮らし」の変容に関する総合的研究」(研究代表者：中西聡、課題番号17H02552)による研究成果の一部である。

参 考 文 献

論文・書籍 (articles & books)

石井寛治(2018)『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会 [Ishii, Kanji, *Shihonshugi Nihon no Chiiki Kozo*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 2018]

石井寛治・中西聡編(2006)『産業化と商家経営——米穀肥料商廣海家の近世・近代』名古屋大学出版会 [Ishii, Kanji & Nakanishi, Satoru eds., *Sangyoka to Shoka Keiei: Beikoku Hiryo-sho Hiromi-ke no Kinsei, Kindai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2006]

伊藤敏雄(2006)「産地直接買付における情報伝達と輸送」石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営——米

- 穀肥料商廣海家の近世・近代』名古屋大学出版会 [Ito, Toshio, “Sanchi Chokusetsu Kaitsuke niokeru Jyoho Dentatsu to Yuso”, Ishii, Kanji & Nakanishi, Satoru eds., *Sangyoka to Shoka Keiei: Beikoku Hiryo-sho Hiromi-ke no Kinsei, Kindai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2006]
- 植田展大 (2020) 「戦間期の需要の変化に対応した水産食品生産地域の展開」『社会経済史学』第 86 巻第 1 号 [Ueda, Nobuhiro, “Senkanki no Juyo no Henka ni Taioshita Suisan Shokuhin Seisan Chiki no Tenkai”, *Shakai Keizaishigaku*, Vol. 86, No. 1, 2020]
- 大島久幸 (2009) 「两大戦間期における海運市場の変容と三井物産輸送業務」『経営史学』第 43 巻第 4 号 [Oshima, Hisayuki, “Ryo-taisenkanki niokeru Kaiun Shijo no Henyo to Mitsui Bussan Yuso Gyomu”, *Keiei Shigaku*, Vol. 43, No. 4, 2009]
- 大竹勝一郎 (1897) 「北海道鯨漁業調査報告書」東京高等商業学校 (一橋大学附属図書館蔵) [Otake, Katsuchiro, “Hokkaido Nishin Gyogyo Chosa Hokokusho”, Tokyo Koto Shogyo Gakko, 1897 (Hitotsubashi Daigaku Fuzoku Toshokan Zo)]
- 『海運諸統計』(昭和 4 年度) 神戸海運集会所出版部, 国立国会図書館蔵 [*Kaiun Sho-Tokei*, 1929, Kobe Kaiun Shukaisho Shuppanbu, Kokuritsu Kokkai Toshokan Zo]
- 『海商通報』第 170~386 号, 海商通報発行所, 1900 年 [*Kaisho Tsuho*, No. 170-386, Kaisho Tsuho Hakkosho, 1900]
- 『海陸運輸時報』第 45~92, 246~295 号, 海陸運輸時報社, 1909・13 年 [*Kairiku Unyu Jiho*, No. 45-92, 246-295, Kairiku Unyu Jihousha, 1909, 1913]
- 鉦山懇話会編 (1932) 『日本鉱業発達史』上巻, 鉦山懇話会 [Kozan Konwakai ed., *Nihon Kogyo Hattatsu-shi*, Jokan, Kozan Konwakai, 1932]
- 小風秀雅 (1995) 『帝國主義下の日本海運——国際競争と対外自立』山川出版社 [Kokaze, Hidemasa, *Tei-kokushugika no Nihon Kaiun: Kokusaikyoso to Taigaijiritsu*, Yamakawa Shuppansha, 1995]
- 小林正彬 (1977) 『日本の工業化と官業払下げ——政府と企業』東洋経済新報社 [Kobayashi, Masaaki, *Nihon no Kogyo-ka to Kangyo Haraisage: Seifu to Kigyo*, Toyo Keizai Shinposha, 1977]
- 佐々木誠治 (1961) 『日本海運業の近代化——社外船発達史』海文堂 [Sasaki, Seiji, *Nihon Kaiungyo no Kindaika: Shagaisen Hattatsushi*, Kaibundo, 1961]
- 渋谷隆一編 (1984) 『明治期日本全国資産家・地主資料集成』第 4 巻, 柏書房 [Shibuya, Ryuichi ed., *Meiji-ki Nihon Zenkoku Shisanka, Jinushi Shiryo Shusei*, Vol. 4, Kashiwa Shobo, 1984]
- 渋谷隆一編 (1985) 『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 1・5・7 巻, 柏書房 [Shibuya, Ryuichi ed. *Taisho, Showa Nihon Zenkoku Shisanka, Jinushi Shiryo Shusei*, Vol. 1, 5, 7, Kashiwa Shobo, 1985]
- 渋谷隆一編 (1991) 『都道府県別資産家地主総覧』近畿編, 日本図書センター [Shibuya, Ryuichi ed., *Todofukenbetsu Shisanka Jinushi Soran, Kinki-hen*, Nihon Tosho Center, 1991]
- 『西洋形船舶名録』(明治 30 年) 逓信省 [*Seiyogatasen Senmeiroku*, Teishinsho, 1897]
- 『船名録』(明治 25 年) 逓信省 [*Senmeiroku*, Teishinsho, 1892]
- 高瀬保 (1997) 『加賀藩の海運史』成山堂書店 [Takase, Tamotsu, *Kagahan no Kaiunshi*, Seizando Shoten, 1997]
- 武田晴人 (1987) 『日本産銅業史』東京大学出版会 [Takeda, Haruhito, *Nihon Sandogyo-shi*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1987]
- 田付茉莉子 (2003) 「不定期船マーケットの変貌とオーナー船主」『経営史学』第 37 巻第 4 号 [Tatsuki, Mariko, “Futeikisen Market no Henbo to Owner Senshu”, *Keiei Shigaku*, Vol. 37, No. 4, 2003]
- 谷本雅之 (2006) 「廻船問屋廣海家の商業業務」石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営——米穀肥料商廣海家の近世・近代』名古屋大学出版会 [Tanimoto, Masayuki, “Kaisen Tonya Hiromi-ke no Shogyo Gyomu”, Ishii, Kanji & Nakanishi, Satoru eds., *Sangyoka to Shoka Keiei: Beikoku Hiryo-sho Hiromi-ke no Kinsei, Kindai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2006]
- トン数法研究会編 (1985) 『トン数法の解説』海文堂 [Tonsuho Kenkyukai ed., *Tonsuho no Kaisetsu*,

- Kaibundo, 1985]
- 中西聡 (1998) 『近世・近代日本の市場構造——「松前鮭」肥料取引の研究』東京大学出版会 [Nakanishi, Satoru, *Kinsei, Kindai Nihon no Shijo Kozo: 'Matsumae Nishin' Hiryo Torihiki no Kenkyu*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1998]
- 中西聡 (2006) 「商業経営と不動産経営」石井寛治・中西聡編『産業化と商家経営——米穀肥料商廣海家の近世・近代』名古屋大学出版会 [Nakanishi, Satoru, “Shogyo Keiei to Fudosan Keiei”, Ishii, Kanji & Nakanishi, Satoru eds., *Sangyoka to Shoka Keiei: Beikoku Hiryo-sho Hiromi-ke no Kinsei, Kindai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2006]
- 中西聡 (2009) 『海の富豪の資本主義——北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会 [Nakanishi, Satoru, *Umi no Fugo no Shihonshugi: Kitamaebune to Nihon no Sangyoka*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2009]
- 中西聡 (2016) 『旅文化と物流——近代日本の輸送体系と空間認識』日本経済評論社 [Nakanishi, Satoru, *Tabi Bunka to Butsuryo: Kindai Nihon no Yuso Taikei to Kukan Ninshiki*, Nihon Keizai Hyoronsha, 2016]
- 中西聡 (2019) 「地域社会と経営史研究」『経営史学』第54巻第3号 [Nakanishi, Satoru, “Chiiki Shakai to Keieishi Kenkyu”, *Keiei Shigaku*, Vol. 54, No. 3, 2019]
- 日本経営史研究所編 (1985) 『創業百年史』大阪商船三井船舶株式会社 [Nihon Keieishi Kenkyusho ed., *Sogyo Hyakunenshi*, Osaka Shosen Mitsui Senpaku Kabushikikaisha, 1985]
- 日本経営史研究所編 (1988) 『日本郵船株式会社百年史』日本郵船株式会社 [Nihon Keieishi Kenkyusho ed., *Nihon Yusen Kabushikikaisha Hyakunenshi*, Nihon Yusen Kabushikikaisha, 1988]
- 『日本全国諸会社役員録』(各年度) 商業興信所 [Nihon Zenkoku Shokaisha Yakuinroku (Kaku-nendo) Shogyo Koshinjo]
- 『日本船名録』(明治 35, 40, 45, 大正 6, 11, 昭和 2, 7, 12 年度) 帝国海事協会 [Nihon Senmei-roku (1902, 1907, 1912, 1917, 1922, 1927, 1932, 1937), Teikoku Kaiji Kyokai]
- 牧野隆信 (1989) 『北前船の研究』法政大学出版局 [Makino, Takanobu, *Kitamaebune no Kenkyu*, Hosei Daigaku Shuppankyoku, 1989]
- 由井常彦・浅野俊光編 (1988) 『日本全国諸会社役員録』第2・3巻, 柏書房 [Yui, Tsunehiko & Asano, Toshimitsu eds., *Nihon Zenkoku Shokaisha Yakuinroku*, Vol. 2-3, Kashiwa Shobo, 1988]
- 柚木學 (1979) 『近世海運史の研究』法政大学出版局 [Yunoki, Manabu, *Kinsei Kaiunshi no Kenkyu*, Hosei Daigaku Shuppankyoku, 1979]
- 柚木学編 (1992) 『近代海運史料』清文堂出版 [Yunoki, Manabu, *Kindai Kaiun Shiryo*, Seibundo Shuppan, 1992]

資料等 (materials)

- 「営業報告書 (廣海商事株式会社)」(各年度) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [Eigyō Hokokusho (Hiroumi Shoji Kabushikikaisha), (Kakunendo,) Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「幹部報告会資料取調ノ事」(昭和2年1月13日) 川村貞次郎資料, 三井文庫蔵 [“Kanbu Hokokukai Shiryo Torishirabe no Koto”, 1927. 1. 13, Kawamura Teijiro Shiryo, Mitsui Bunko Zo]
- 「記録 (第1号)」(明治8年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 1, 1875, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「記録 (第2号)」(明治20年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 2, 1887, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「記録 (第3号)」(明治21年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 3, 1888, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「記録 (第4号)」(明治28年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 4, 1895, Hiroumi Nisaburo-ke

- Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「記録 (第 5 号)」(明治 35 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 5, 1902, Hiroumi Nisaburo-ke
Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「記録 (第 6 号)」(大正 3 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 6, 1914, Hiroumi Nisaburo-ke
Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「記録 (第 7 号)」(大正 14 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kiroku” No. 7, 1925, Hiroumi Nisaburo-ke
Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「決算書 (廣海大阪支店)」(大正 6 年度) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kessansho (Hiroumi Osaka
Shiten)”, 1917, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「決算書 (廣海商事株式会社)」(昭和 3 年度) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Kessansho (Hiroumi Shoji
Kabushikikaisha)”, 1928, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「決算書類 (硫黄島礦業事務所)」(明治 32 年以降) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセン
ター蔵 [“Kessan Shorui (Iojima Kogyo Jimusho)”, 1899-, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku
Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣安丸記録」(大正 13 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Koan-maru Kiroku”,
1924, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣永丸記録」(大正 12 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Koei-maru Kiroku”,
1923, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣順丸記録」(大正 13 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Kojun-maru Kiroku”,
1924, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣進丸記録」(大正 13 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Koshin-maru Kiroku”,
1924, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣速丸記録」(大正 12 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Kosoku-maru
Kiroku”, 1923, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣通丸記録」(大正 12 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Kotsu-maru Kiroku”,
1923, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣福丸記録」(大正 12 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Kofuku-maru
Kiroku”, 1923, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「廣祐丸記録」(大正 12 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Koyu-maru Kiroku”,
1923, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
「〔高陽鉱山関係/封筒入書類〕」(大正 8 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵
[(Koyo Kozan Kankei/Futo Iri Shorui), 1919, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita
Media Center Zo]
「財産税関係書類 (No. 1)」(昭和 23~24 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Zaisan Kankei Shorui
No. 1”, 1948-1949, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「仕切帳」(明治 23~26, 31, 35 年) 廣海惣太郎家文書, 廣海家蔵, 貝塚市教育委員会寄託 [“Shikiricho”
1890-1893, 1898, 1902, Hiromi Sotaro-ke Monjo, Hiromi-ke Zo, Kaizuka-shi Kyoiku Iinkai Kitaku]
「石炭鉱区合併鉱区図」(大正 8 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Sekitan
Koku Gappei Koku Zu”, 1919, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center
Zo]
「先代廣海二三郎・現会長廣海二三郎履歴書」廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Sendai Hiroumi Nisaburo,
Gen-kaicho Hiroumi Nisaburo Rirekisho”, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「相続財産目録附控除明細書」(大正 10~昭和 5 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Sozoku Zaisan
Mokuroku-tsuki Kojo Meisaisho”, 1921-1930, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
「台帳 (甲号)」廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Daicho (Kogo)”, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi

- Kazuko Zo]
- 「台帳 (乙号)」廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Daicho (Otsugo)”, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「〔九折鉦山関係／封筒入書類〕」(大正 8 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [(Tsuzura Kozan Kankei/Futo Iri Shorui), 1919, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
- 「日本形帆船船売書類」(明治 20 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [“Nihongatassen Hansen Baibai Shorui”, 1887, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
- 「日本帝国港湾統計」(明治 39・40 年) 商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第 9 卷, 日本経済評論社, 1978 年 [“Nihon Teikoku Kowan Tokei” (1906・07), Shohin Ryutsushi Kenkyukai ed., Nihon Keizai Hyoronsha, 1978]
- 「年表 (廣海商事株式会社)」(明治 41～昭和 33 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Nenpyo (Hiroumi Shoji Kabushiki Kaisha)”, 1908–1958, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「配当金対原価利廻表」(大正 10～昭和 5 年) 廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [“Haitokin tai Genka Rimawari-hyo”, 1921–1930, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 浜野永次郎「はま乃氏は語る」廣海二三郎家文書, 廣海和子氏蔵 [Hamano, Eijiro, “Hamano-shi ha Kataru”, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Hiroumi Kazuko Zo]
- 「廣海二三郎家系図」廣海家作成, 廣海和子氏蔵 [“Hiroumi Nisaburo-ke Keizu”, Hiroumi-ke Sakusei, Hiroumi Kazuko Zo]
- 『北海道庁統計書』(明治 19～26 年度) 北海道庁 [Hokkaido-cho Tokei-sho, 1886–1893, Hokkaido-cho]
- 「本邦鉦業一斑」(各年)『明治前期産業発達史資料』別冊 (83(4)～87(2)), 明治文献資料刊行会, 1971 年 [“Honpo Kogyo Ippan” (Kakunen), *Meijizenki Sangyo Hattatsushi Shiryo*, Bessatsu, 83(4)–87(2), Meiji Bunkenshiryo Kankokai, 1971]
- 「本邦鉦業ノ趨勢」(各年)『明治前期産業発達史資料』別冊 (73(4)～81(2)), 明治文献資料刊行会, 1970・71 年 [“Honpo Kogyo no Susei” (Kakunen), *Meijizenki Sangyo Hattatsushi Shiryo*, Bessatsu, 73(4)–81(2), Meiji Bunkenshiryo Kankokai, 1970, 71]
- 「本邦重要鉦山要覽」(大正 2, 6, 14・15 年)『明治前期産業発達史資料』別冊 (87(3)～90(3)), 明治文献資料刊行会, 1971 年 [“Honpo Jyuyo Kozan Yorán” (1913, 1917, 1925・26), *Meijizenki Sangyo Hattatsushi Shiryo*, Bessatsu, 87(3)–90(3), Meiji Bunkenshiryo Kankokai, 1971]
- 「〔溝部鉦山関係書類〕」(大正 4～6 年) 廣海二三郎家文書, 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵 [(Mizobe Kozan Kankei Shorui), 1915–1917, Hiroumi Nisaburo-ke Monjo, Keio Gijuku Daigaku Mita Media Center Zo]
- 「万買帳」(明治 33–44 年) 廣海惣太郎家文書, 廣海家蔵, 貝塚市教育委員会寄託 [“Yorozukaicho” 1900–1911, Hiromi Sotaro-ke Monjo, Hiromi-ke Zo, Kaizuka-shi Kyoiku Iinkai Kitaku]

要旨: 本稿は、近代期に汽船経営と鉦山経営に展開した廣海二三郎家の多角的経営を明らかにする。19 世紀の廣海家は、船持商人として大きな利益を上げたが、地域間価格差が縮小するとともに 19 世紀末にその利益率は減少した。そこで廣海家は硫黄鉦山経営へ展開したが、安定した収益源にはならず、結果的に汽船を購入して貸船経営を行うことで、第一次世界大戦期に経営を拡大した。その後は、有価証券投資により有力な資産家となり、寄付活動を通して地域社会に貢献した。

キーワード: 個人汽船船主, 不定期船, 硫黄鉦業, 地方資産家, 北前船